

佐伯市公共施設等総合管理計画

平成28年3月

令和3年12月改訂

令和5年3月改訂

佐伯市

—目 次—

第1章 計画の目的等

1	計画の目的	1
2	計画の位置付け	1
3	計画期間	2
4	対象施設	3

第2章 人口動向及び財政状況

1	人口動向	4
2	財政状況	6

第3章 公共施設等の現状

1	公共建築物の現状	8
2	インフラ施設の現状	12
3	公共施設等の更新費用推計	15
4	施設総量の適正化目標の検討	18
5	市民アンケート調査の結果	20

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1	公共施設等の課題	22
2	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	23
3	公共施設等の管理に関する基本方針	24

第5章 公共施設等の実施方針

1	公共建築物とインフラ施設の実施方針	25
2	公共建築物とインフラ施設の施設分類	26
3	公共建築物の分類別実施方針	27
4	インフラ施設の分類別実施方針	56

第6章 計画の推進

1	計画のロードマップ	66
2	策定体制	67
3	推進体制	68
4	フォローアップの方針	69
5	本計画の推進状況	70

	用語解説	71
--	------	----

第1章 計画の目的等

1 計画の目的

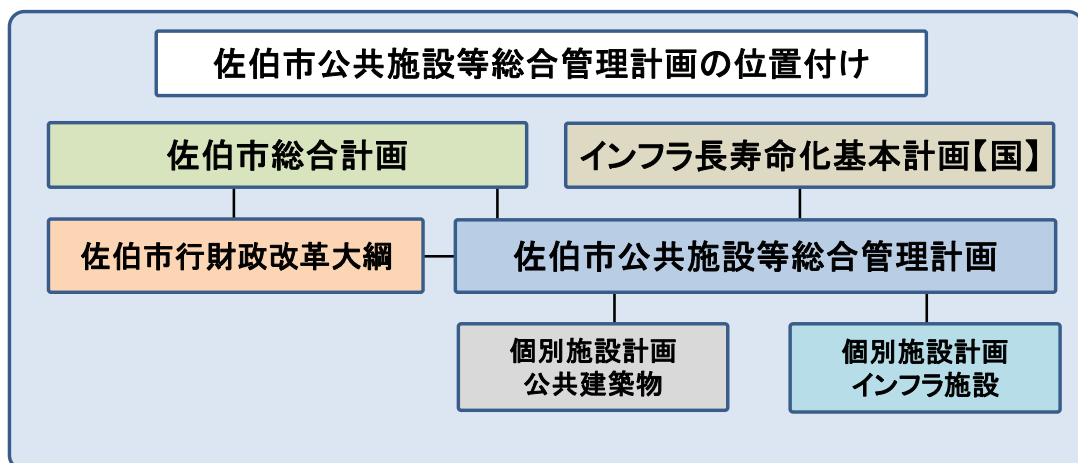
本市では、平成 26 年度に市が保有する公共建築物の現状を把握するため、「佐伯市公共施設白書」を作成しました。また、平成 26 年 4 月 22 日には、総務省から地方公共団体に対して、公共施設等総合管理計画の策定要請がありました。今後の人口減少に伴う少子高齢化の進行、厳しい財政状況の中で、公共施設等の老朽化に伴う更新費用が大きな負担となることが予測されます。

本計画は、公共施設等の適正な配置、維持管理、将来負担の軽減及び平準化を図るとともに、佐伯市総合計画において本市が目指す将来像の実現に寄与することを目的として、全ての公共施設等を対象に総合的かつ計画的な管理の基本方針及び実施方針を策定します。

2 計画の位置付け

本計画は、本市の最上位計画である「佐伯市総合計画」の下位に位置する計画であり、「佐伯市行財政改革大綱」を踏まえた上、公共施設等の基本方針及び実施方針を示すものです。また、平成 25 年 11 月に国で決定された「インフラ長寿命化基本計画」において、地方公共団体が策定する「インフラ長寿命化計画（行動計画）」に該当するものです。

図 1 - 1 計画の位置付け

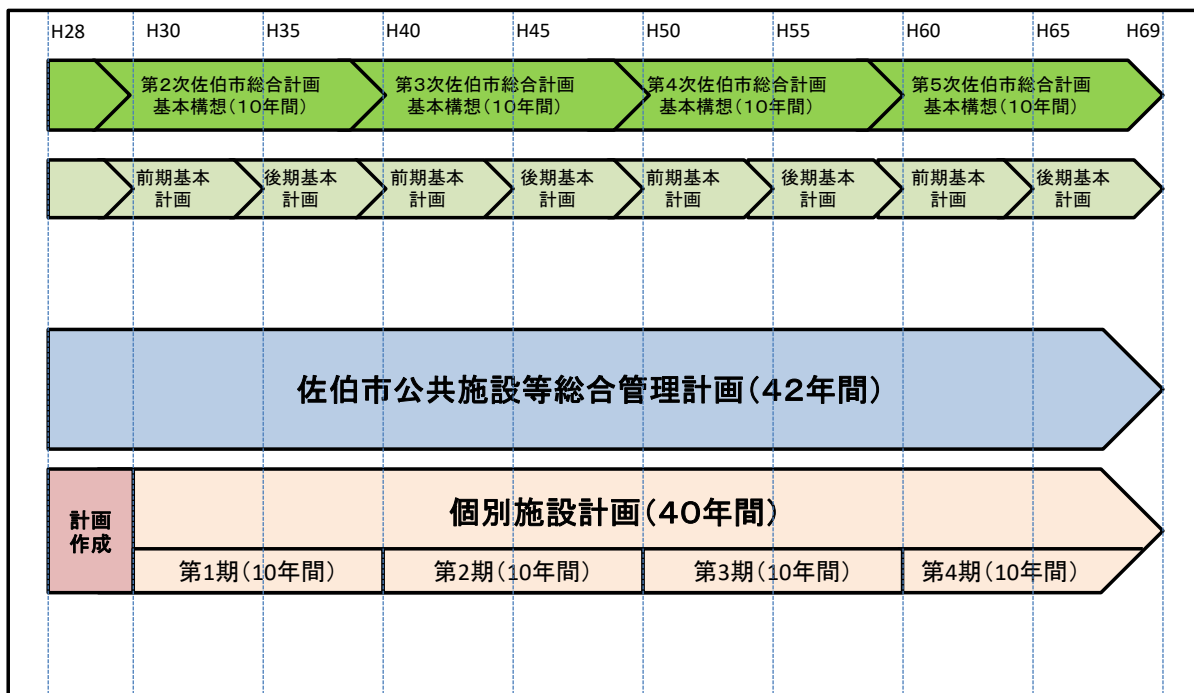


3 計画期間

本計画の計画期間は、平成 28 年度から平成 69 年度までの 42 年間とします。佐伯市総合計画の計画期間に合わせ、基本的に 10 年ごとに見直しを行います。関連計画、社会情勢等の変化に応じ、適宜見直しを行います。

本計画の個別施設計画は、平成 28 年度から平成 29 年度までの 2 か年で策定し、計画期間は、平成 30 年度から平成 69 年度までの 40 年間とします。平成 30 年度から平成 39 年度までを第 1 期とし、以後 10 年ごとに第 2 期から第 4 期までの期間を設定し、5 年ごとに計画の見直しを行います。

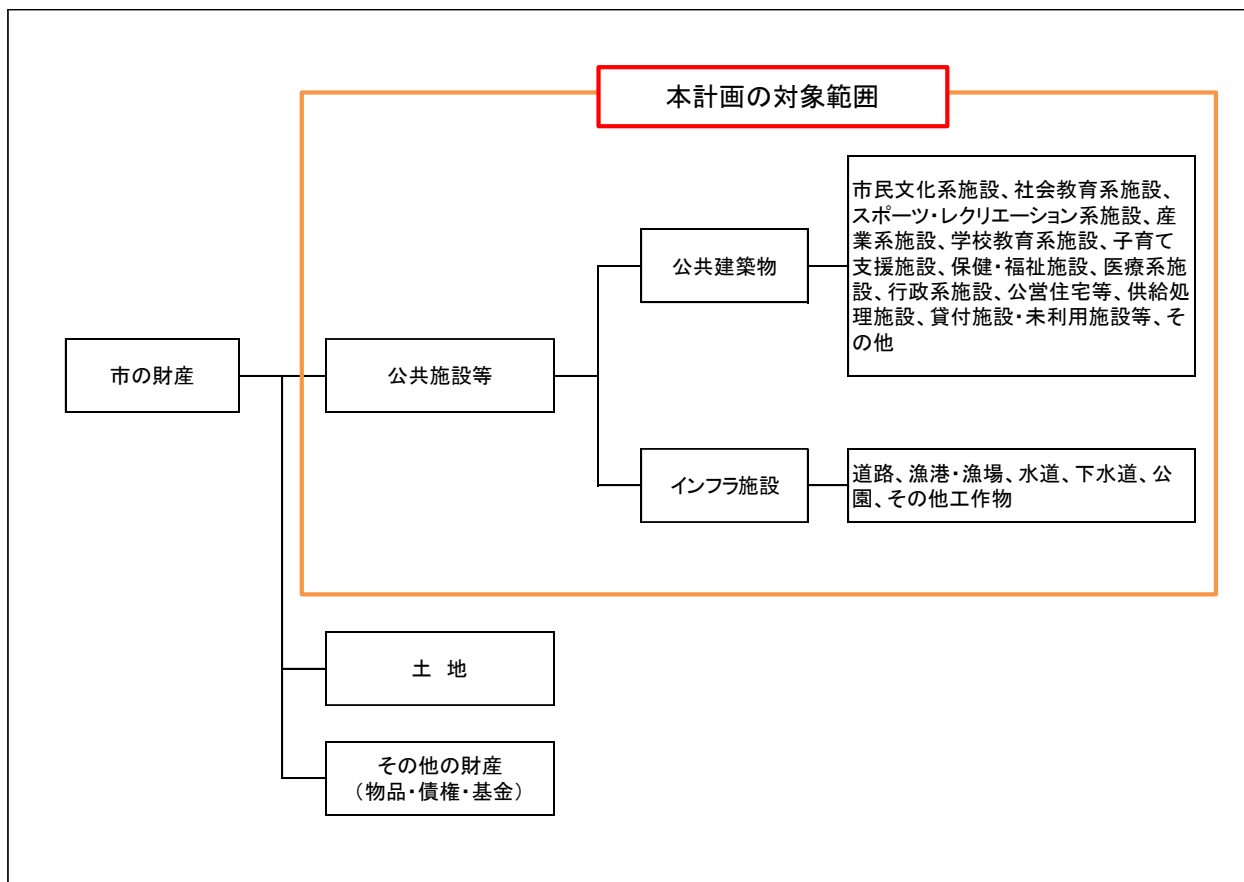
図 1 - 2 計画期間



4 対象施設

本市が保有する公共施設等を対象とし、公共建築物及びインフラ施設に分類します。

図 1 - 3 本計画の対象範囲



※水道・下水道・公園の建築物はインフラ施設に含みます。

第2章 人口動向及び財政状況

1 人口動向

(1) 人口推移と今後の見通し

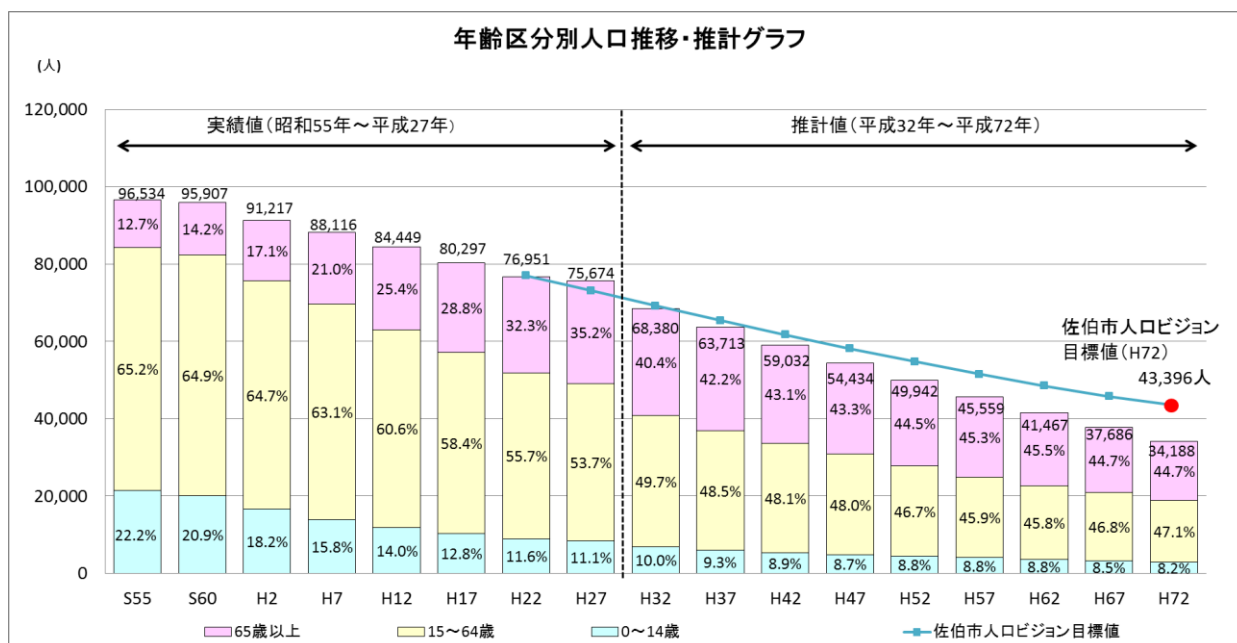
本市の総人口は、昭和55年の96,534人から徐々に減少し、平成27年には75,674人となり、これまでの35年間で21.6%減少しています。また、将来の総人口は平成72年には34,188人となり、今後45年間では54.8%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口割合は、平成27年の53.7%から平成72年度には47.1%に減少し、65歳以上の高齢人口割合は35.2%から44.7%に増加する見込みとなります。

今後の本市全体の人口は、減少傾向となり、構造は相対的に少子高齢化へと進行する見込みです。

なお、地方創生に伴い本市が取り組む「佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、平成72年の人口ビジョン目標値を43,396人としています。

図2-1 年齢区分別人口推移・推計グラフ



出典：実績値 国勢調査 (S55～H22) 佐伯市行政区別人口動態調査表 (H27)

推計値 国立社会保障・人口問題研究所 (H32～52) 佐伯市独自推計 (H57～72)

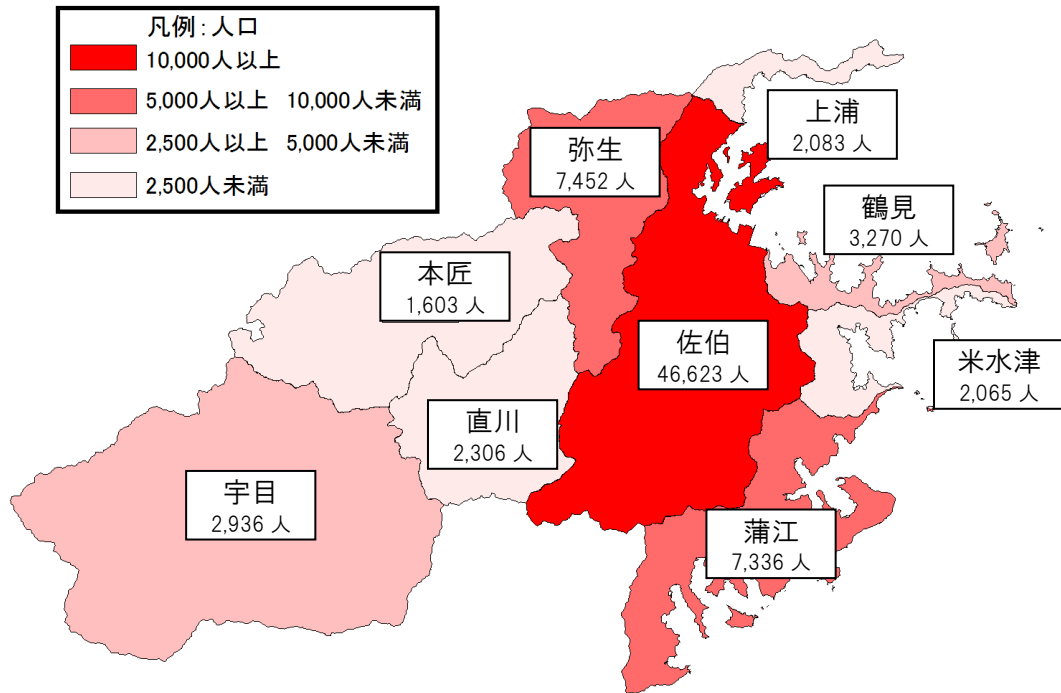
(2) 地域別人口推計

平成 27 年から平成 72 年までの 45 年間の地域別（旧市町村地域別）将来人口を比較したところ、市内全地域において 50%台から 60%台に至る減少割合が見込まれます。特に本匠地域及び宇目地域では減少割合が大きく、共に 67%減少する見込みとなっています。

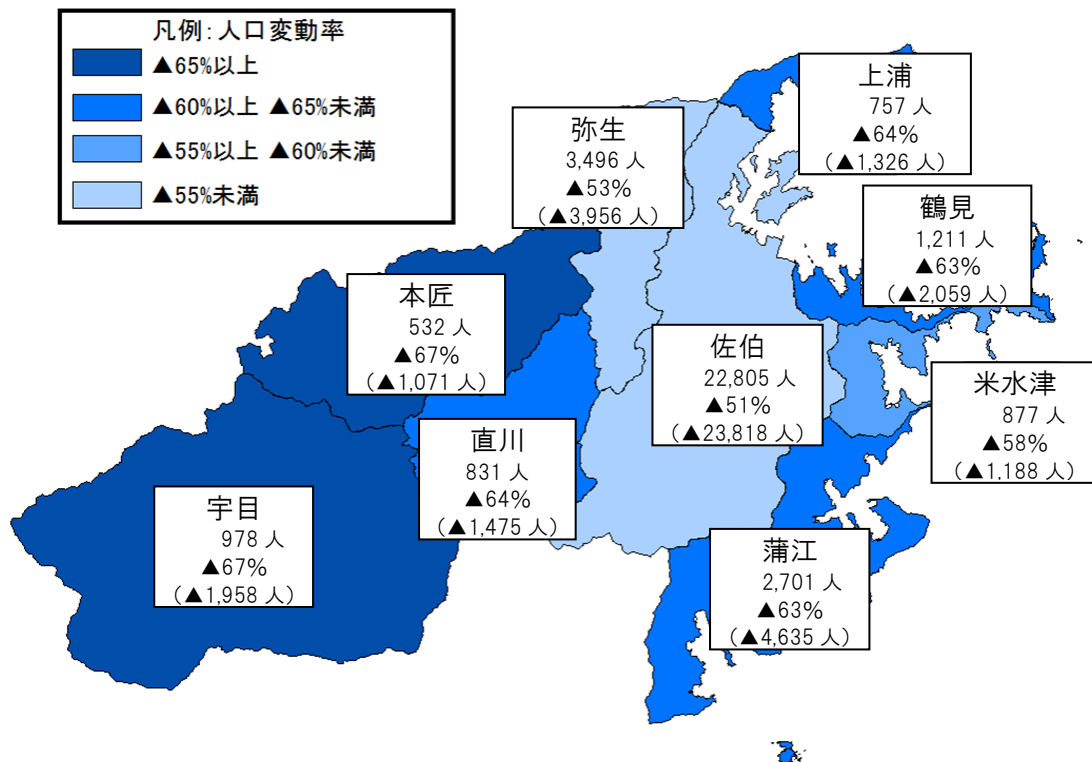
公共施設等の見直しに当たっては、地域ごとの人口動向を考慮した上で推進する必要があります。

図 2-2 地域別人口推計図

平成 27 年の地域別人口



平成 27 年から平成 72 年の地域別人口増減

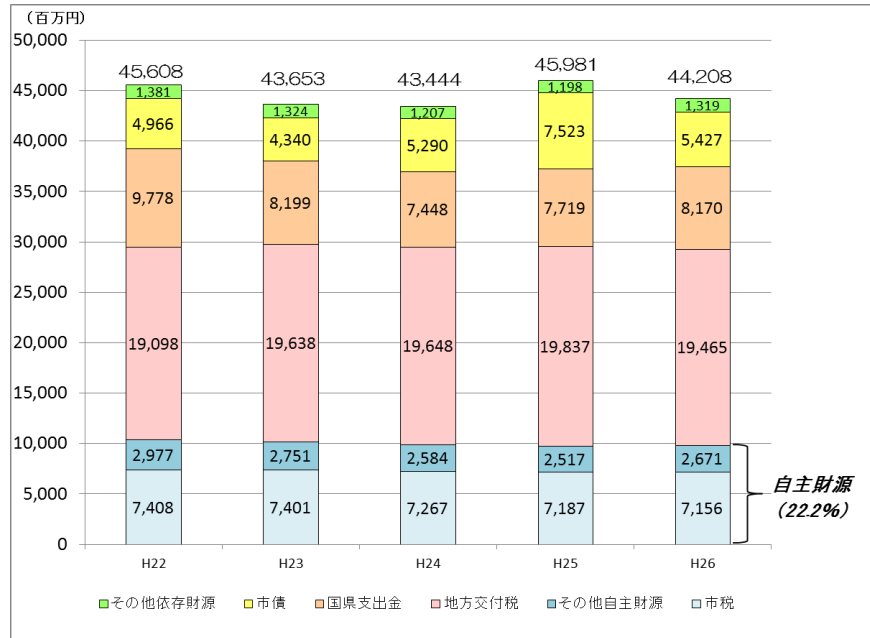


2 財政状況

(1) 歳入の推移

本市の普通会計における歳入総額は、平成 22 年度以後、約 430 億円から 460 億円の水準で推移しており、自主財源は概ね減少傾向となっています。将来人口推計では生産年齢人口の減少が見込まれ、市税の増加は期待できない状況にあります。

図 2-3 歳入の推移

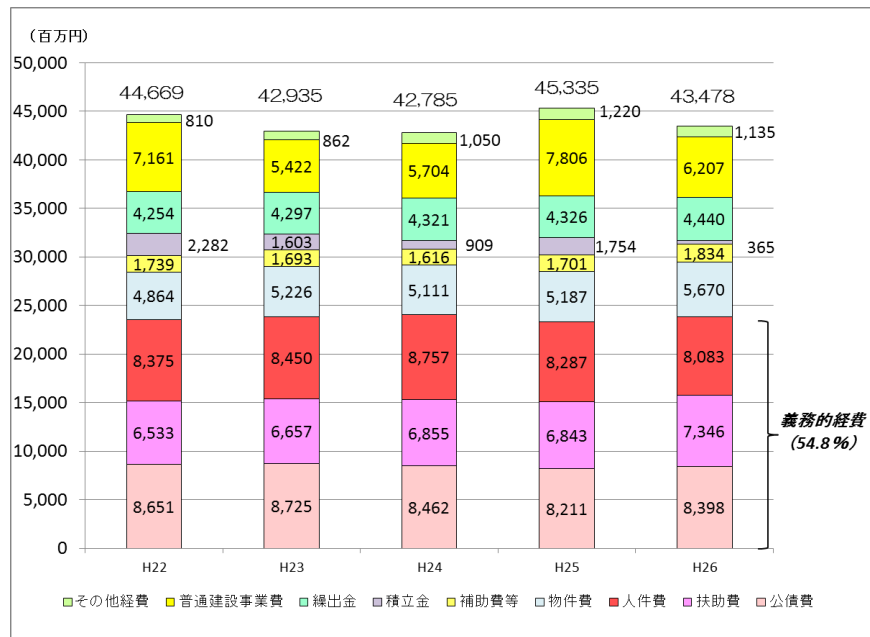


出典：地方財政状況調査（決算統計）

(2) 歳出の推移

歳出総額は、平成 22 年度以後、約 430 億円から 450 億円の水準で推移しています。歳出のうち、義務的経費については、約 240 億円前後の水準で推移しており、平成 26 年度の歳出全体に占める割合は 54.8%となっています。義務的経費のうち、扶助費については増加傾向です。

図 2-4 歳出の推移

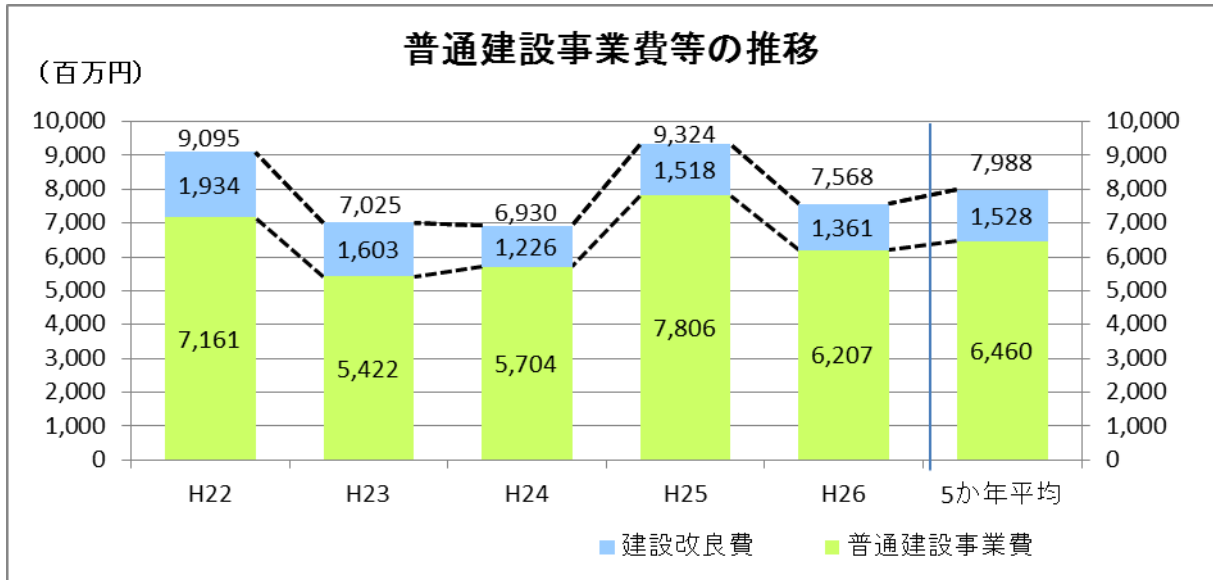


(3) 普通建設事業費等の推移及び公共施設等に係る投資額の推移

普通建設事業費等（図2-5）については、平成22年度以後、約70億円から93億円の水準で推移しており、5か年平均では約79.9億円となっています。

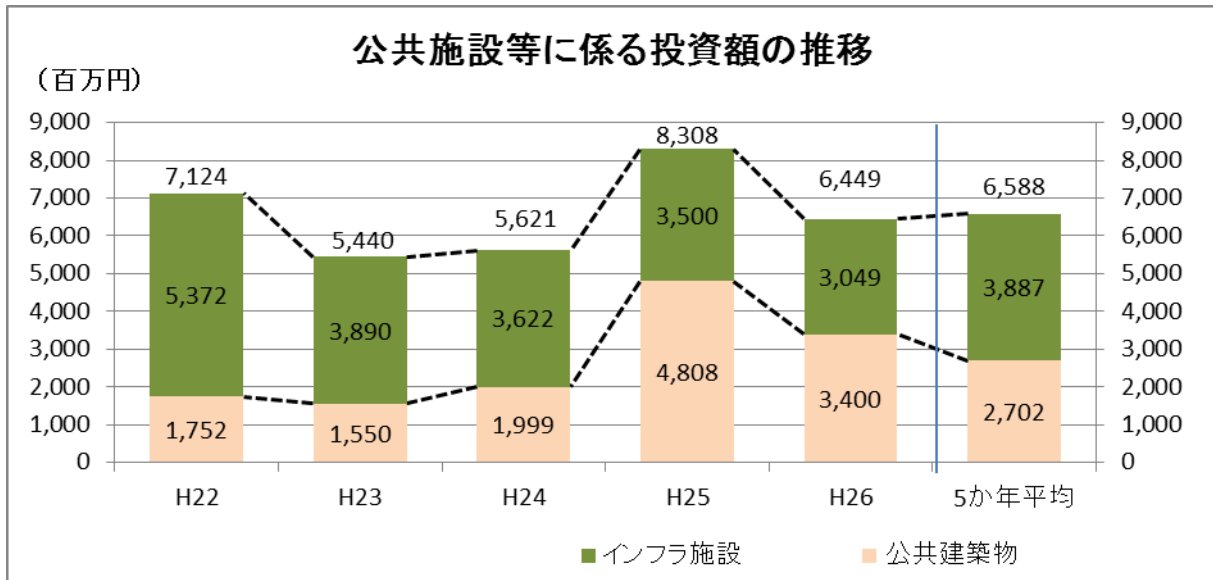
このうち、公共施設等の投資額（図2-6）は、5か年平均で約65.9億円となり、公共建築物で約27.0億円、インフラ施設で約38.9億円となっています。

図2-5 普通建設事業費等の推移



※普通建設事業費等については、地方財政状況調査（決算統計）を基に、普通会計の普通建設事業費と上下水道事業に係る公営企業会計及び特別会計の建設改良費を集計しています。

図2-6 公共施設等に係る投資額の推移



※「公共施設等に係る投資額」については、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（財団法人 自治総合センター）において将来更新費用との比較対象となる投資額の算定条件に準拠し、「普通建設事業費等」から、用地取得費とその他経費を除いた額を集計しています。

第3章 公共施設等の現状

1 公共建築物の現状

(1) 公共建築物の保有状況

本計画で対象とする公共建築物を用途別に分類し、表3-1のとおり区分しました。保有する施設は797施設あり、延床面積は599,215.57㎡となります。分類別の延床面積を見ると、学校教育系施設と公営住宅等が全体の約50%を占めています。

表3-1 公共建築物 保有状況

平成27年3月31日現在

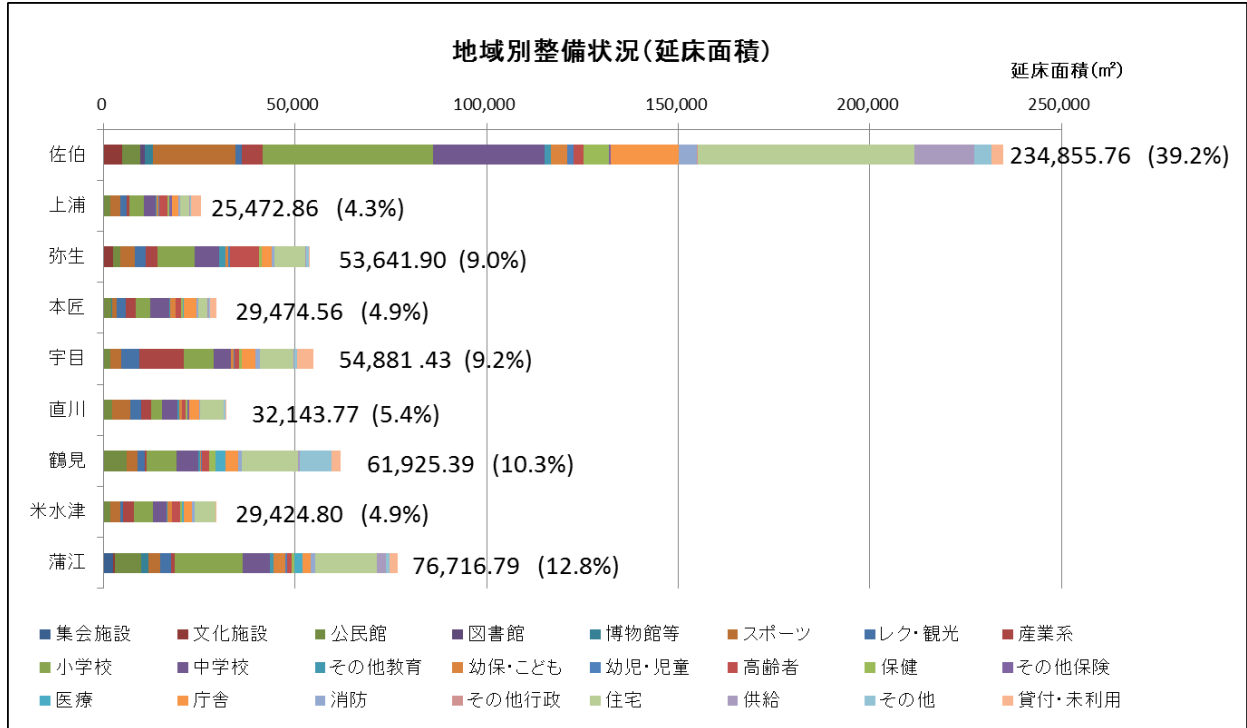
番号	大分類	中分類	施設数	延床面積(㎡)	面積割合(%)
1	市民文化系施設	1 集会施設	12	2,519.46	0.42
		2 文化施設	9	8,159.62	1.36
2	社会教育系施設	1 公民館	42	28,604.64	4.77
		2 図書館	1	1,220.00	0.20
		3 博物館等	5	4,519.76	0.75
3	スポーツ・レクリエーション系施設	1 スポーツ施設	37	45,321.44	7.56
		2 レクリエーション施設・観光施設	47	22,442.43	3.75
4	産業系施設	1 産業系施設	77	29,743.73	4.96
5	学校教育系施設	1 小学校	39	103,155.24	17.22
		2 中学校	14	68,537.33	11.44
		3 その他教育施設	13	5,405.90	0.90
6	子育て支援施設	1 幼保・こども園	38	13,051.04	2.18
		2 幼児・児童施設	18	3,479.14	0.58
7	保健・福祉施設	1 高齢者福祉施設	51	21,207.58	3.54
		2 保健施設	9	12,225.25	2.04
		3 その他社会保険施設	3	1,415.69	0.24
8	医療系施設	1 医療系施設	19	5,378.53	0.90
9	行政系施設	1 庁舎等	16	39,442.23	6.58
		2 消防施設	123	10,362.70	1.73
		3 その他行政系施設	11	256.80	0.04
10	公営住宅等	1 公営住宅等	81	120,201.54	20.06
11	供給処理施設	1 供給処理施設	13	19,739.70	3.29
12	その他	1 その他	78	16,440.60	2.74
		2 貸付施設・未利用施設等	41	16,385.22	2.73
計			797	599,215.57	100.00

※公共建築物の分類については、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」(財団法人 自治総合センター)の施設分類に準拠しています。複合施設の場合は、それぞれの分類ごとに施設数・延床面積を計上しています。また、面積割合については、端数処理上合計が100%になりません。

(2) 地域別の整備状況

地域別の整備状況では、佐伯地域が 234,855.76 m² (39.2%)、蒲江地域が 76,716.79 m² (12.8%) と多く、この2地域で約 50%以上を占めています。続いて鶴見地域、宇目地域、弥生地域の順に多くの施設整備がなされています。

図 3-1 地域別整備状況 (延床面積)

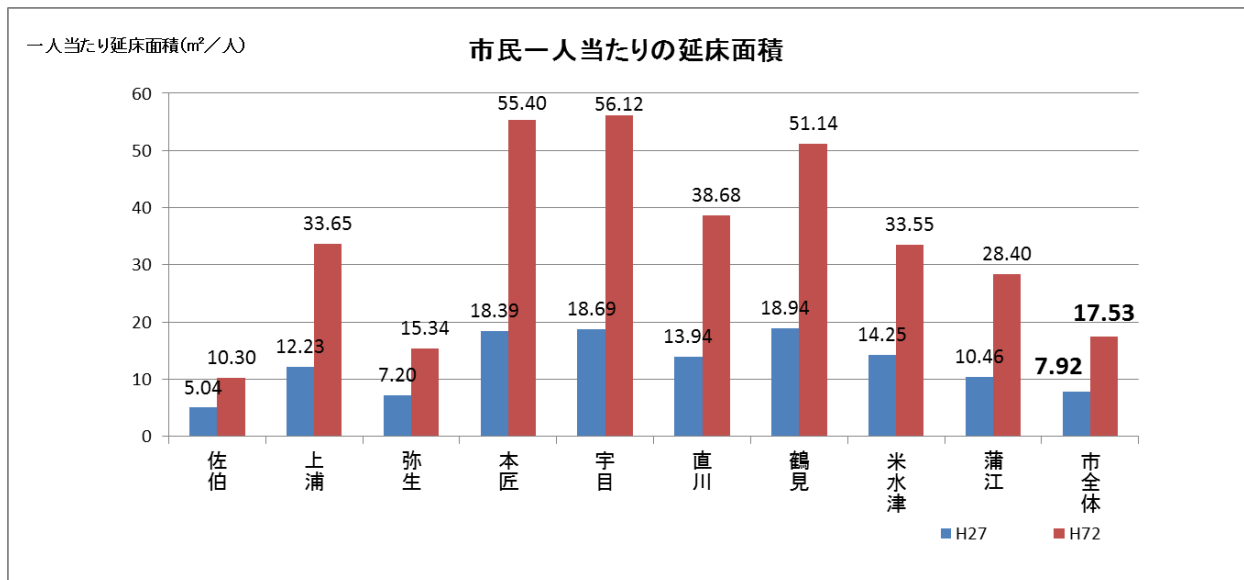


(3) 市民一人当たりの延床面積

保有する公共建築物の延床面積を、市民一人当たりへ換算すると約 7.92 m²となり、全国平均値 3.22 m² (※) の約 2.5 倍にもなります。将来人口の減少が予測される中、現在の面積を維持し続けた場合、平成 72 年度には市民一人当たり約 17.53 m²に及びます。今後の人口動向や各地域の特性を踏まえた上で、適正な施設総量を検討することが必要と考えられます。

(※「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」【平成 24 年 3 月 総務省】)

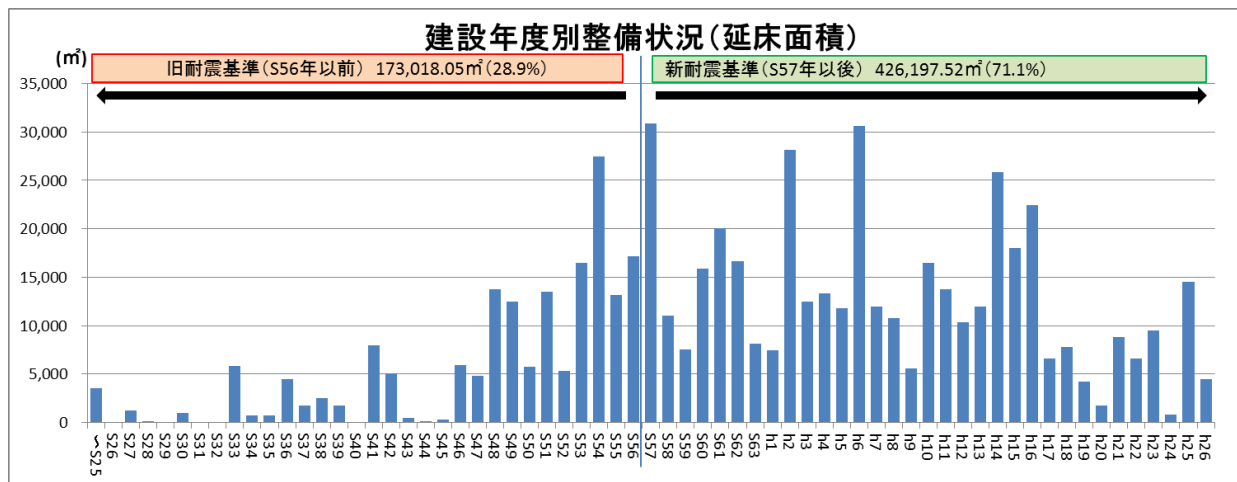
図 3-2 市民一人当たりの延床面積



(4) 建設年度別整備状況

建設年度別の整備状況では、旧耐震基準となる昭和 56 年以前に整備された施設は 173,018.05 m² (約 28.9%) あり、新耐震基準となる昭和 57 年以後に整備された施設は 426,197.52 m² (約 71.1%) となっています。

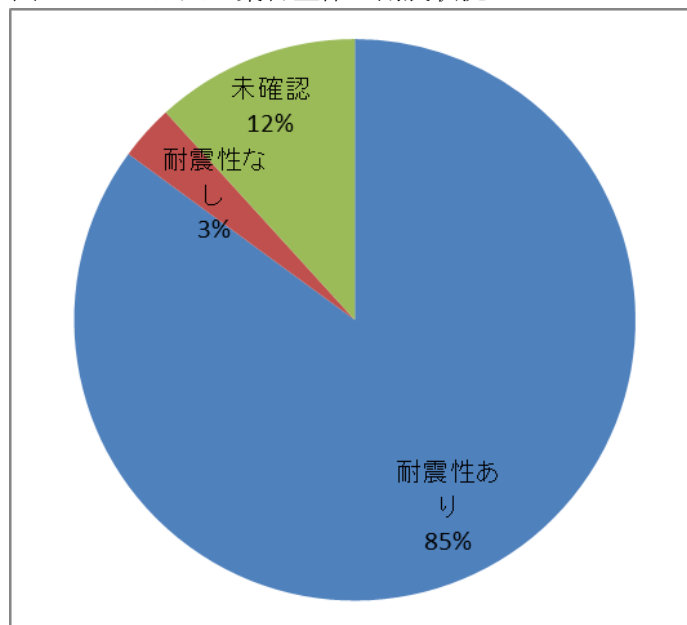
図 3-3 建設年度別整備状況



(5) 耐震状況

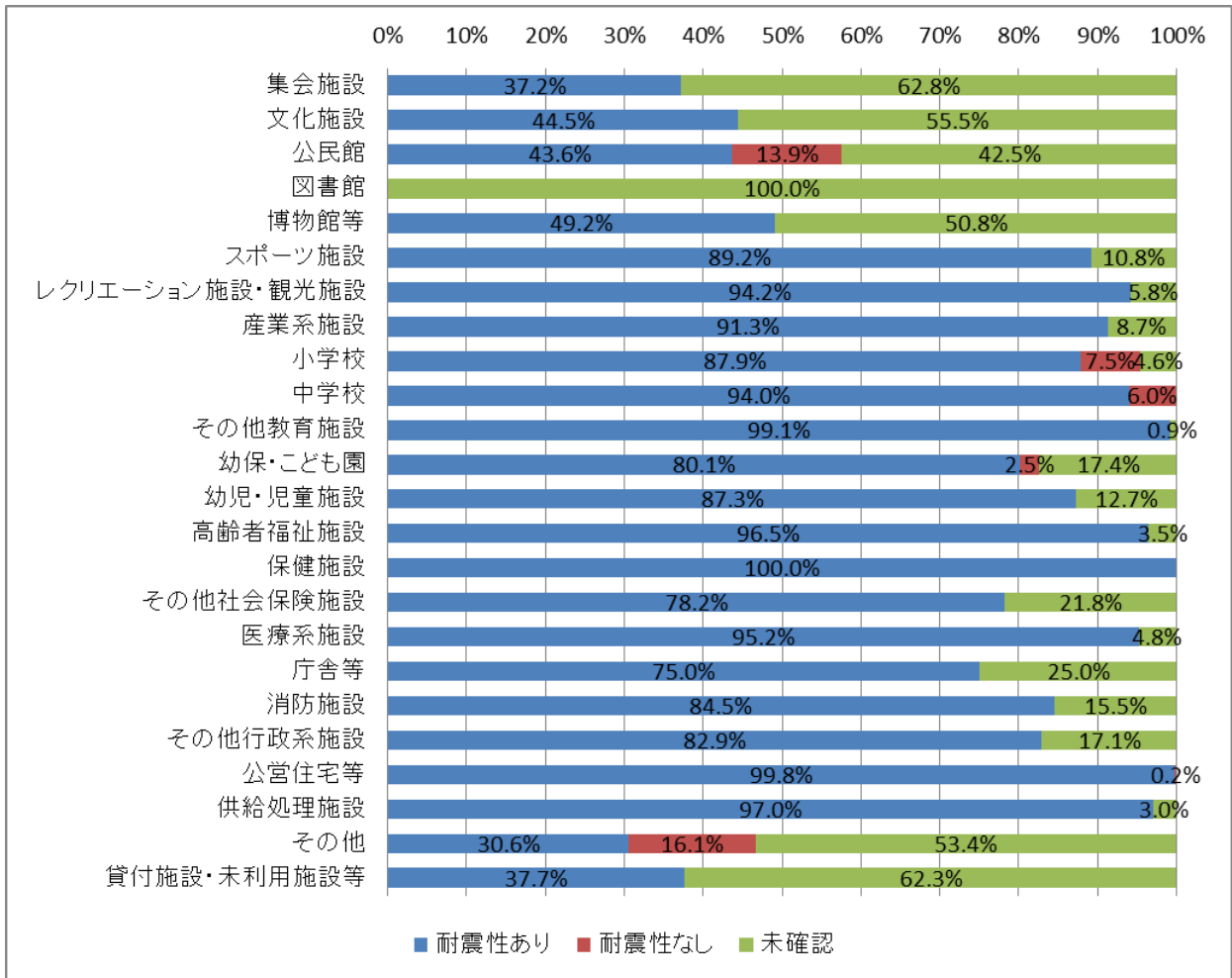
公共建築物全体では、新耐震基準で建設された施設、旧耐震基準で建設された施設で耐震診断結果や耐震補強工事等により耐震性がある施設が約 85% を占めています。旧耐震基準で建設され、耐震性がない施設は約 3%、未確認の施設が約 12% となっています。

図 3-4 公共建築物全体の耐震状況



施設分類別の耐震状況では、保健施設 100%、公営住宅等 99.8%、その他教育施設（給食センター等） 99.1%の順に、耐震性がある割合が高くなっています。また、その他、集会施設などでは、耐震性のないもの又は未確認のものが多く、老朽化が進行しています。

図 3-5 施設分類別 耐震状況



2 インフラ施設の現状

(1) インフラ施設の保有状況

本計画で対象とするインフラ施設を用途別に分類し、表3-2のとおり区分しました。市民生活や産業の基盤となる様々なインフラ施設を保有しています。

表3-2 インフラ施設 保有状況

平成27年3月31日現在

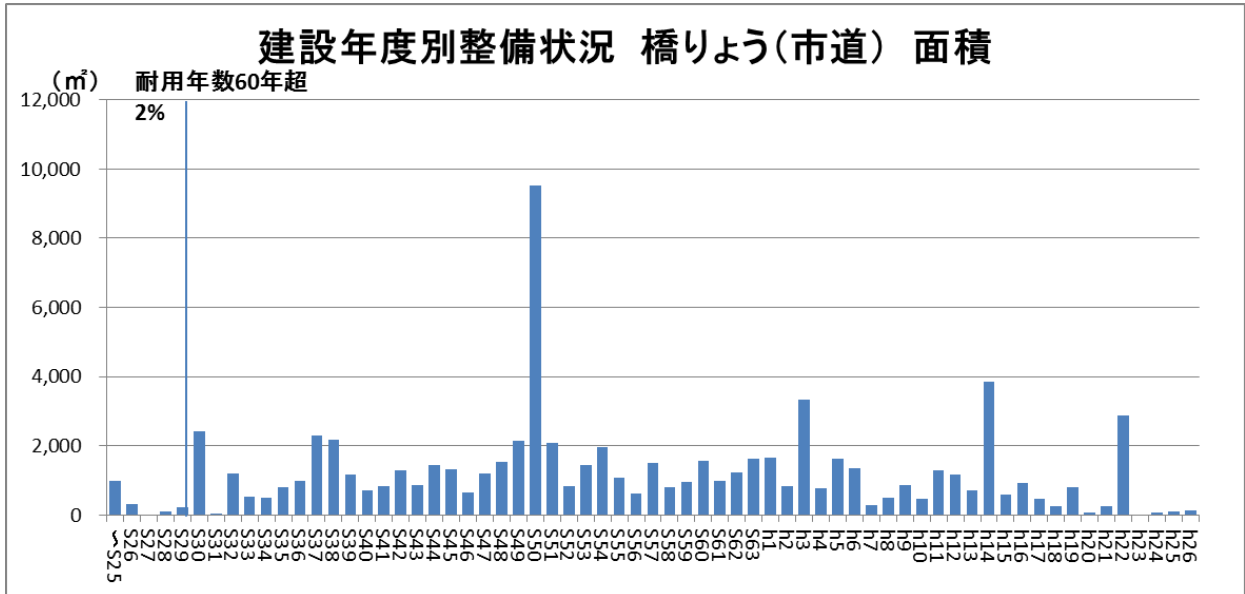
番号	大分類	中分類				
13	道路	1	市道	路線数	1,977	本
				延長	1,028,874	m
				橋りょう	901	橋
				トンネル	36	本
		2	農林道(農道)	路線数	1,136	本
				延長	284,240	m
				橋りょう	7	橋
			農林道(林道)	トンネル	2	本
				路線数	243	本
				延長	438,080	m
14	漁港・漁場	1	漁港施設	外郭施設	61,283	m
				係留施設	22,310	m
		2	漁場施設	消波堤	384	m
				消波ブロック	240	m
15	水道	1	水道施設	導水管	64,313	m
				送水管	66,728	m
				配水管	778,226	m
				浄水施設等	37	施設
					5,782.10	m ²
16	下水道	1	下水道施設	コンクリート管	20,386	m
				塩ビ管	175,941	m
				その他	94,041	m
				処理施設等	28	施設
					7,172.03	m ³
17	公園	1	公園	トイレ施設等	2,099.59	m ²
				箇所数	約150	箇所
18	その他工作物	1	その他工作物	移動通信用鉄塔	10	箇所
				防災無線中継局	6	箇所
				廃棄物処理場	5	箇所

※番号については、公共建築物からの連番となる分類番号としています。

(2) 建設年度別整備状況

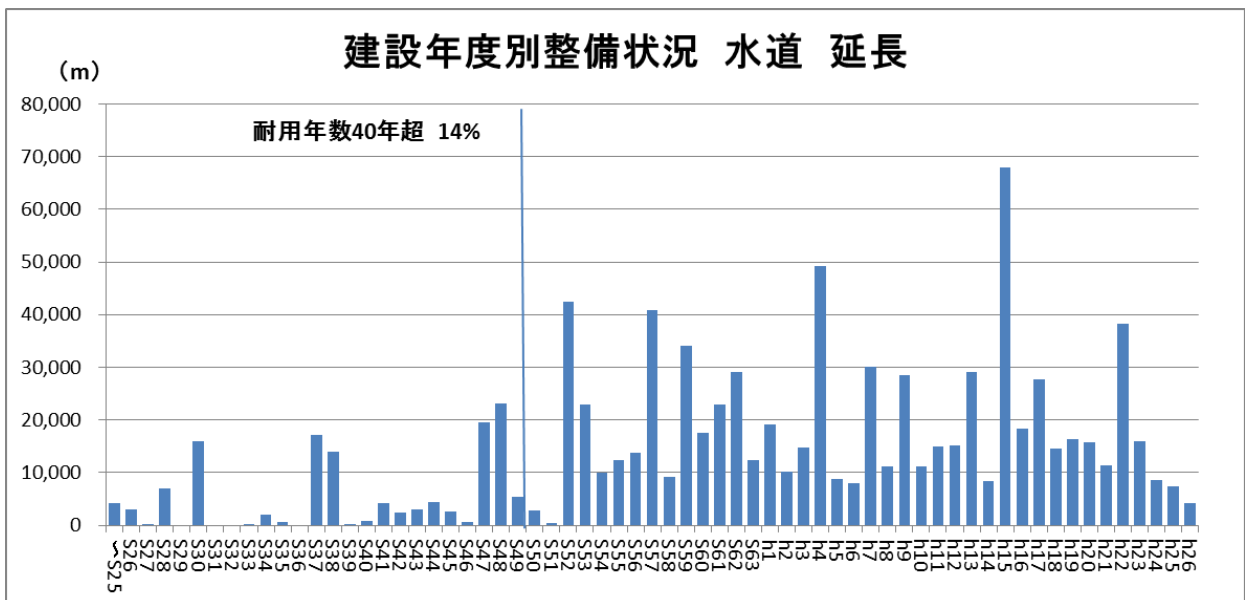
市道の橋りょうについては、面積にして 76,903 m²が整備されており、そのうち 1,606 m² (2%) は耐用年数 60 年を経過しています。

図 3-6 建設年度別整備状況 橋りょう (市道) 面積



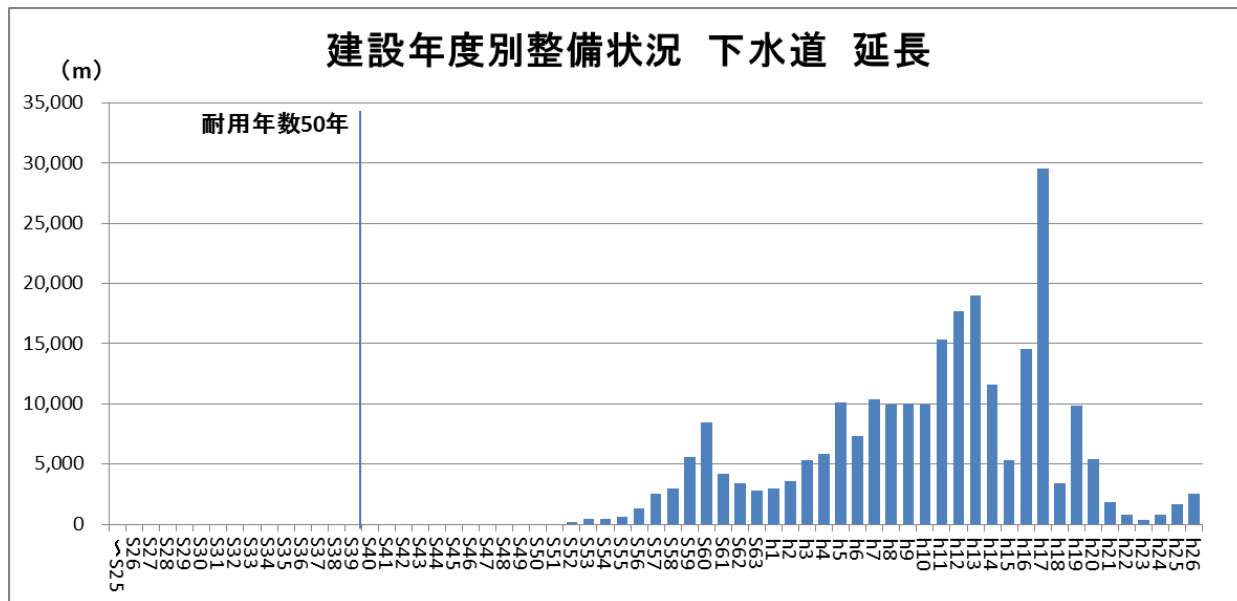
水道管路については、延長にして 909,267m が整備されており、そのうち 130,320m (14%) は耐用年数 40 年を経過しています。

図 3-7 建設年度別整備状況 水道 延長



下水道管路については、延長にして 290,368m が整備されており、耐用年数内に整備されている状況です。

図 3 - 8 建設年度別整備状況 下水道 延長



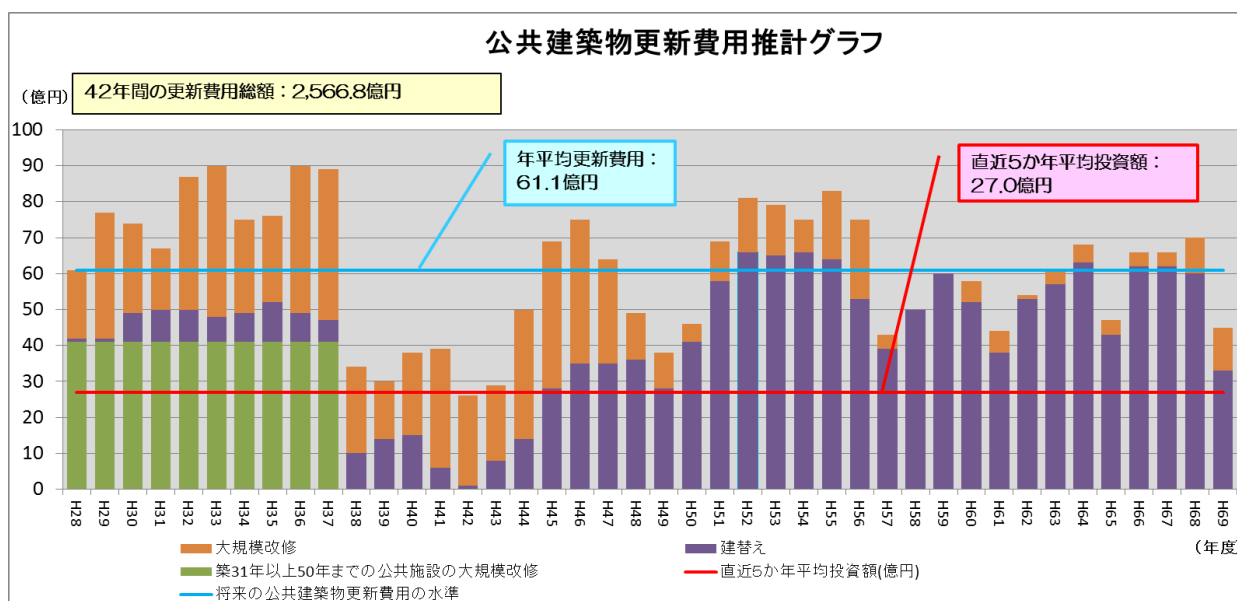
3 公共施設等の更新費用推計

本市が保有する公共施設等を今後も維持し、同種・同規模で更新した場合の費用について、総務省が監修した「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書」（平成 23 年 3 月 財団法人自治総合センター）の試算条件を基本に推計しました。

(1) 公共建築物の更新費用推計

公共建築物の今後の更新費用を試算したところ、平成 28 年度から平成 69 年度までの 42 年間で約 2,566.8 億円となり、年平均更新費用は約 61.1 億円となります。また、平成 22 年度から平成 26 年度までの直近 5 か年の平均投資額約 27.0 億円と比較して約 2.3 倍の費用が必要となる試算結果となりました。今後も現状の投資額が維持されると仮定したとしても、**約 56%**の公共建築物は更新することが困難な見込みとなります。

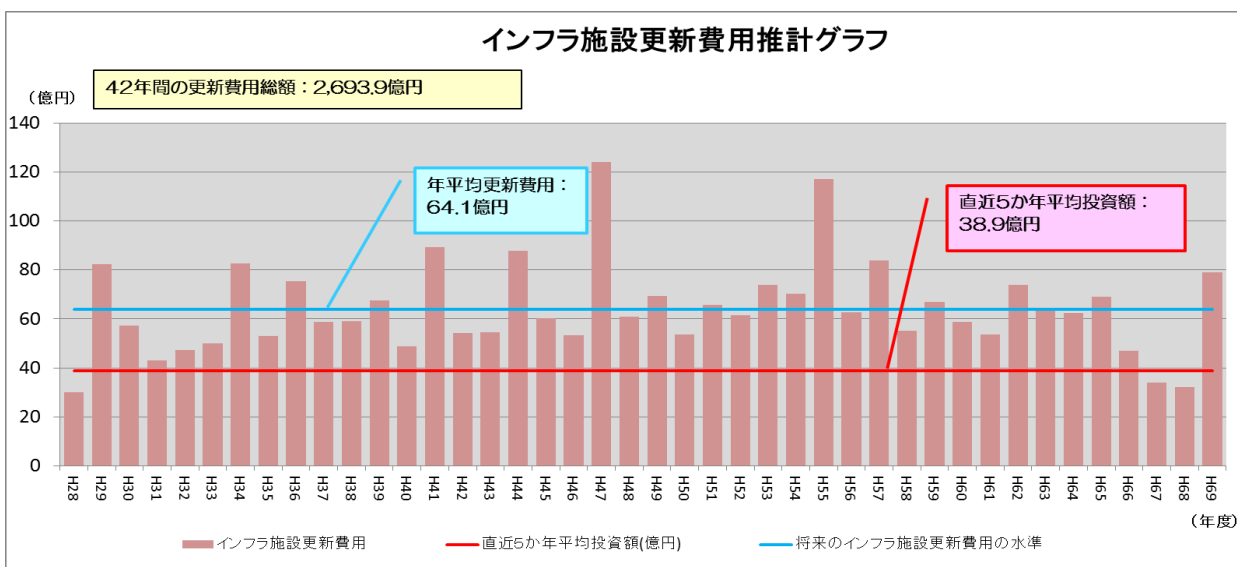
図 3-9 公共建築物の更新費用推計



(2) インフラ施設の更新費用推計

インフラ施設の更新費用は、今後 42 年間で約 2,693.9 億円となり、年平均更新費用は約 64.1 億円となります。また、直近 5 か年の平均投資額約 38.9 億円と比較すると、約 1.6 倍の費用が必要となる試算結果となりました。

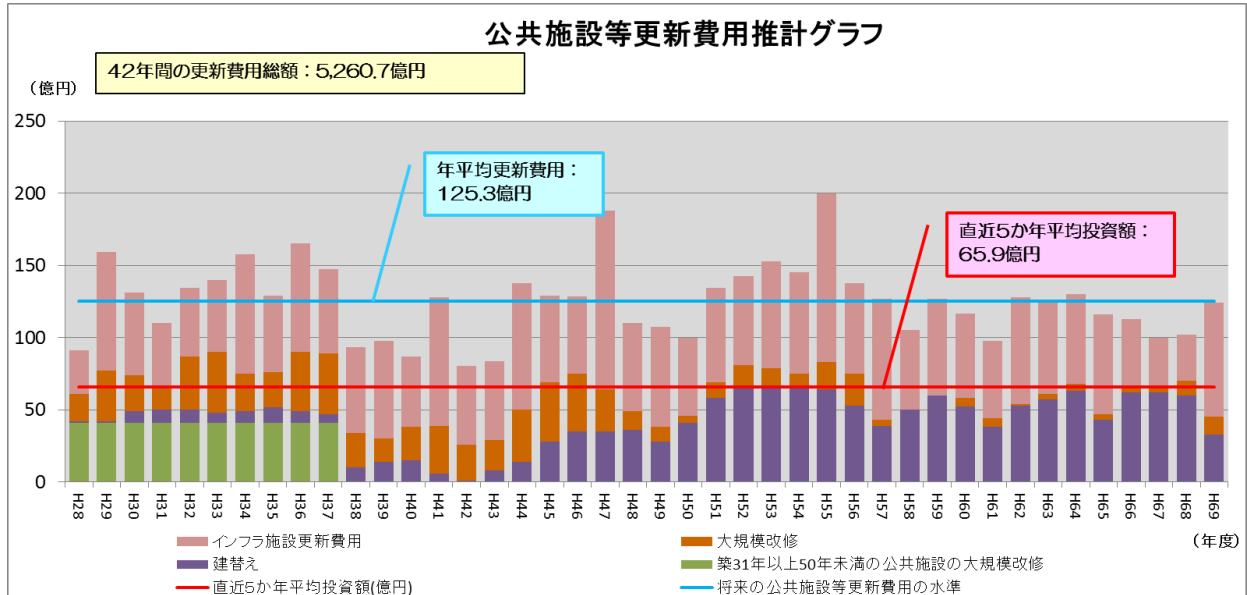
図 3-10 インフラ施設の更新費用推計



(3) 公共施設等（公共建築物・インフラ施設）の更新費用推計

公共建築物とインフラ施設を合算した公共施設等全体の更新費用は、今後 42 年間で約 5,260.7 億円となり、年平均更新費用は約 125.3 億円となります。また、直近 5 か年の平均投資額約 65.9 億円と比較すると、約 1.9 倍との試算結果となりました。

図 3-1-1 公共施設等更新費用推計



(4) 更新費用の推計条件

表3-3 更新費用の推計条件

公共建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・建設後30年で大規模改修し、耐用年数60年を経過した年度に、更新すると仮定する。 ・経過年数が31年以上50年までのものについては、今後10年間で均等に大規模改修をすると仮定する。 ・経過年数51年以上のものについては、建替時期が近いことから、大規模改修は行わず60年を経過した年度に建て替えると仮定する。 ・耐用年数を経過しているものは、今後10年間で均等に更新する。 ・建替及び大規模改修については、設計・施工と複数年度に費用がかかることを想定して、建替は3年間、大規模改修は2年間に振り分けて算定する。
道路	・舗装面積を耐用年数の15年で割った面積を毎年度更新すると仮定する。
橋りょう	・整備した年度から耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定する。
漁港・漁場	・直近5か年の維持更新経費が今後も継続するものと仮定する。
水道	<ul style="list-style-type: none"> ・整備した年度から耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定する。 ・建築物は公共建築物に準じて算定する。
下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・整備した年度から耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定する。 ・建築物は公共建築物に準じて算定する。
公園	<ul style="list-style-type: none"> ・直近5か年の維持更新経費が今後も継続するものと仮定する。 ・建築物は公共建築物に準じて算定する。
その他の工作物等	・直近5か年の維持更新経費が今後も継続するものと仮定する。

※更新費用の試算に当たっては、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究報告書」（平成23年3月 財団法人自治総合センター）の算定根拠を基に、本市で設定したものです。

表3-4 総務省更新費用試算ソフト更新単価（抜粋）

大分類	大規模改修	更新(建替え)
市民文化系施設	25	40
社会教育系施設	25	40
スポーツ・レクリエーション系施設	20	36
産業系施設	25	40
学校教育系施設	17	33
子育て支援施設	17	33
保健・福祉施設	20	36
医療系施設	25	40
行政系施設	25	40
公営住宅等	17	28
供給処理施設	20	36
その他	20	36

大分類	単価
一般道路	4,700

大分類	単価
PC橋・RC橋・石橋・木橋 その他	425
鋼橋	500

管径	単価
導水管及び送水管	300mm未満: 100 300~500mm未満: 114
配水管	~150mm以下: 97 ~200mm以下: 100

大分類	大規模改修	更新(建替え)
水道(施設)	20	36

管種別	単価
コンクリート管・塩ビ管等	124
更生管	134
管径別	~150mm以下: 61

大分類	大規模改修	更新(建替え)
下水道(施設)	20	36

大分類	大規模改修	更新(建替え)
公園(施設)	17	33

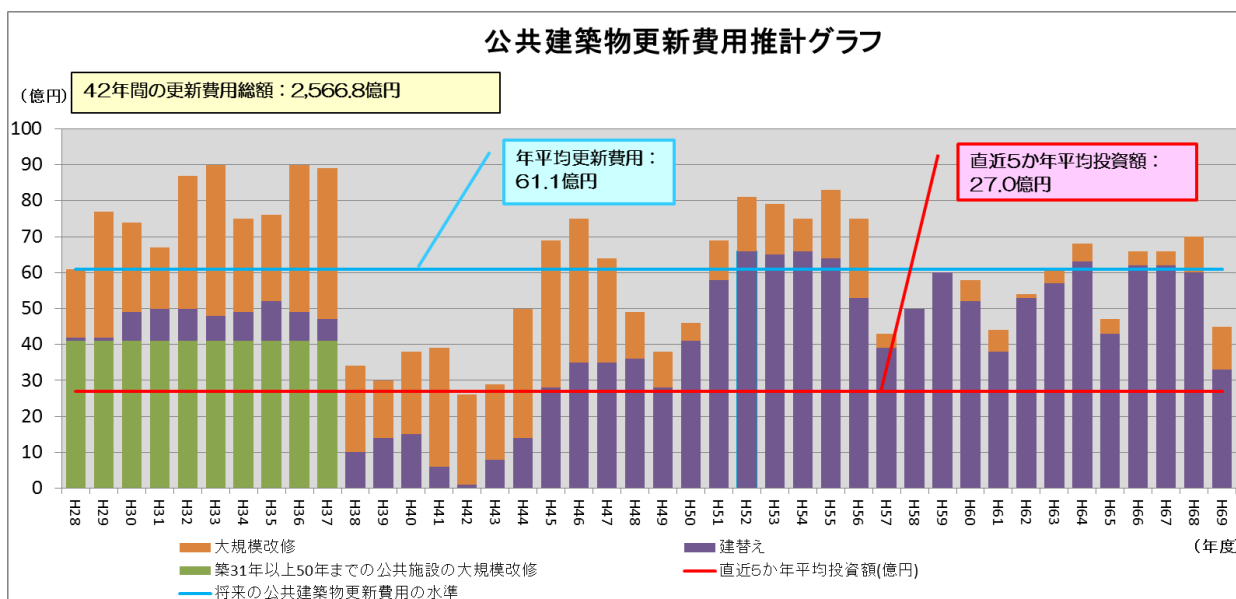
4 施設総量の適正化目標の検討

今後 42 年間の公共施設等の更新費用が多大なものとなる試算結果に対し、公共建築物については、施設総量の適正化目標を検討しました。適正化目標は、将来負担できる更新費用の上限を、現在の投資額と想定し、超過する更新費用の割合に比例する延床面積を縮減する数値目標とします。

(1) 現状維持した場合の更新費用推計

現状の施設総量を維持した場合の更新費用は、今後 42 年間で約 2,566.8 億円となり、年平均更新費用は約 61.1 億円となります。また、直近 5 か年の平均投資額約 27.0 億円と比較して約 2.3 倍の費用が必要となり、今後も現状の投資額が維持されると仮定したとしても、**約 56%**の公共建築物は更新できないため、複合化、集約化、廃止等により縮減する必要があります。

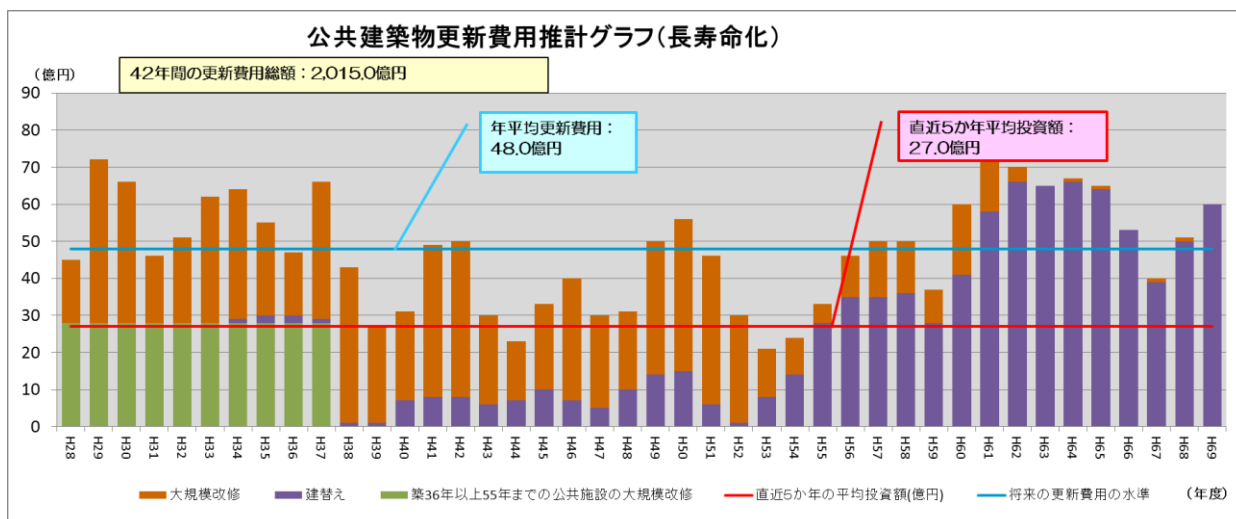
図 3-12 公共建築物更新費用推計グラフ (再掲：図 3-9 に同じ)



(2) 長寿命化を考慮した場合の更新費用推計

予防保全による長寿命化に取り組むと仮定し、大規模改修周期を 30 年から 35 年に延ばし、更新周期を 60 年から 70 年に延ばした更新費用は、約 2,015.0 億円となり、年平均更新費用は約 48.0 億円となります。また、直近 5 か年の平均投資額の約 1.8 倍の費用が毎年必要となる試算結果となり、長寿命化の効果を考慮しても、**約 44%**の公共建築物は更新できないため、複合化、集約化、廃止等により縮減する必要があります。

図 3-13 公共建築物更新費用推計グラフ (長寿命化)



(3) 施設総量適正化目標の設定

佐伯市人口ビジョン目標値の平成 72 年度人口は 43,396 人となっており、平成 27 年度人口 75,674 人から約 43%減少する見込みです。今後の公共建築物の維持更新に当たっては、予防保全による長寿命化と人口減少に応じた適正規模の見直しを前提とし、施設総量の適正化目標は現状の **44%縮減**と設定することが望ましいと考えられます。

適正化目標に基づき、平成 27 年度の延床面積 599,215.57 m²から 44%に相当する 263,654.85 m²を縮減すると、平成 69 年度の延床面積は 335,560.72 m²となります。市民一人当たりの延床面積は、平成 27 年度の 7.92 m²から平成 69 年度には 7.73 m²となり、一人当たりの延床面積を市民サービスの目安と仮定した場合、現在の整備水準からわずかに減少します。

今後、適正化目標に基づき総量縮減に取り組むに当たっては、市民ニーズ、施設の用途及び地域の特性を考慮した上で、更新する施設や拠点とする施設に、近隣施設や類似施設の機能を複合化し、集約化するなど、効率的な市民サービスの提供を見据えた推進をする必要があります。

(※平成 69 年度の市民一人当たり面積を算出する人口は、佐伯市人口ビジョン目標値 43,396 人により算定しました。)

(4) インフラ施設について

インフラ施設は複合化、集約化、廃止等に適さないため適正化目標は検討しませんが、今後の維持更新費の増大が予測され、厳しい財政状況が続く中で、整備事業の適正な供給や、点検、診断、予防保全などによる長寿命化対策でライフサイクルコストを縮減するなど、将来負担を軽減することが必要です。

5 市民アンケート調査の結果

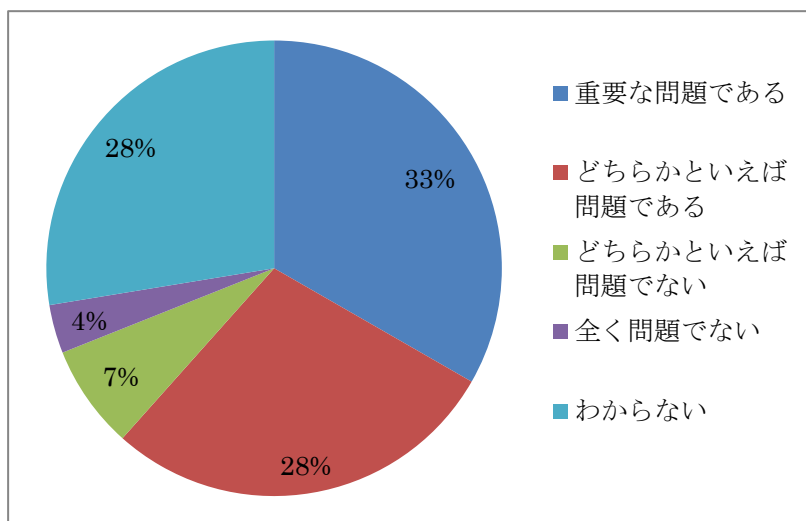
公共施設等の在り方について、基本計画や基本方針を策定するに当たり、市民と問題意識を共有しながら、この問題を考えていくため、アンケート調査を実施しました。ここでは、その一部を御紹介します。

(1) アンケート調査の概要

- ア 対象者 18歳以上の市民 2,000人 を無作為抽出
- イ 調査方法 郵送による配布、回収（平成27年9月実施）
- ウ 回収状況 回答数 892人（回収率 44.6%）

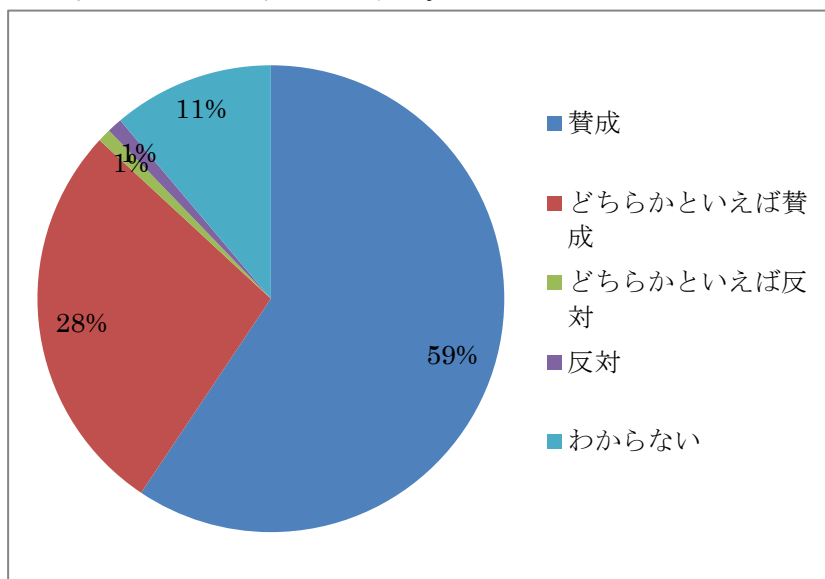
(2) 主な質問事項

【問9】 公共施設等を取り巻く現状と課題についてどう思いますか。



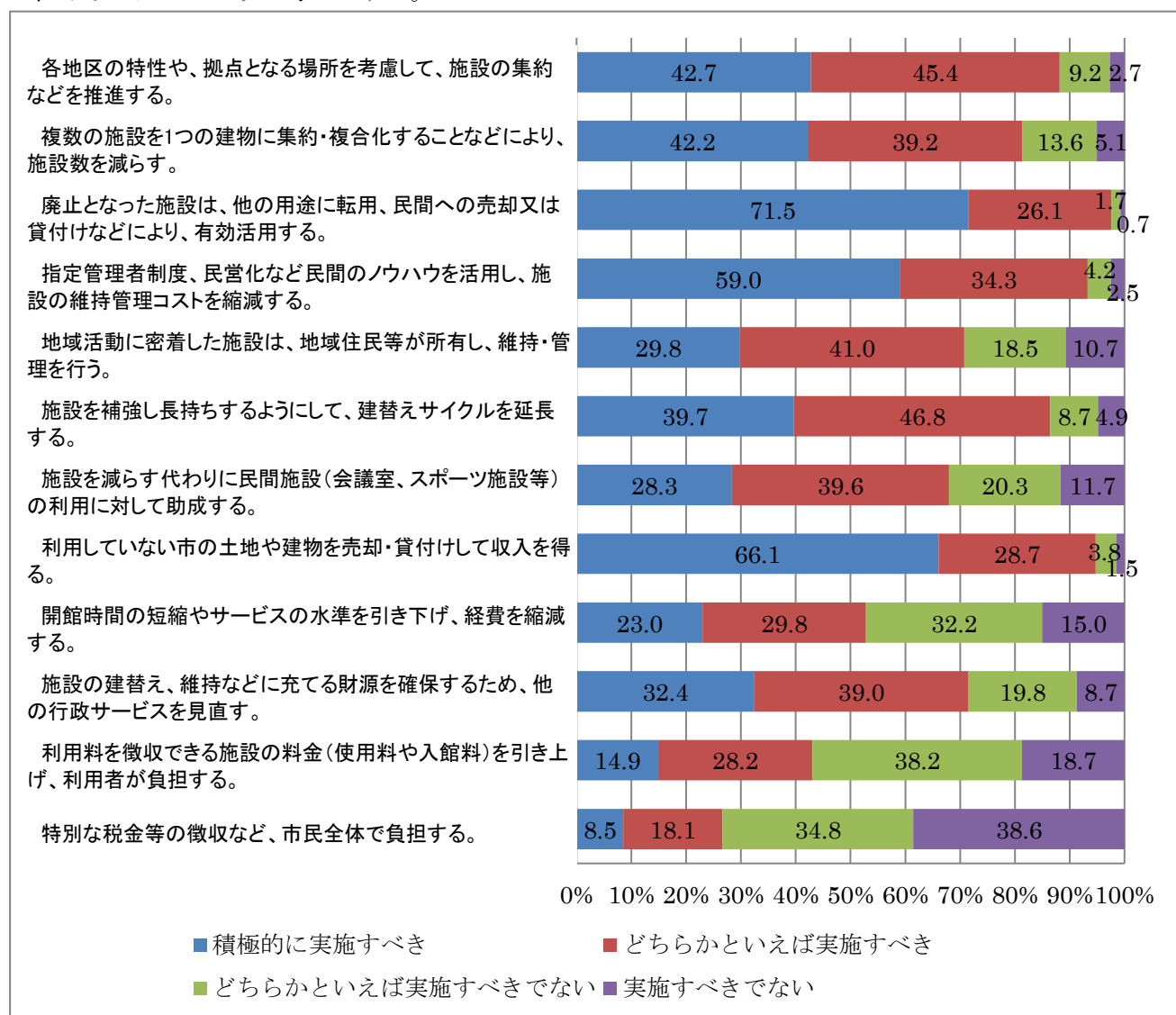
問題であると答えた方が、全体の6割を占めており、多くの方が問題意識を持っています。その一方で、わからないと答えた方も3割近くいます。

【問11】 今後、少子高齢化が進むことなどにより、人口と財源（税収等）が減少していくことが予想されますので、施設の適正な配置と規模の見直しに取り組んでいく必要があると考えています。この考えについてどう思いますか。



公共施設の適正な配置と規模の見直しについて、賛成、どちらかといえば賛成と答えた方が9割近くで、賛成意見が多数を占めています。

【問 1 4】 公共施設等の更新問題に対応していくために、次のような方法を取り入れることについて、あなたはどのように考えますか。



「廃止や利用していない施設は、他の用途に転用するなど、有効活用したり、民間への売却や貸付けで収入を得る」、「民間のノウハウを活用し、コスト縮減をする」などの項目について、実施すべきと答えた方が、9割を超えています。

また、集約・複合化により施設数を減らすことや長寿命化を行うことについても、8割以上の方が実施すべきと答えています。

一方で、利用料引上げや税金等の徴収など、負担が増える事については、半数以上の方が反対と答えています。

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1 公共施設等の課題

(1) 公共建築物の課題

本市の公共建築物は、平成17年3月3日に1市5町3村が合併した時点で、旧市町村の時代に整備したものを引き継いでおり、同種・同機能の施設が各地区に数多く存在しています。今後、現在の規模を維持していくためには、機能維持、安全性の確保等に係る維持管理・修繕・更新費用などが多大となるため、いかに効率的・効果的に対応して将来負担を抑制していくかが課題です。特に旧耐震基準で建設された建築物で、耐震化がなされていないもの又は未確認のものが約15%あるなど、老朽化した施設の今後の対策については、早急に検討する必要があります。

(2) インフラ施設の課題

本市のインフラ施設である橋りょう、水道、下水道などの構造物の中には、建設後50年を経過しているものもあり、今後更に老朽化が進行していくことが懸念されます。これらのインフラ施設の維持更新費が今後増大していくことが見込まれ、いかに計画的かつ効率的に維持管理していくかが課題です。

(3) 人口減少・少子高齢化への対応

人口減少や少子高齢化などの人口構造の変化に伴う市民ニーズの変化に対応した、適正な施設量や配置を検討していく必要があります。また、地域によって人口動向や施設利用の状況は様々であるため、各地域の特性に応じた公共施設等の適正な配置や管理運営を行っていく必要があります。

(4) 財政面の課題

今後、普通交付税の算定の特例（合併算定替）による保障額が一本算定に向けて段階的に縮減され、人口減少に伴う市税等の減少や高齢化に伴う社会保障費等の増加が懸念されるなど、本市の財政状況は厳しいものとなることが考えられます。

一方、公共施設等の更新等費用の推計では、直近5か年の平均投資額が年間約65.9億円であるのに対し、今後42年間に年間約125.3億円必要となる試算結果となり、厳しい財政状況の中で、公共施設等の更新・改修等に係る費用をいかに縮減し、なおかつ機能の維持を図っていくことが大きな課題となります。

2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本市における現状や課題を踏まえ、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を次のとおり整理します。

公共建築物については、将来の人口動向や地域の特性を考慮しながら、既存施設の複合化、集約化、廃止等に取り組み、更新や新規整備を総量規制の範囲内で行うことで、施設総量の適正化を推進し、財政負担の軽減と平準化を図ります。

インフラ施設については、市民生活や産業の基盤として必要不可欠な施設であることから、道路、上下水道といった施設分類ごとの特性や、将来の人口動向や地域の特性を考慮し、各整備計画等を基本に計画的な整備を行うことで、施設総量の適正化を図ります。

今後も行政サービスを提供するために保有を継続する公共施設等については、まず新耐震基準適合を前提とし、定期的な点検・診断及び計画的な維持修繕の実施により長寿命化を進め、今後の利用需要の変化に応じて機能の複合化、集約化等を推進します。

公共施設等の大規模修繕、改修、更新等に当たっては、以下の点に留意し、さらに後年度の財政負担を軽減するためにも国の優遇制度等の調査研究を行い、各種制度を積極的に活用します。

(1) 佐伯市総合計画との連携

本計画の推進に当たっては、佐伯市総合計画において本市が目指す『地域が輝く「佐伯がいちばん」の人・まちづくり』を実現するため、地域の将来像となる「まちのかたち」を見据え、まちづくり施策との連動を図ります。

(2) 更新等を行う場合の施設規模（総量規制の範囲）

施設総量の適正化を推進するため、公共施設等の更新を行う際の施設規模については、次の考え方を原則とします。

$$『F \leq (A + B \cdots) \times Y / Z』$$

F：整備予定施設の床面積

A、B…：元の施設の床面積

Y：施設整備を行う直近の市人口、特定受益者数等

Z：総合管理計画策定時点（平成28年3月）の市人口、特定受益者数等

(3) 民間活力の導入

公共施設等の整備、運営に民間のノウハウを活用することによりライフサイクルコストの縮減を図るため、各種民間活力の導入を原則とし、施設整備及び管理運営の効率化に努めます。

特にPFIについては、制度導入について優先的に検討する基準を定め、メリットが見込まれる事業については、積極的な制度活用を検討します。

(4) 市産木材の利用の促進

「佐伯市建築物等における市産木材の利用の促進に関する基本方針」に沿った事業を実施し、九州一広大な森林の保全と地域木材の利用の両立を推進します。

(5) ユニバーサルデザイン化の推進

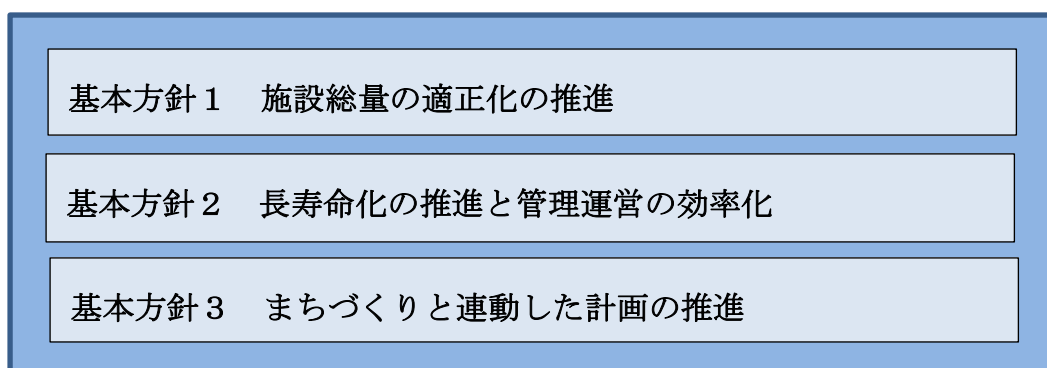
高齢者、障がいのある方、乳幼児や小さな子どもを連れている人、外国人等すべての人にとって「使いやすい」、「わかりやすい」ユニバーサルデザインの配慮に努めます。

(6) 脱炭素化の推進

「佐伯市地球温暖化対策実行計画」に基づき、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー型機器への転換等を進め、脱炭素化に向けた取組を推進します。

3 公共施設等の管理に関する基本方針

(1) 公共施設の管理に関する基本方針



(2) 遊休財産の利活用に関する基本方針

まずは公共利用、次に公益的な利用を検討し、検討の結果、将来的な利用計画がない財産については売却並びに貸付け等により有効活用を図ります。売却等の実施について、市公式ホームページ内に専用のページを設置する等広く情報発信に努めます。

第5章 公共施設等の実施方針

1 公共建築物とインフラ施設の実施方針

「第4章 3 公共施設等の管理に関する基本方針」に基づき、公共建築物とインフラ施設の実施方針を次のように定めます。

1 施設総量の適正化の推進

【公共建築物】

- ・ 市民ニーズ、施設の目的や機能、利用状況等を総合的に勘案し、複合化、集約化、転用、廃止等を推進することで、施設総量を縮減します。
- ・ 地区及び民間による活用が見込まれる施設は貸付け、譲渡及び売却等により利活用し、活用が見込めない施設は計画的に除却し、施設総量を縮減します。
- ・ 現状の施設総量を**44%縮減**することを適正化目標とし、更新及び新規整備については、適正規模を検討した上で目標達成の範囲内で実施し、将来の財政負担の軽減及び平準化を図ります。

【インフラ施設】

- ・ 保有する施設の利用状況や必要性を考慮しながら、適正な供給を図ります。
- ・ 更新及び新規整備については、費用対効果を検証した上、国県の補助事業等を計画的に利用することで将来の財政負担の軽減及び平準化を図ります。

2 長寿命化の推進と管理運営の効率化

【公共建築物】

- ・ 予防保全的な観点から定期的な点検・診断を実施し、計画的な耐震化、修繕等を行い、長寿命化を推進することで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
- ・ 既に策定されている長寿命化計画等と、本計画の方針との整合性を図ります。
- ・ 指定管理者制度を始めとする民間活力の導入を推進するなどして、管理運営の効率化に努めます。

【インフラ施設】

- ・ 予防保全的な観点から定期的な点検・診断を実施し、診断結果に基づき適正な維持管理及び計画的な修繕等を行い、既存施設の長寿命化を推進することで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
- ・ 既に策定されている長寿命化計画等と、本計画の方針との整合性を図ります。

3 まちづくりと連動した計画の推進

【公共建築物】

- ・ 佐伯市総合計画において本市が目指す将来像を見据えたまちづくり施策との連動を図り、それぞれの地域の特性及び将来の人口構造の変化を考慮したマネジメントを推進していきます。

【インフラ施設】

- ・ 各整備計画による事業実施に当たっては、佐伯市総合計画に基づくまちづくり施策と連動した効率的・効果的な整備を推進します。

2 公共建築物とインフラ施設の施設分類

公共建築物とインフラ施設の施設分類については、公共建築物を24分類、インフラ施設を7分類に整理し、「1 公共建築物とインフラ施設の実施方針」に基づき、公共建築物とインフラ施設の分類別実施方針を定めます。

区分	分類			
	番号	大分類	番号	中分類
公共建築物	1	市民文化系施設	1	集会施設
			2	文化施設
	2	社会教育系施設	1	公民館
			2	図書館
			3	博物館等
	3	スポーツ・レクリエーション系施設	1	スポーツ施設
			2	レクリエーション施設・観光施設
	4	産業系施設	1	産業系施設
	5	学校教育系施設	1	小学校
			2	中学校
			3	その他教育施設
	6	子育て支援施設	1	幼保・こども園
2			幼児・児童施設	
7	保健・福祉施設	1	高齢者福祉施設	
		2	保健施設	
		3	その他社会保険施設	
8	医療系施設	1	医療系施設	
9	行政系施設	1	庁舎等	
		2	消防施設	
		3	その他行政系施設	
10	公営住宅等	1	公営住宅等	
11	供給処理施設	1	供給処理施設	
12	その他	1	その他	
		2	貸付施設・未利用施設等	
インフラ施設	13	道路	1	市道
			2	農林道
	14	漁港・漁場	1	漁港・漁場施設
	15	水道	1	水道施設
	16	下水道	1	下水道施設
	17	公園	1	公園
18	その他工作物	1	その他工作物	

3 公共建築物の分類別実施方針

(1) 市民文化系施設 集会施設

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
1-1-1	猪串集会所	370.13	1974	40	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	蒲江
1-1-2	楠本集会所	329.04	1974	40	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	蒲江
1-1-3	元猿集会所	273.67	1993	21	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江
1-1-4	高山集会所	255.69	2000	14	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江
1-1-5	波当津集会所	208.00	1973	41	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	蒲江
1-1-6	野々河内集会所	206.75	1972	42	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	蒲江
1-1-7	仲川原集会所	203.00	1978	36	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	蒲江
1-1-8	越田尾集会所	185.63	1984	30	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江
1-1-9	尾浦集会所	180.13	1977	37	コンクリートブロック	未	指定管理	単独	蒲江
1-1-10	屋形島集会所	126.00	1981	33	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江
1-1-11	深島集会所	95.98	2002	12	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江
1-1-12	河内集会所	85.44	1975	39	コンクリートブロック	未	指定管理	単独	蒲江

イ 現状

地区住民の健康で文化的な生活の向上に寄与することを目的として設置している。

旧耐震基準の施設が 7 施設、新耐震基準の施設が 5 施設ある。

利用者の大半は地区住民となっており、離島の屋形島集会所及び深島集会所は、レジャー客等の利用も多い。

ウ 課題

屋形島集会所及び深島集会所は比較的新しいが、その他の集会所は施設及び設備の老朽化が進んでいる。

合併前の財産に関する協議で、地区集会所に類する施設（公民館等を除く。）については、新市に引き継がないとなっているが、地区への譲渡が進んでいない状況にある。

エ 方針

新規整備は、原則として行わない。

地区譲渡を進める。

(2) 市民文化系施設 文化施設

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
1-2-1	佐伯文化会館	4467.00	1971	43	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
1-2-2	佐伯市郷土芸能伝承館青山	170.48	1996	18	木造一部鉄骨	○	一部事務委託	単独	佐伯
1-2-3	佐伯市茶室汲心亭	145.95	1993	21	木造	○	一部事務委託	単独	佐伯
1-2-4	弥生文化会館	2556.44	1989	25	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
1-2-5	鶴見ふるさと工房館(工芸館)	200.03	1991	23	木造	○	直営	単独	鶴見
1-2-6	鶴見ふるさと工房館(陶芸館)	48.60	1993	21	木造	○	直営	単独	鶴見
1-2-7	米水津陶芸工房館	158.99	2005	9	木造	○	直営	単独	米水津
1-2-8	佐伯市蒲江葛原郷土文化保存伝習所	348.60	1993	21	木造	○	指定管理	単独	蒲江
1-2-9	上入津地区工作室	63.53	1975	39	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江

イ 現状

佐伯文化会館及び弥生文化会館は、市民の集会、文化教養の向上等及び住民の福祉の増進を目的として設置している。

佐伯市郷土芸能伝承館青山及び佐伯市蒲江葛原郷土文化保存伝習所は、郷土芸能を伝承する場として設置している。

佐伯市茶室汲心亭は、茶会その他伝統的な文化活動を行う場として設置している。

鶴見ふるさと工房館（工芸館及び陶芸館）、米水津陶芸工房館及び上入津地区工作室は、住民の福祉と文化の向上を図ることを目的として設置している。

佐伯文化会館は、平成 3 年（2001 年）に外壁を改修、その他の施設は、大規模な改修を行っていない。

佐伯文化会館は年間約 5 万人、弥生文化会館は年間約 3 万人の利用がある。

佐伯市茶室汲心亭は、年間約 3 千人の市民及び観光客の利用がある。

ウ 課題

佐伯文化会館及び上入津工作室は、旧耐震基準の施設で、老朽化している。

佐伯文化会館及び上入津工作室の敷地は、賃貸借契約による用地である。

エ 方針

老朽化した施設は、除却を検討する。

施設の利用状況等を勘案し、用途変更を検討する。

今後の活用が見込まれない施設については、廃止を検討する。

(3) 社会教育系施設 公民館

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
2-1-1	佐伯東地区公民館	718.15	2012	2	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
2-1-2	渡町台地区公民館	679.24	1974	40	鉄筋コンクリート	×	直営	単独	佐伯
2-1-3	鶴岡地区公民館	624.54	1989	25	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
2-1-4	下堅田公民館	469.62	2001	13	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
2-1-5	佐伯地区公民館	444.12	1980	34	鉄骨造	未	直営	単独	佐伯
2-1-6	上堅田地区公民館	424.00	1979	35	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
2-1-7	西上浦地区公民館	340.00	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
2-1-8	木立地区公民館	340.00	1981	33	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
2-1-9	八幡地区公民館	286.50	1971	43	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
2-1-10	青山公民館	227.61	1978	36	木造	未	直営	単独	佐伯
2-1-11	大入島地区公民館	165.00	1973	41	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
2-1-12	上浦地区公民館	1852.90	1984	30	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
2-1-13	弥生地区公民館	1038.85	1972	42	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	弥生
2-1-14	弥生地区公民館床木分館	561.00	1980	34	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	弥生
2-1-15	弥生地区公民館切畑分館	144.00	1994	20	木造	○	指定管理	単独	弥生
2-1-16	本匠地区公民館	1213.66	1983	31	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
2-1-17	本匠西地区公民館	782.03	1971	43	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
2-1-18	宇目地区公民館	1765.50	1980	34	鉄筋コンクリート	未	一部事務委託	単独	宇目
2-1-19	直川地区公民館	1188.84	1982	32	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	直川
2-1-20	直川地区公民館仁田原分館	245.86	1994	20	木造	○	指定管理	単独	直川
2-1-21	直川地区公民館横川分館	228.59	1988	26	木造	○	指定管理	単独	直川
2-1-22	直川地区公民館下直見分館	227.00	1976	38	木造	未	指定管理	単独	直川
2-1-23	直川地区公民館上直見分館	215.18	1977	37	木造	未	指定管理	単独	直川
2-1-24	直川地区公民館赤木分館	210.11	1978	36	木造	未	指定管理	単独	直川
2-1-25	鶴見地区公民館	3293.89	1978	36	鉄筋コンクリート	×	一部事務委託	単独	鶴見
2-1-26	鶴見地区公民館地松浦分館	450.23	1978	36	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	鶴見
2-1-27	鶴見地区公民館沖松浦分館	344.82	2004	10	鉄骨造	○	指定管理	単独	鶴見
2-1-28	鶴見地区公民館田の浦分館	331.50	1973	41	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	鶴見
2-1-29	鶴見地区公民館吹分館	303.53	1974	40	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	鶴見
2-1-30	鶴見地区公民館中越分館	247.65	1974	40	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	鶴見
2-1-31	鶴見地区公民館羽出分館	231.86	1973	41	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	鶴見
2-1-32	鶴見地区公民館丹賀分館	198.27	1992	22	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	鶴見
2-1-33	鶴見地区公民館有明分館	159.66	1975	39	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	鶴見
2-1-34	鶴見地区公民館地下分館	149.06	1975	39	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	鶴見
2-1-35	米水津地区公民館	1660.15	1981	33	鉄筋コンクリート	未	一部事務委託	単独	米水津
2-1-36	蒲江地区公民館	3275.91	1987	27	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	蒲江
2-1-37	畑野浦地区公民館	895.20	1996	18	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	蒲江
2-1-38	河内地区公民館	695.96	1978	36	鉄筋コンクリート	未	直営	複合	蒲江
2-1-39	西浦地区公民館	692.86	1979	35	鉄筋コンクリート	未	直営	複合	蒲江
2-1-40	名護屋地区公民館	515.59	1979	35	鉄筋コンクリート	未	直営	複合	蒲江
2-1-41	森崎地区公民館	400.00	1981	33	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
2-1-42	蒲江地区公民館蒲江分館	366.20	1972	42	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	蒲江

イ 現状

市その他の一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置している。

施設数 42（地区公民館 25 施設、地区公民館分館 17 施設）、地区公民館は、佐伯地域は小学校区ごとに、佐伯地域以外の地域は中学校区ごとに設置している。

ウ 課題

旧耐震基準の施設が 25 施設、新耐震基準の施設が 17 施設で、雨漏りや空調機等の故障など修繕費用が多額となっている。

公民館分館は、合併前の財産に関する協議で、地区集会所に類する施設（公民館等を除く。）として、新市に引き継がないとなっているが、地区への譲渡が進んでいない状況にある。

地区公民館は、耐震化が進んでいない。

エ 方針

老朽化した地区公民館については、建替・修繕等を計画的に進める。

公民館分館については、地区譲渡を進める。

新たな地域コミュニティ組織が設立された地域の基幹施設と位置付けられている公民館は、順次コミュニティセンター化を推進する。

(4) 社会教育系施設 図書館

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設 区分	所在地区
2-2-1	市立図書館	1220.00	1981	33	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	佐伯

イ 現状

昭和 56 年 (1981 年) 8 月 31 日に建設した。

書籍を通じて知る権利及び学ぶ権利を満ちし、地域住民の文化的で心豊かな生活の向上を図ることを目的として設置している。

旧佐伯市の図書館を、新佐伯市の図書館として引き続き使用している。

平成 7 年 (1995 年) 3 月に視聴覚センターが竣工し、図書館と隣接した建物になっている。

老朽化による修繕を適宜行っている。

ウ 課題

レンガ造りの外観は風情があるが、老朽化が進んでいる。

エ 方針

定期的な点検を実施し、適正な維持管理を行う。

(5) 社会教育系施設 博物館等

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
2-3-1	視聴覚センター	1277.81	1994	20	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
2-3-2	佐伯市平和祈念館やわらぎ	943.96	1997	17	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
2-3-3	佐伯市本匠郷土資料館	171.67	1923	91	木造	未	直営	単独	本匠
2-3-4	木浦郷土博物館	60.92	1953	61	コンクリートブロック	未	直営	単独	宇目
2-3-5	佐伯市蒲江海の資料館	2065.40	1979	35	鉄骨造	未	指定管理	単独	蒲江

イ 現状

視聴覚センターは、社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的として設置している。

佐伯市平和祈念館やわらぎは、佐伯市の近現代史を検証し、戦争の悲惨さと平和を後世に訴えることを目的として設置している。

佐伯市本匠郷土資料館は、地域の歴史資料等を保存活用することを目的として設置している。

木浦郷土博物館は、老朽化のため閉鎖、実質廃止している。

佐伯市蒲江海の資料館は、漁撈用具の保存と活用を図り、学術及び文化の発展を目的として設置している。

佐伯市本匠郷土資料館は、昭和 56 年（1981 年）3 月に改修、佐伯市蒲江海の資料館は、平成 17 年（2005 年）3 月に改修している。

木浦郷土博物館は、実質廃止し、一部木浦名水館に機能移転している。利用者が少ない博物館等がある。

ウ 課題

佐伯市本匠郷土資料館及び木浦郷土博物館は、老朽化が進んでいる。

エ 方針

施設の機能、利用状況及び老朽化等を総合的に勘案し、維持、集約化、廃止等を検討する。

(6) スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設

ア 施設一覧（平成26年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
3-1-1	佐伯市総合運動公園	17286.80	1990	24	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
3-1-2	番匠体育館	1476.15	1982	32	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
3-1-3	野岡体育館	1265.18	1974	40	鉄筋コンクリート	未	一部事務委託	単独	佐伯
3-1-4	市民武道館	911.87	1978	36	鉄筋コンクリート	未	一部事務委託	単独	佐伯
3-1-5	屋外ブルベン	220.00	2009	5	鉄骨造	○	指定管理	単独	佐伯
3-1-6	弓道場	155.46	1966	48	鉄骨造	未	指定管理	単独	佐伯
3-1-7	濃霞グラウンド(トイレ)	29.00	2004	10	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
3-1-8	南浜テニスコート(倉庫・トイレ)	15.13	1985	29	木造	○	指定管理	単独	佐伯
3-1-9	上浦B&G海洋センター艇庫	100.00	2014	0	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
3-1-10	池船スポーツ公園(トイレ)	33.72	1996	18	木造	○	直営	単独	佐伯
3-1-11	上浦B&G海洋センター	2549.00	1988	26	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
3-1-12	上浦スポーツ公園(管理棟・トイレ)	110.00	1990	24	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
3-1-13	弥生B&G海洋センター	2089.27	1981	33	鉄骨コンクリート	○	直営	単独	弥生
3-1-14	尺間体育館	552.79	1985	29	鉄骨コンクリート	○	直営	単独	弥生
3-1-15	上切畑体育館	503.85	1999	15	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
3-1-16	弥生武道館	487.00	1999	15	鉄骨造	○	直営	単独	弥生
3-1-17	弥生スポーツ公園(管理棟・トイレ・倉庫)	299.52	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
3-1-18	本匠体育館	1140.60	1977	37	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
3-1-19	本匠西スポーツ公園(トイレ・休憩室)	70.00	1994	20	木造	○	直営	単独	本匠
3-1-20	総合グラウンド(トイレ)	29.00	1989	25	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
3-1-21	本匠堂ノ間グラウンド(トイレ)	15.00	2014	0	木造	○	直営	単独	本匠
3-1-22	本匠東スポーツ公園(管理棟)	110.13	2005	9	木造	○	直営	単独	本匠
3-1-23	宇目B&G海洋センター	2634.31	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	宇目
3-1-24	宇目スポーツ公園(管理棟・トイレ)	59.60	1987	27	木造	○	直営	単独	宇目
3-1-25	クワイク直川	1692.65	1992	22	鉄骨造	○	指定管理	複合	直川
3-1-26	直川体育館	1426.00	1979	35	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	直川
3-1-27	直川B&G海洋センター	1083.00	1993	21	鉄骨造	○	直営	単独	直川
3-1-28	直川スポーツ公園(管理棟・倉庫・トイレ・柔剣道場)	532.62	1983	31	木造	○	直営	単独	直川
3-1-29	鶴見B&G海洋センター	2869.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
3-1-30	鶴見野球場(倉庫)	20.28	1975	39	コンクリートブロック	○	直営	単独	鶴見
3-1-31	温水プール	1184.74	2001	13	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
3-1-32	米水津体育館	768.00	1988	26	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
3-1-33	米水津武道場	449.84	1998	16	コンクリートブロック	○	直営	単独	米水津
3-1-34	米水津グラウンド(管理棟・トイレ)	87.31	1984	30	木造	○	直営	単独	米水津
3-1-35	蒲江B&G海洋センター	2999.22	1990	24	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
3-1-36	畑野浦地区グラウンド(トイレ)	50.40	2010	4	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
3-1-37	西野浦地区グラウンド(トイレ)	15.00	1988	26	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江

イ 現状

市民のスポーツ・レクリエーション活動及び健康づくりを目的として設置している。施設を機能別に整理すると体育館及びグラウンドを市内各地域に整備しているほか、プール、野球場及びテニスコートをほとんどの地域に整備している。

ウ 課題

建設後20年又は30年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいる。総合運動公園の長寿命化計画以外は施設の修繕計画が定められておらず、施設の運営に著しく影響がある事態に応じて修繕あるいは工事を行っている状況であり、老朽化した施設を更新する場合は多額の費用が必要になる。

エ 方針

代替機能を有する施設がある場合は、利用状況等を考慮し、機能移転を検討する。テニスや弓道など特定の競技専用施設については、総合運動公園を拠点とするほか、学校施設の一般開放で当該地域の利用に対応できるものについては、施設の老朽化等の状況を考慮して集約化を図る。総合運動公園は本市におけるスポーツ交流の拠点施設として、長寿命化計画に基づき修繕・更新を計画的に進めるほか、大会誘致を始めスポーツ立市を進めるための機能拡充を図る。地域の体育祭などのコミュニティの醸成を図るイベントで活用されているグラウンドや体育館については、地域の実情や利用状況等を勘案しながら、今後のあり方を検討する。

(7) スポーツ・レクリエーション系施設 レクリエーション施設・観光施設

ア 施設一覧 (平成26年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地
3-2-1	海人夏館	1059.02	1989	25	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	佐伯
3-2-2	大入島食彩館	370.75	2002	12	鉄骨造	○	指定管理	単独	佐伯
3-2-3	城下町観光交流館	280.86	1936	78	木造	○	直営	単独	佐伯
3-2-4	大手前野外劇場	22.48	1990	24	コンクリートブロック	○	直営	単独	佐伯
3-2-5	瀬会公園	894.13	1992	22	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	上浦
3-2-6	景勝海宿泊研修施設	500.30	2005	9	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	上浦
3-2-7	瀬会海岸休憩所	232.29	1993	21	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
3-2-8	道の駅やよい・水辺プラザ	2865.99	2000	14	鉄骨鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	弥生
3-2-9	小半森林公園キャンプ場	1048.91	1993	21	木造	○	指定管理	単独	本匠
3-2-10	旧本匠西中学校(ほたるの学校)	944.00	1955	59	木造	未	直営	単独	本匠
3-2-11	小半ふれあい広場	201.97	1986	28	木造	○	指定管理	複合	本匠
3-2-12	小半鍾乳洞本匠農林産物直売所	101.19	1998	16	木造	○	指定管理	単独	本匠
3-2-13	小半河川プール施設	31.08	1989	25	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
3-2-14	宮ノ越遊水公園	6.86	2012	2	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
3-2-15	小日平観光施設	2583.95	1994	20	木造	○	指定管理	単独	宇目
3-2-16	道の駅宇目	1232.90	1994	20	木造	○	指定管理	単独	宇目
3-2-17	藤河内溪谷	437.95	1980	34	木造	○	指定管理	複合	宇目
3-2-18	木浦地区ふれあい施設	256.00	2002	12	木造	○	指定管理	単独	宇目
3-2-19	陶芸工房	197.00	2000	14	木造	○	指定管理	単独	宇目
3-2-20	岩崎地区観光施設	87.00	2004	10	木造	○	一部事務委託	単独	宇目
3-2-21	サカセ休憩所	54.10	1991	23	木造	○	一部事務委託	単独	宇目
3-2-22	木浦すみつけ祭りステージ	51.30	1995	19	木造	○	直営	単独	宇目
3-2-23	杉ヶ越休憩所	33.18	1990	24	木造	○	一部事務委託	単独	宇目
3-2-24	直川憩の森公園	1733.45	1994	20	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	直川
3-2-25	鉱泉センター直川	1085.14	1994	20	鉄骨鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	直川
3-2-26	鶴御崎園地展望台	510.00	1991	23	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
3-2-27	水の子島海事資料館	305.98	1986	28	木造	○	一部事務委託	単独	鶴見
3-2-28	鶴見海望パーク	235.28	1981	33	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	鶴見
3-2-29	鶴御崎最東館施設	201.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
3-2-30	丹賀ドーム	200.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	鶴見
3-2-31	鶴御崎総合案内施設	164.00	1988	26	木造	○	直営	単独	鶴見
3-2-32	丹賀マリンクラブハウス	161.10	1993	21	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	鶴見
3-2-33	鶴御崎レストハウス	120.70	1988	26	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
3-2-34	下握寄キャンプ場	80.00	1984	30	木造	○	直営	単独	鶴見
3-2-35	丹賀路傍緑園地	10.00	1991	23	鉄骨鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
3-2-36	米水津海辺の村交流館	509.00	1992	22	木造	○	一部事務委託	単独	米水津
3-2-37	海風館	168.06	1997	17	木造	○	指定管理	単独	米水津
3-2-38	道の駅かまえ	948.74	2004	10	鉄骨鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江
3-2-39	高平キャンプ場	875.96	1993	21	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江
3-2-40	蒲江青少年海の家	350.42	1979	35	木造	未	一部事務委託	単独	蒲江
3-2-41	元猿海岸施設	179.70	1984	30	コンクリートブロック	○	直営	単独	蒲江
3-2-42	波当津海岸施設	162.41	1992	22	木造	○	直営	単独	蒲江
3-2-43	仙崎公園公衆便所	41.13	1993	21	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
3-2-44	背平山公園公衆便所	17.64	2006	8	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
3-2-45	深島観光休憩施設	16.50	1997	17	木造	○	直営	単独	蒲江
3-2-46	かまえインターパーク	194.70	2014	0	鉄骨鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
3-2-47	佐伯市つるみ山荘	678.31	1990	24	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	市外

イ 現状

観光客誘致、一般の利便性を図るもの(トイレ施設)及び青少年などの交流といった社会教育的役割などを目的として設置している。

利用者が多い施設がある一方で、ほとんど利用者のない施設がある。

ウ 課題

地区集会所として利用されている施設がある。

建設後20年以上経過した施設が多く、旧耐震基準のまま改築していない施設が2施設ある。

施設や設備の修繕を要することが多くなっている。

施設の数も多く、必要に応じて修繕・改修を行っている。

集客施設である以上、修繕やリニューアルが必要である。

エ 方針

適正な維持管理を行い、長寿命化を推進する。

利用度及び必要性の低い施設は、地域の実情も勘案しながら状況に応じて廃止等を検討し、全体的な施設数を縮減する。

中核的役割を果たす施設については、適正な維持管理を行い、施設の役割、利用状況、老朽化等を総合的に勘案し、更新等を検討する。

(8) 産業系施設 産業系施設
ア 施設一覧 (平成26年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設 区分	所在地区
4-1-1	三余館	1481.81	1988	26	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-2	佐伯市貸工場・事務所	922.48	2001	13	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
4-1-3	グリーンピア大越	603.30	1990	24	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-4	荒網代地区漁村センター	358.57	1990	24	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-5	泥谷地区林業集会所センター	261.67	1989	25	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-6	竹ヶ谷地区健康管理増進施設	249.36	1992	22	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-7	佐伯市シルバーワークプラザ	243.00	2006	8	鉄骨造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-8	上城地区林業集会所センター	191.29	1994	20	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-9	谷川地区林業集会所センター	181.33	1989	25	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-10	高松地区漁村センター	176.79	1990	24	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-11	岸河内地区林業集会所センター	169.98	1987	27	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-12	山口地区林業集会所センター	158.16	1989	25	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-13	市福所地区林業集会所センター	110.14	1994	20	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-14	永野地区林業集会所センター	109.31	1994	20	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-15	府坂地区林業集会所センター	105.26	1986	28	木造	○	指定管理	単独	佐伯
4-1-16	上浦活性化センター	512.23	1997	17	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	上浦
4-1-17	上浦活魚センター(海鮮丸)	168.07	2002	12	木造	○	指定管理	単独	上浦
4-1-18	上浦活性化センター屋外倉庫	27.00	1997	17	コンクリートブロック	○	指定管理	単独	上浦
4-1-19	環境管理センター	644.95	1986	28	鉄骨造	○	直営	単独	弥生
4-1-20	元西部清掃組合処理場	305.45	1994	20	鉄骨造	○	直営	単独	弥生
4-1-21	尾岩研修施設	218.00	1983	31	木造	○	指定管理	単独	弥生
4-1-22	尺間生活改善センター	188.80	1978	36	木造	未	指定管理	単独	弥生
4-1-23	大坂本生活改善センター	187.00	1979	35	木造	未	指定管理	単独	弥生
4-1-24	山梨子研修施設	176.51	1986	28	木造	○	指定管理	単独	弥生
4-1-25	床木第2地区活動促進施設	169.07	2004	10	木造	○	指定管理	単独	弥生
4-1-26	山田内地区集会所施設	169.00	1994	20	木造	○	直営	単独	弥生
4-1-27	稽古屋地区活動促進施設	163.46	1996	18	木造	○	指定管理	単独	弥生
4-1-28	尺間一地区集会所施設	144.08	1993	21	木造	○	直営	単独	弥生
4-1-29	川中生活改善センター	136.27	2004	10	木造	○	指定管理	単独	弥生
4-1-30	元田地区多目的集会所施設	129.54	1987	27	木造	○	指定管理	単独	弥生
4-1-31	床木第4生活改善センター	124.56	1983	31	木造	○	指定管理	単独	弥生
4-1-32	西谷口生活改善センター	112.30	1971	43	木造	未	指定管理	単独	弥生
4-1-33	床木第3生活改善センター	111.00	1977	37	木造	未	指定管理	単独	弥生
4-1-34	床木上生活改善センター	95.24	1971	43	木造	未	指定管理	単独	弥生
4-1-35	もくもく館	653.41	1967	47	鉄骨造	未	直営	単独	本匠
4-1-36	本匠釜茶加工施設	630.00	2004	10	鉄骨造	○	指定管理	単独	本匠
4-1-37	本匠堆肥化施設	432.00	2004	10	鉄骨造	○	指定管理	単独	本匠
4-1-38	本匠農産加工施設	204.00	1987	27	木造	○	指定管理	単独	本匠
4-1-39	もくもく館別館	172.80	2008	6	木造	○	直営	単独	本匠
4-1-40	機械倉庫	160.00	1998	16	木造	○	直営	単独	本匠
4-1-41	集落営農用倉庫	112.00	2004	10	木造	○	直営	単独	本匠
4-1-42	本匠林産加工施設	79.30	2002	12	木造	○	指定管理	単独	本匠
4-1-43	宇目しいたけ団地	260.00	2000	14	木造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-44	重岡ライスセンター	6022.00	1999	15	鉄骨造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-45	農村環境改善センター	1570.54	1995	19	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	宇目
4-1-46	宇目養豚簡易尿処理水精製施設	993.10	1999	15	軽量鉄骨造	○	直営	単独	宇目
4-1-47	ニューファーマー倉庫	684.46	1980	34	鉄骨造	未	直営	単独	宇目
4-1-48	岩崎集会所センター	450.00	1991	23	木造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-49	旧ライスセンター	420.26	1988	26	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	宇目
4-1-50	宇目農林産物等直売所	219.02	1995	19	木造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-51	小野市集会所センター	200.00	1986	28	木造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-52	宇目酒利交流施設	195.55	2002	12	木造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-53	重岡集会所センター	179.19	1982	32	木造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-54	河尻集会所センター	153.78	1993	21	木造	○	指定管理	単独	宇目
4-1-55	林業研修センター(旧林研用)	72.04	1984	30	木造	○	直営	単独	宇目
4-1-56	直川米麦乾燥調整施設	881.72	1991	23	鉄骨造	○	指定管理	単独	直川
4-1-57	農業廃棄物利活用施設	497.60	2002	12	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	直川
4-1-58	体験公園鳥の甲なおかわ	323.75	2003	11	木造	○	直営	単独	直川
4-1-59	木材工芸品加工場	298.91	1989	25	木造	○	直営	単独	直川
4-1-60	直川農林産物加工直売所	232.00	2006	8	木造	○	指定管理	単独	直川
4-1-61	農産物加工場	200.50	1985	29	木造	○	直営	単独	直川
4-1-62	農業体験学習施設	89.31	1990	24	木造	○	一部事務委託	単独	直川
4-1-63	上ノ原実証圃	46.44	1991	23	木造	○	直営	単独	直川
4-1-64	鶴見農産物直売所	303.36	1996	18	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	鶴見
4-1-65	下梶寄多目的集会所	202.00	1984	30	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
4-1-66	海辺の村活性化センター	681.00	1995	19	鉄骨造	○	指定管理	単独	米水津
4-1-67	色利地区基幹集落センター	566.00	1980	34	鉄筋コンクリート	未	指定管理	単独	米水津
4-1-68	宮野浦地区センター	454.71	1983	31	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
4-1-69	竹野浦地区センター	368.56	1985	29	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
4-1-70	米水津出荷資材保管施設	297.00	1992	22	鉄骨造	○	直営	単独	米水津
4-1-71	間越特産物加工施設	149.65	2003	11	木造	○	指定管理	単独	米水津
4-1-72	田鶴音構造改善センター	120.55	1984	30	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
4-1-73	間越地区生活改善センター	106.00	1981	33	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
4-1-74	大内浦地区センター	101.00	1988	26	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
4-1-75	栽培漁業センター	724.68	1998	16	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
4-1-76	リサイクル石けん工場	73.56	1992	22	木造	○	指定管理	単独	蒲江
4-1-77	深島みそ生産施設	57.00	1995	19	木造	○	指定管理	単独	蒲江

イ 現状

産業振興を目的として、農業振興施設のうち、堆肥化施設等を本匠地域に5施設、ライスセンター等を宇目地域に3施設、米麦乾燥調整施設等を直川地域に3施設、特産物加工施設を米水津地域に1施設、みそ生産施設を蒲江地域に1施設設置している。

直売所を宇目地域に1施設、直川地域に1施設、鶴見地域に1施設設置している。

活性化センター（直売）を上浦地域に1施設、農業用倉庫を宇目地域に1施設設置している。

産業振興を目的として、林業関係施設のうち、生産施設を宇目地域に1施設、本匠地域に1施設、体験施設を直川地域に1施設設置している。

三余館は、勤労者の文化教養及び福祉の向上並びに健康増進を図るとともに市民の集会を目的として設置している。

佐伯市貸工場・事務所は、製造業の創業支援を目的として設置している。

佐伯市シルバーワークプラザは、健康で働く意欲のある高齢者の就業機会の確保を目的として設置している。

もくもく館・もくもく館別館は木工品の制作場として、体験公園亀の甲なおかわは陶芸、炭焼き体験、広場及び果樹園として、農業体験学習施設はキクやイチゴ等の生産体験を通じ、農業に対する理解を深めることを目的として設置している。

上浦活魚センターは水産物等販売施設として、栽培漁業センターはアワビ・トコブシを中間育成し、放流種苗を安定供給することで、水産資源の維持・回復に努め、地区内沿岸漁業の振興を図ることを目的として設置している。

農村環境改善センターは、生活環境の変化に伴い、文化活動、社会体育及びレクリエーションを通じて住民の交流の場として環境整備を図り、かつ、地域の活性化を図ることを目的として設置している。

ウ 課題

老朽化した施設のうち、修繕を要するものがある。

合併前の財産の取扱いに関する協議で、地区集会所に類する施設（公民館等除く。）については、新市に引き継がないことになっているが、地区への譲渡が進んでいない状況にある。利用者が少ない施設がある。

エ 方針

新規整備は、原則として行わない。

既存施設の利用状況及び老朽化等を勘案し、転用、集約化、複合化及び廃止等を検討する。

定期的な点検・修繕を実施し、長寿命化を図る。

地区及び民間による活用が図られる見込みのある施設については、譲渡及び売却等による有効活用を推進する。

地区集会所に類する施設については、地区への譲渡を推進する。

地域の体育祭などのコミュニティの醸成を図るイベント等に活用されている施設については、地域の実情や利用状況等を勘案しながら、今後のあり方を検討する。

(9) 学校教育系施設 小学校

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設 区分	所在地区
5-1-1	鶴岡小学校	6390.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-2	渡町台小学校	5607.50	1974	40	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	佐伯
5-1-3	佐伯小学校	5499.30	1979	35	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	佐伯
5-1-4	上堅田小学校	4512.80	2005	9	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	佐伯
5-1-5	佐伯東小学校	4295.00	1966	48	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-6	木立小学校	3433.00	2007	7	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-7	八幡小学校	3577.00	2014	0	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-8	下堅田小学校	3071.00	1978	36	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-9	大入島小学校	2341.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-10	灘小学校(廃校)	2090.00	1984	30	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-11	青山小学校	2059.00	1996	18	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-1-12	西上浦小学校(廃校)	1662.00	1964	50	鉄筋コンクリート	×	直営	単独	佐伯
5-1-13	東雲小学校	3758.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
5-1-14	上野小学校	3821.57	2006	8	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
5-1-15	切畑小学校	3162.00	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
5-1-16	明治小学校	2615.00	1974	40	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
5-1-17	本匠小学校	2181.00	2006	8	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
5-1-18	本匠東小学校(廃校)	1675.01	1958	56	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
5-1-19	宇目緑豊小学校	3296.00	2009	5	木造	○	直営	単独	宇目
5-1-20	重岡小学校(廃校)	2885.00	1961	53	鉄筋コンクリート	×	直営	単独	宇目
5-1-21	木浦小・中学校(廃校)	1690.69	1976	38	鉄筋コンクリート	×	直営	単独	宇目
5-1-22	直川小学校	2848.71	2004	10	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	直川
5-1-23	松浦小学校	3340.00	2002	12	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
5-1-24	吹小学校(廃校)	1662.00	1976	38	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	鶴見
5-1-25	東中浦小学校跡地(廃校)	1525.08	1958	56	鉄筋コンクリート	×	直営	単独	鶴見
5-1-26	大島小学校(休校)	1217.00	1981	33	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
5-1-27	向陽小学校	2874.00	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
5-1-28	色宮小学校	2301.00	1975	39	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
5-1-29	蒲江小学校	2955.00	1967	47	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-30	河内小学校	2252.75	1987	27	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-31	西浦小学校	2109.81	1972	42	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-32	上入津小学校	2033.00	1963	51	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-33	名護屋小学校	1740.62	1962	52	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-34	猪串小学校(廃校)	1724.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-35	楠本小学校	1647.48	1983	31	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-36	尾浦小学校(廃校)	1400.17	1978	36	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	蒲江
5-1-37	名護屋小学校森崎分校	682.75	1995	19	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-38	波当津小学校(廃校)	627.00	1991	23	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
5-1-39	深島小中学校(休校)	593.00	1981	33	鉄骨造	○	直営	単独	蒲江

イ 現状

開校中 27 施設、休廃校 12 施設、合計 39 施設。市内各地域に設置している。
昭和 34 年度 (1959 年度) から平成 26 年度 (2014 年度) までの間に建設した。
休廃校施設 (予定を含む。) を除いては、平成 27 年度末には耐震化が完了する。
一部の廃校施設については、地区及び民間が利用している。

ウ 課題

休廃校施設は、老朽化している。
小学校の統廃合が進んだことにより、休廃校施設が増加している。

エ 方針

開校中施設については、定期的な点検・診断を実施し、適正な維持管理を行うとともに、
計画的に大規模改修や長寿命化を図る。
廃校施設については、老朽化が進んでいる施設や利用不可能な施設は計画的に除却する。
地区や民間による利用可能な施設については、転用、貸付け、譲渡及び売却等を行い、有
効活用を推進する。

(10) 学校教育系施設 中学校

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
5-2-1	鶴谷中学校	9280.00	2011	3	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-2-2	佐伯南中学校	6987.00	1986	28	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-2-3	佐伯城南中学校	6330.00	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-2-4	彦陽中学校	4094.00	1979	35	鉄筋コンクリート	×	直営	単独	佐伯
5-2-5	大入島中学校	2418.00	1998	16	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
5-2-6	東雲中学校	2908.00	1996	18	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
5-2-7	昭和中学校	6451.00	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
5-2-8	本匠中学校	5049.28	2001	13	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
5-2-9	宇目緑豊中学校	4430.99	2002	12	木造	○	直営	単独	宇目
5-2-10	直川中学校	4065.01	2003	11	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	直川
5-2-11	鶴見中学校	4313.00	1986	28	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
5-2-12	大島中学校(休校)	1452.00	1961	53	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
5-2-13	米水津中学校	3532.00	1999	15	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
5-2-14	蒲江翔南中学校	7227.05	1976	38	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江

イ 現状

開校中 13 施設、休校 1 施設、合計 14 施設。佐伯地域に 5 校、旧町村地域に各 1 校設置している。

昭和 48 年度（1973 年度）から平成 23 年度（2011 年度）までの間に建設した。
平成 27 年度中に耐震化が完了する。

ウ 課題

老朽化が進んでいる施設があり、大規模改修等が必要である。

エ 方針

開校中施設については、定期的な点検・診断を実施し、適正な維持管理を行うとともに、計画的に大規模改修や長寿命化を図る。

(11) 学校教育系施設 その他教育施設

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設 区分	所在地区
5-3-1	剣崎学校給食センター	824.15	2000	14	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
5-3-2	堅田学校給食センター	392.18	1984	30	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
5-3-3	西幡学校給食センター	279.12	1993	21	鉄骨造	○	一部事務委託	単独	佐伯
5-3-4	大入島学校給食センター	165.00	1988	26	鉄骨造	○	一部事務委託	単独	佐伯
5-3-5	上浦学校給食センター	299.00	2003	11	鉄骨造	○	一部事務委託	単独	上浦
5-3-6	弥生学校給食センター	1391.08	2008	6	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	弥生
5-3-7	(旧)弥生学校給食センター(廃止)	296.00	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
5-3-8	本匠学校給食センター	239.28	2001	13	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	本匠
5-3-9	直川学校給食共同調理場	331.38	2005	9	鉄骨造	○	一部事務委託	単独	直川
5-3-10	鶴見学校給食共同調理場(廃止)	215.00	1983	31	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
5-3-11	(旧)大島学校給食センター(廃止)	48.00	1971	43	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
5-3-12	米水津学校給食共同調理場(廃止)	200.00	1988	26	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
5-3-13	蒲江学校給食センター	725.71	1993	21	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	蒲江

イ 現状

適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること等を目的として学校給食の調理等を共同処理するため設置している。

施設数 13 (うち廃止 4)、宇目地域、鶴見地域及び米水津地域以外の地域に全て設置している。

昭和 46 年度 (1971 年度) から平成 20 年度 (2008 年度) までの間に建設した。

ウ 課題

建設後 25 年以上経過した 6 施設は、老朽化している。

児童・生徒数の減少に伴い、給食数が減少している。

エ 方針

施設の老朽化及び給食数 (児童・生徒数) を勘案し、集約化を図ることで施設総量を縮減する。

廃止した施設のうち、利用可能な施設については、転用、貸付、譲渡及び売却等による有効活用を検討する。

(12) 子育て支援施設 幼保・こども園

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
6-1-1	鶴岡幼稚園	586.00	1982	32	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
6-1-2	渡町台幼稚園	528.00	1977	37	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
6-1-3	上堅田幼稚園	415.00	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
6-1-4	佐伯幼稚園	403.00	1989	25	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
6-1-5	久部保育所	361.33	1980	34	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
6-1-6	八幡幼稚園	323.00	1979	35	鉄骨造	×	直営	単独	佐伯
6-1-7	佐伯東幼稚園	322.00	1981	33	鉄骨造	○	直営	複合	佐伯
6-1-8	木立幼稚園	292.00	2007	7	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
6-1-9	下堅田幼稚園	195.00	1980	34	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
6-1-10	青山幼稚園	180.00	1984	30	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
6-1-11	西上浦幼稚園(廃園)	180.00	1987	27	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
6-1-12	灘幼稚園(廃園)	180.00	1992	22	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
6-1-13	大入島幼稚園	180.00	1990	24	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
6-1-14	上浦幼稚園	604.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
6-1-15	上野幼稚園	233.00	1994	20	木造	○	直営	単独	弥生
6-1-16	明治幼稚園	210.00	1974	40	鉄骨造	○	直営	単独	弥生
6-1-17	切畑幼稚園	203.00	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
6-1-18	本匠保育所	469.61	2009	5	鉄骨造	○	直営	単独	本匠
6-1-19	本匠東保育所(廃園)	345.25	1975	39	鉄骨造	○	直営	単独	本匠
6-1-20	本匠幼稚園	332.00	2006	8	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
6-1-21	本匠東幼稚園(廃園)	152.87	1968	46	木造	未	直営	単独	本匠
6-1-22	千束保育所(認定こども園)	466.02	1992	22	木造	○	直営	単独	宇目
6-1-23	小野市保育所(認定こども園)	423.44	1987	27	木造	○	直営	単独	宇目
6-1-24	直川保育所	408.17	1993	21	木造	○	直営	単独	直川
6-1-25	直川幼稚園	344.00	2006	8	木造	○	直営	単独	直川
6-1-26	松浦幼稚園	209.00	2002	12	木造	○	直営	単独	鶴見
6-1-27	吹幼稚園(廃園)	104.00	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
6-1-28	大島幼稚園(休園)	94.00	1967	47	木造	○	直営	単独	鶴見
6-1-29	色宮幼稚園(廃園)	453.00	1958	56	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	米水津
6-1-30	よのつ幼稚園	413.75	2004	10	木造	○	直営	単独	米水津
6-1-31	向陽幼稚園(廃園)	330.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
6-1-32	蒲江保育所	739.80	1977	37	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江
6-1-33	畑野浦保育所	570.25	1991	23	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
6-1-34	西浦保育所	496.36	1995	19	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
6-1-35	竹野保育所	412.85	2004	10	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
6-1-36	蒲江幼稚園	325.00	1980	34	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
6-1-37	森崎保育所	320.10	1979	35	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	蒲江
6-1-38	名護屋保育所(廃園)	246.24	1968	46	木造	未	直営	単独	蒲江

イ 現状

保育所は、保護者が労働等により保育することができない児童を預かり、保育することを目的として設置している。

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として設置している。

認定こども園は、保護者が働いているなど何らかの理由により保育することができない児童を預かり、又は希望する児童を預かり、幼児教育・保育をすることを目的として設置している。

保育所は、開園中施設 8、廃園施設 2、合計 10 施設を設置している。

幼稚園は、開園中施設 19、休園施設 7、合計 26 施設、基本的に小学校区に設置している。

幼稚園は、昭和 34 年度（1959 年度）から平成 19 年度（2007 年度）までの間に建設した。

認定こども園は、開園中施設 2、合計 2 施設を設置している。

ウ 課題

(ア) 保育所

施設の老朽化が進んでいる。

保育士不足から希望する保育所に入所できない空き待ち児童がいる。

入所児童数の少ない施設がある。

(イ) 幼稚園

開園中の施設は、平成 27 年度末には耐震化完了、休廃園施設は、老朽化している。

(ウ) 認定こども園

施設の老朽化が進んでいる。

エ 方針

保育士不足や入所児童数の少ない保育所があることから、統廃合を行うとともに、認定こども園化を行う。

新規整備は原則行わないが、待機児童数や空き待ち児童数の状況により検討する。

開園中の施設については、定期的な点検・診断を実施し、結果に基づき適正な維持管理を行う。

廃園後の利用可能な施設は、用途変更、他課への移管、地区への貸付け及び譲渡等により有効活用を推進するとともに、利用不可能な施設は、除却を行うことで縮減を図る。

民間活力の導入を推進し、効率化に努める。

(13) 子育て支援施設 幼児・児童施設

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設 区分	所在地区
6-2-1	つるおか子どもの家	311.76	2009	5	鉄骨造	○	指定管理	単独	佐伯
6-2-2	星の子児童クラブ	287.20	1988	26	鉄筋コンクリート	○	指定管理	複合	佐伯
6-2-3	佐伯児童館	266.97	1996	18	鉄骨造	○	指定管理	単独	佐伯
6-2-4	さいき元気っ子クラブ	219.70	1979	35	鉄筋コンクリート	○	指定管理	複合	佐伯
6-2-5	にじの丘キッズクラブ	112.50	1983	31	鉄筋コンクリート	○	業務委託	複合	佐伯
6-2-6	にじの丘児童クラブ	93.30	2005	9	木造	○	指定管理	単独	佐伯
6-2-7	下堅田児童クラブ	76.11	2011	3	木造	○	指定管理	単独	佐伯
6-2-8	ひがしなかよしクラブ	72.00	1981	33	鉄骨造	○	指定管理	複合	佐伯
6-2-9	めだか児童クラブ	332.90	1967	47	鉄骨造	未	指定管理	単独	佐伯
6-2-10	上浦児童館	241.92	1992	22	鉄筋コンクリート	○	指定管理	複合	上浦
6-2-11	弥生児童館	260.10	1994	20	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	弥生
6-2-12	弥生地域子育て支援センター	94.76	2004	10	木造	○	指定管理	単独	弥生
6-2-13	切畑児童クラブ	93.86	2003	11	木造	○	指定管理	単独	弥生
6-2-14	あゆっこ児童クラブ	81.42	2005	9	木造	○	業務委託	単独	本匠
6-2-15	重岡児童クラブ	115.50	2003	11	鉄筋コンクリート	○	業務委託	複合	宇目
6-2-16	なおかわ児童クラブ	93.30	2008	6	木造	○	指定管理	単独	直川
6-2-17	つるみ児童クラブ	108.00	1978	36	鉄筋コンクリート	未	業務委託	複合	鶴見
6-2-18	蒲江ふれあい児童館	617.84	1984	30	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	蒲江

イ 現状

放課後児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的として設置している。

児童館は、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることによって、その健全な育成を図ることを目的として設置している。

ウ 課題

旧町村地域において、利用児童数が年々減少している。

エ 方針

児童館は、こども園等において行う拠点事業への移行を検討する。

児童クラブは、小学校の統廃合に合わせて事業を実施する。

施設の必要性、利用状況、老朽化等を総合的に勘案し、修繕、更新、廃止、貸付け及び譲渡等を検討する。

(14) 保健・福祉施設 高齢者福祉施設

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
7-1-1	佐伯市老人短期入所施設「悠久園」	1031.88	1998	16	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
7-1-2	老人福祉センター及び敬愛園	609.40	1980	34	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
7-1-3	デイサービスセンター楽々園	281.50	1990	24	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
7-1-4	佐伯市老人デイサービスセンター「水明園」	227.90	1998	16	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
7-1-5	デイサービスセンター海悠園	178.38	1998	16	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
7-1-6	佐伯市デイサービスセンターB型「中川園」	171.26	1998	16	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	佐伯
7-1-7	東老人憩の家	143.26	1975	39	木造	未	指定管理	単独	佐伯
7-1-8	上浦浅海井生活支援ハウス	636.05	2002	12	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	上浦
7-1-9	佐伯市上浦浅海井デイサービスセンター	469.34	1993	21	鉄筋コンクリート	○	指定管理	複合	上浦
7-1-10	佐伯市上浦蒲戸生活支援ハウス	403.00	2005	9	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	上浦
7-1-11	上浦ふれあいプラザ	359.00	2003	11	鉄骨造	○	指定管理	単独	上浦
7-1-12	佐伯市上浦蒲戸デイサービスセンター	171.05	2005	9	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	上浦
7-1-13	特別養護老人ホーム豊寿苑	5208.78	2003	11	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	弥生
7-1-14	佐伯市弥生老人デイサービスセンター	526.60	1993	21	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-15	佐伯市弥生高齢者生活支援ハウスB棟	437.67	2007	7	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-16	佐伯市弥生高齢者生活支援ハウスA棟	429.34	2003	11	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-17	竹峯・切水高齢者生活支援施設	209.97	1997	17	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-18	佐伯市弥生老人憩の家	180.00	1993	21	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-19	小崎台高齢者憩の家	177.98	2000	14	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-20	白山高齢者ふれあいプラザ	142.29	2001	13	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-21	折原・石原高齢者ふれあいプラザ	142.13	1999	15	木造	○	指定管理	単独	弥生
7-1-22	弥生高齢者能力活用センター	125.58	2001	13	木造	○	直営	単独	弥生
7-1-23	本匠高齢者生活福祉センター	751.46	1992	22	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	本匠
7-1-24	本匠高齢者生活支援施設	686.89	2003	11	鉄骨造	○	指定管理	単独	本匠
7-1-25	宇目高齢者福祉センター(デイ)	551.00	1989	25	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	宇目
7-1-26	宇目高齢者生活支援ハウス	343.64	1991	23	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	宇目
7-1-27	小野市高齢者生産活動施設	138.00	1987	27	木造	○	直営	単独	宇目
7-1-28	重岡高齢者生産活動施設	138.00	1987	27	木造	○	直営	単独	宇目
7-1-29	宇目デイサービスセンターE型	116.00	1997	17	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	宇目
7-1-30	佐伯市直川老人デイサービスセンター	412.24	1995	19	鉄筋コンクリート	○	指定管理	複合	直川
7-1-31	はさま老人憩の家	156.25	1993	21	木造	○	指定管理	単独	直川
7-1-32	江河内老人憩の家	120.14	1997	17	木造	○	指定管理	単独	直川
7-1-33	中津留老人憩の家	111.79	1996	18	木造	○	指定管理	単独	直川
7-1-34	竹の下老人憩の家	99.69	1990	24	木造	○	指定管理	単独	直川
7-1-35	鶴見高齢者福祉センター(支援ハウス)	1024.07	1992	22	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	鶴見
7-1-36	鶴見高齢者福祉センター(デイ)	1024.07	1992	22	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	鶴見
7-1-37	米水津高齢者福祉センター(支援ハウス)	853.76	1994	20	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
7-1-38	米水津高齢者福祉センター(デイ)	853.76	1994	20	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
7-1-39	小浦高齢者コミュニティ	344.37	1984	30	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	米水津
7-1-40	蒲江高齢者生活支援ハウス	582.22	2004	10	鉄骨造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-41	西野浦老人憩の家	106.97	1988	26	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-42	竹野浦河内老人憩の家	100.90	1990	24	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-43	蒲江東ふれあいプラザ	92.66	2000	14	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-44	葛原老人憩の家	72.82	2004	10	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-45	森崎老人憩の家	65.10	1996	18	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-46	猪串老人憩の家	54.65	1994	20	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-47	屋形島ふれあいプラザ	39.70	1999	15	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-48	尾浦老人憩の家	34.20	1991	23	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-49	蒲江南老人憩の家	23.75	1989	25	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-50	楠本老人憩の家	23.75	1990	24	木造	○	指定管理	単独	蒲江
7-1-51	深島老人憩の家	23.37	1988	26	木造	○	指定管理	単独	蒲江

イ 現状

高齢者福祉施設は、養護老人ホーム、デイサービス、支援ハウス、老人憩の家等 51 施設が、各地域に概ねバランスよく配置されており、各施設に応じて高齢者の健康増進、生活援助及び家族等の福祉の向上を図っている。

ウ 課題

施設及び設備の老朽化による今後の修繕費用が多額になることが懸念される。

合併前の財産に関する協議で、地区集会所に類する施設(公民館等を除く。)については、新市に引き継がないとなっているが、地区への譲渡が進んでいない状況にある。

エ 方針

老人福祉施設を活用する事業については、施設の場所や利用状況等を把握し、施設の統廃合を含めた再配置計画や、事業運営のあり方について見直しを行う。

老人憩の家は、地区譲渡を進めていく。

(15) 保健・福祉施設 保健施設

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
7-2-1	保健福祉総合センター和楽	6647.09	1998	16	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	複合	佐伯
7-2-2	上浦保健センター	500.65	1999	15	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
7-2-3	弥生保健センター	827.83	1996	18	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	弥生
7-2-4	本匠保健センター	479.34	2000	14	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
7-2-5	宇目保健センター	534.00	1991	23	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	宇目
7-2-6	直川保健センター	491.48	1998	16	コンクリートブロック	○	直営	単独	直川
7-2-7	鶴見保健センター	1570.42	2001	13	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
7-2-8	米水津保健センター	497.20	2001	13	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
7-2-9	蒲江保健センター	677.24	2003	11	鉄骨造	○	直営	単独	蒲江

イ 現状

保健センターは、市民の健康増進及び保健福祉の向上を図り、市民が安心して健康な生活を送れるよう支援していくことを目的として設置している。

保健福祉センター和楽は、市民の健康を増進し、並びに高齢者、障がい者及びその家族等の福祉の向上を図ることにより、市民が生きがいをもち、心豊かに生き生きとして暮らせる地域社会を実現するため、保健、福祉等のサービスを総合的に提供する拠点施設として設置している。

ウ 課題

空調設備や水道設備などの設備関係及び雨漏り等の修繕費用が多額となっている。

エ 方針

新規整備は、原則として行わない。

定期的な点検、診断を実施し、結果に基づき適正な維持管理を行う。

施設機能の必要性や他の施設の整備状況を勘案しながら、今後のあり方を検討する。

(16) 保健・福祉施設 その他社会保険施設

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
7-3-1	佐伯市福祉センター	308.42	1963	51	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
7-3-2	上浦地域福祉センター	571.82	1993	21	鉄筋コンクリート	○	指定管理	複合	上浦
7-3-3	直川地域福祉センター	535.45	1995	19	鉄筋コンクリート	○	指定管理	複合	直川

イ 現状

佐伯市福祉センターは、障がい者の福祉の増進、文化教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的として設置している。

地域福祉センターは、地域住民の福祉の増進及び福祉意識の向上を図ることを目的として設置しており、地区住民の集会など交流の場として主に利用されている。

上浦地域福祉センターは建物（デイサービス部分）や設備を、直川福祉センターは設備の修繕を行ってきた。

ウ 課題

佐伯市福祉センターは、昭和 38 年度（1963 年度）に建設した旧耐震基準の施設で、老朽化している。

上浦地域福祉センター及び直川地域福祉センター両施設とも老朽化による雨漏りなどの修繕費用が、今後も多額になると考えられる。

エ 方針

第 2 期佐伯市地域福祉計画との整合性を図る。

定期的な点検や診断を実施し、長寿命化を図る。

地区住民が交流の場として利用する場合、地区の実情を勘案しながら類似施設の利用促進を行う。

施設機能の必要性や他の施設の整備状況を勘案しながら、今後のあり方を検討する。

(17) 医療系施設 医療系施設

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
8-1-1	大入島診療所	99.37	1987	27	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	佐伯
8-1-2	大入島診療所医師住宅	70.78	1987	27	木造	未	直営	単独	佐伯
8-1-3	因尾診療所	223.85	1983	31	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	本匠
8-1-4	因尾診療所待合所	4.90	2000	14	木造	未	直営	単独	本匠
8-1-5	因尾診療所医師住宅	82.76	1983	31	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
8-1-6	鶴見診療所	1443.23	1999	15	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	鶴見
8-1-7	丹賀診療所	202.57	1986	28	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
8-1-8	大島診療所(むつみ苑内)	85.84	2000	14	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	鶴見
8-1-9	鶴見高齢者保健福祉支援センター	656.81	1996	18	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	鶴見
8-1-10	鶴見診療所医師住宅	99.50	2000	14	木造	○	直営	単独	鶴見
8-1-11	丹賀診療所医師住宅	81.64	1986	28	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
8-1-12	米水津診療所	279.30	1988	26	木造	○	指定管理	単独	米水津
8-1-13	米水津診療所医師住宅	111.41	1988	26	木造	○	直営	単独	米水津
8-1-14	蒲江診療所(休止)	812.11	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
8-1-15	西野浦診療所	299.98	2003	11	木造	○	指定管理	単独	蒲江
8-1-16	名護屋出張診療所	78.42	2002	12	木造	○	指定管理	単独	蒲江
8-1-17	蒲江健康管理センター(休止)	416.50	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
8-1-18	蒲江診療所医師住宅(休止)	158.56	1985	29	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
8-1-19	西野浦診療所医師住宅	171.00	1986	28	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江

イ 現状

国保直営診療所は、へき地における地域医療の確保のため、佐伯地域に1施設、本匠地域に1施設、鶴見地域に3施設、米水津地域に1施設、蒲江地域に3施設(うち1施設は休止)の計9施設設置している。

行財政改革、過疎化に伴う受診者数の減少による経営の悪化及び医師確保の困難性により、平成 23 年度から順次指定管理による管理運営に移行し、平成 26 年度末では直営が4施設、指定管理が4施設となっている。

医師住宅については、7施設設置しているが診療所の指定管理移行により利用されていない施設が多くなっている。

ウ 課題

診療所は合併前の旧市町村が設置し、そのまま経営を継続しているため、近接する診療所や設置時とは道路交通条件が改善された地域の診療所がある。また、受診者が減少する傾向にもかかわらず、施設の老朽化による修繕や耐用年数を経過した医療機器の整備に多額の費用が掛かるため、経営の効率化や統廃合を含む再編が急務となっている。

エ 方針

診療所については、引き続き指定管理による管理運営を拡大するとともに、地域包括ケアシステムの構築に資する診療所の医療と介護の連携による指定管理を推進する。各診療所の受診者数、立地条件などを考慮し、診療日数の縮減などの経営の効率化や統廃合を含む再編を検討する。

医師住宅については、診療所の再編等と連動し、用途廃止等の検討を行う。

(18) 行政系施設 庁舎等

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
9-1-1	本庁舎	14501.01	2013	1	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
9-1-2	佐伯教育市民ホールまな美	3058.31	1991	23	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
9-1-3	上浦振興局	1835.26	1977	37	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	上浦
9-1-4	弥生振興局	2572.96	1978	36	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	弥生
9-1-5	本匠振興局	2802.75	1973	41	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
9-1-6	因尾出張所	465.65	1974	40	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
9-1-7	宇目振興局	3728.62	1998	16	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	宇目
9-1-8	直川振興局	2508.57	1986	28	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	直川
9-1-9	鶴見振興局	3353.69	1995	19	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
9-1-10	丹賀出張所	44.20	1968	46	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
9-1-11	米水津振興局	2258.22	1990	24	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
9-1-12	蒲江振興局	2129.30	1958	56	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	蒲江
9-1-13	上入津出張所	69.67	1996	18	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	蒲江
9-1-14	下入津出張所	51.34	1993	21	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	蒲江
9-1-15	名護屋出張所	31.87	1991	23	コンクリートブロック	○	直営	複合	蒲江
9-1-16	西野浦出張所	30.81	1992	22	鉄筋コンクリート	○	直営	複合	蒲江

イ 現状

本庁舎 1 施設、教育市民ホール 1 施設、振興局 8 施設、出張所を本匠地域に 1 施設、鶴見地域に 1 施設及び蒲江地域に 4 施設設置しており、蒲江地域の 4 出張所が公民館と複合施設となっている。

本庁舎及び振興局は、防災拠点施設となっている。

振興局及び出張所は建設後 50 年以上経過している施設が 1 施設、40 年以上が 3 施設、30 年以上が 2 施設ある。

ウ 課題

振興局及び出張所は、今後の老朽化が懸念される。

振興局は、合併後の市の組織・機構改編により、空きスペースが増加している。

津波被害が想定される場所に建設している振興局がある。

エ 方針

耐震性のない施設は、耐震性の確保、集約化、複合化及び更新等を検討する。

更新する場合は、建設場所及び適正規模を検討する。

既存施設の有効活用を検討する。

定期的な点検や診断結果に基づく計画的な保全を実施し、建物や設備の長寿命化を図る。

(19) 行政系施設 消防施設
ア 施設一覧 (平成26年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地
9-2-1	佐伯市消防本部	4449.71	2009	5	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
9-2-2	佐伯市消防団佐伯方面隊城北分団常呂消防機庫	72.02	2011	3	木造	○	直営	単独	佐伯
9-2-3	佐伯市消防団佐伯方面隊鶴岡分団稲垣消防機庫	64.00	1997	17	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
9-2-4	佐伯市消防団佐伯方面隊上堅田分団池田消防機庫	60.00	1995	19	木造	○	直営	単独	佐伯
9-2-5	佐伯市消防団佐伯方面隊八幡分団中野消防機庫	42.80	1990	24	木造	○	直営	単独	佐伯
9-2-6	佐伯市消防団佐伯方面隊城南分団大江灘消防機庫	20.60	2013	1	軽量鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
9-2-7	佐伯市消防団佐伯方面隊城南分団住吉消防機庫	189.60	2014	0	木造	○	直営	単独	佐伯
9-2-8	佐伯消防署上浦派出所(消防)	130.00	1973	41	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	上浦
9-2-9	佐伯市消防団上浦方面隊第6分団浅海井団詰所	48.00	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-10	佐伯市消防団上浦方面隊第2分団福泊消防機庫1	47.12	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-11	佐伯市消防団上浦方面隊第6分団浅海井消防機庫1	34.32	1983	31	コンクリートブロック	○	直営	単独	上浦
9-2-12	佐伯市消防団上浦方面隊第1分団蒲戸消防機庫1	30.96	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-13	佐伯市消防団上浦方面隊第5分団津井消防機庫1	30.96	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-14	佐伯市消防団上浦方面隊第4分団夏井消防機庫1	27.09	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-15	佐伯市消防団上浦方面隊第1分団蒲戸消防機庫2	21.84	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-16	佐伯市消防団上浦方面隊第3分団長田消防機庫1	20.80	1992	22	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
9-2-17	佐伯市消防団上浦方面隊第2分団福泊消防機庫2	17.68	1975	39	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	上浦
9-2-18	佐伯市消防団上浦方面隊第6分団浅海井消防機庫2	16.24	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-19	佐伯市消防団上浦方面隊第7分団浪太消防機庫1	14.19	1978	36	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-20	佐伯市消防団上浦方面隊第5分団津井消防機庫2	11.48	1992	22	コンクリートブロック	○	直営	単独	上浦
9-2-21	佐伯市消防団上浦方面隊第4分団夏井消防機庫2	11.02	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-22	佐伯市消防団上浦方面隊第3分団長田消防機庫2	10.23	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-23	佐伯市消防団上浦方面隊第1分団大浜消防機庫1	10.20	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-24	佐伯市消防団上浦方面隊第6分団浅海井消防機庫3	9.75	1978	36	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-25	佐伯市消防団上浦方面隊第5分団津井消防機庫3	8.80	1975	39	コンクリートブロック	未	直営	単独	上浦
9-2-26	佐伯市消防団弥生方面隊第1分団江良消防機庫	53.50	1991	23	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-27	佐伯市消防団弥生方面隊第7分団尺間消防機庫	50.60	1990	24	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-28	佐伯市消防団弥生方面隊第5分団床木(六田)消防機庫	44.90	1980	34	木造	未	直営	単独	弥生
9-2-29	佐伯市消防団弥生方面隊第4分団井崎消防機庫	44.50	1990	24	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-30	佐伯市消防団弥生方面隊第3分団谷口消防機庫	44.30	1980	34	鉄骨造	未	直営	単独	弥生
9-2-31	佐伯市消防団弥生方面隊第3分団上小倉消防機庫	41.90	1986	28	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-32	佐伯市消防団弥生方面隊第5分団床木(岩ノ下)消防機庫	38.41	1991	23	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-33	佐伯市消防団弥生方面隊第1分団堤内消防機庫	38.00	1986	28	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-34	佐伯市消防団弥生方面隊第7分団宇藤木消防機庫	36.90	1989	25	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-35	佐伯市消防団弥生方面隊第6分団大坂本消防機庫	36.75	1988	26	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-36	佐伯市消防団弥生方面隊第2分団門田消防機庫	35.70	1991	23	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-37	佐伯市消防団弥生方面隊第2分団細田消防機庫	34.60	1980	34	木造	未	直営	単独	弥生
9-2-38	佐伯市消防団弥生方面隊第4分団小田消防機庫	33.35	1991	23	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-39	佐伯市消防団弥生方面隊第6分団元田消防機庫	24.80	1996	18	木造	○	直営	単独	弥生
9-2-40	佐伯市消防団本匠方面隊第4分団井ノ上消防機庫	98.00	2001	13	木造	○	直営	単独	本匠
9-2-41	佐伯市消防団本匠方面隊第5分団堂ノ間詰所	65.00	1974	40	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
9-2-42	佐伯市消防団本匠方面隊第5分団因尾消防機庫	56.00	1989	25	木造	○	直営	単独	本匠
9-2-43	佐伯市消防団本匠方面隊第4分団小半消防機庫	50.00	1989	25	木造	○	直営	単独	本匠
9-2-44	佐伯市消防団本匠方面隊第4分団小川消防機庫	49.00	1972	42	木造	未	直営	単独	本匠
9-2-45	佐伯市消防団本匠方面隊第1分団鳳戸消防機庫	48.00	1985	29	木造	○	直営	単独	本匠
9-2-46	佐伯市消防団本匠方面隊第2分団笠掛消防機庫	46.00	1984	30	木造	○	直営	単独	本匠
9-2-47	佐伯市消防団本匠方面隊第1分団椋ノ木台消防機庫	40.00	2003	11	木造	○	直営	単独	本匠
9-2-48	佐伯市消防団本匠方面隊第5分団堂ノ間消防機庫	42.50	2010	4	鉄骨造	○	直営	単独	本匠
9-2-49	佐伯市消防署宇目分署	264.34	1995	19	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	宇目
9-2-50	佐伯市消防団宇目方面隊第3分団柿木消防機庫	63.00	1999	15	木造	○	直営	単独	宇目
9-2-51	佐伯市消防団宇目方面隊第6分団長洲消防機庫	55.70	2012	2	木造	○	直営	単独	宇目
9-2-52	佐伯市消防団宇目方面隊第4分団櫛ノ木消防機庫	49.24	1972	42	コンクリートブロック	未	直営	単独	宇目
9-2-53	佐伯市消防団宇目方面隊第5分団田代消防機庫	49.24	1979	35	コンクリートブロック	未	直営	単独	宇目
9-2-54	佐伯市消防団宇目方面隊第1分団重岡消防機庫	49.01	1984	30	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-55	佐伯市消防団宇目方面隊第4分団釘戸消防機庫	48.79	1982	32	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-56	佐伯市消防団宇目方面隊第4分団下小野消防機庫	48.68	1985	29	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-57	佐伯市消防団宇目方面隊第5分団田原消防機庫	43.78	1984	30	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-58	佐伯市消防団宇目方面隊第6分団木浦釜山消防機庫	41.66	1983	31	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-59	佐伯市消防団宇目方面隊第2分団田原消防機庫	40.50	1986	28	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-60	佐伯市消防団宇目方面隊第3分団河内消防機庫	40.50	1989	25	木造	○	直営	単独	宇目
9-2-61	佐伯市消防団宇目方面隊第6分団西山消防機庫	40.50	1979	35	コンクリートブロック	未	直営	単独	宇目
9-2-62	佐伯市消防団宇目方面隊第3分団藤蘆消防機庫	35.00	1974	40	コンクリートブロック	未	直営	単独	宇目
9-2-63	佐伯市消防団宇目方面隊第4分団上津小野消防機庫	35.00	1979	35	コンクリートブロック	未	直営	単独	宇目
9-2-64	佐伯市消防団宇目方面隊第1分団蔵小野消防機庫	35.00	1989	25	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-65	佐伯市消防団宇目方面隊第2分団花木消防機庫	32.85	1975	39	コンクリートブロック	未	直営	単独	宇目
9-2-66	佐伯市消防団宇目方面隊第6分団落水消防機庫	29.43	1983	31	コンクリートブロック	○	直営	単独	宇目
9-2-67	佐伯市消防団直川方面隊上直見分団消防機庫	70.00	2006	8	木造	○	直営	単独	直川
9-2-68	佐伯市消防団直川方面隊横川分団消防機庫	60.00	1996	18	木造	○	直営	単独	直川
9-2-69	佐伯市消防団直川方面隊赤木分団消防機庫	58.00	2002	12	木造	○	直営	単独	直川
9-2-70	佐伯市消防団直川方面隊上直見分団上ノ口消防機庫	54.74	1996	18	木造	○	直営	単独	直川
9-2-71	佐伯市消防団直川方面隊仁田原分団上ノ地消防機庫	48.98	1993	21	木造	○	直営	単独	直川
9-2-72	佐伯市消防団直川方面隊仁田原分団柞ノ原消防機庫	24.00	2002	12	木造	○	直営	単独	直川
9-2-73	佐伯市消防団直川方面隊上直見分団水口消防機庫	12.00	1976	38	木造	未	直営	単独	直川
9-2-74	佐伯市消防団直川方面隊上直見分団千又消防機庫	12.00	1970	44	木造	未	直営	単独	直川
9-2-75	佐伯市消防団直川方面隊仁田原分団大鶴消防機庫	8.00	1993	21	木造	○	直営	単独	直川
9-2-76	佐伯市消防団直川方面隊仁田原分団(内水)消防機庫	6.00	1978	36	木造	未	直営	単独	直川
9-2-77	佐伯市消防署東部分署	154.22	1972	42	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	鶴見
9-2-78	佐伯市消防団鶴見方面隊羽出分団消防機庫	78.60	1997	17	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
9-2-79	佐伯市消防団鶴見方面隊丹賀分団(梶寄)消防機庫	78.54	1990	24	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
9-2-80	佐伯市消防団鶴見方面隊吹浦分団消防機庫	78.45	2002	12	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
9-2-81	佐伯市消防団鶴見方面隊有明分団消防機庫	59.95	1994	20	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
9-2-82	佐伯市消防団鶴見方面隊中越分団消防機庫	59.95	1995	19	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
9-2-83	佐伯市消防団鶴見方面隊大島分団田ノ浦消防機庫	59.84	2012	2	鉄骨造	○	直営	単独	鶴見
9-2-84	佐伯市消防団鶴見方面隊大島分団松浦消防機庫	59.55	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
9-2-85	佐伯市消防団鶴見方面隊丹賀分団消防機庫	39.60	1974	40	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	鶴見
9-2-86	佐伯市消防団鶴見方面隊大島分団(地下)消防機庫	22.20	1989	25	コンクリートブロック	○	直営	単独	鶴見
9-2-87	佐伯市消防団鶴見方面隊有明分団(鯨浦)消防機庫	18.04	1974	40	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	鶴見
9-2-88	佐伯市消防団鶴見方面隊中越分団中越(猿戸)消防機庫	13.90	1991	23	コンクリートブロック	○	直営	単独	鶴見
9-2-89	佐伯市消防団鶴見方面隊中越分団中越(広浦)消防機庫	12.00	1974	40	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
9-2-90	佐伯市消防団鶴見方面隊羽出分団羽出(敷場)消防機庫	11.40	1975	39	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	鶴見

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
9-2-91	佐伯市消防団鶴見方面隊大島分団(船隠)消防機庫	11.40	1976	38	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
9-2-92	佐伯市消防団鶴見方面隊丹賀分団(下梶寄)消防機庫	3.30	1977	37	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
9-2-93	佐伯市消防団米水津方面隊第2分団色利消防機庫	112.00	1983	31	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
9-2-94	佐伯市消防団米水津方面隊第4分団小浦消防機庫	111.42	1984	30	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
9-2-95	佐伯市消防団米水津方面隊第1分団浦代浦消防機庫	108.00	1966	48	コンクリートブロック	未	直営	単独	米水津
9-2-96	佐伯市消防団米水津方面隊第3分団宮野浦消防機庫	98.00	1981	33	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	米水津
9-2-97	佐伯市消防団米水津方面隊第5分団竹野浦消防機庫	81.32	1960	54	コンクリートブロック	未	直営	単独	米水津
9-2-98	佐伯市消防団米水津方面隊第6分団間越消防機庫	40.00	1991	23	鉄骨造	○	直営	単独	米水津
9-2-99	佐伯市消防団米水津方面隊第1分団浦代浦(田鶴音)消防機庫	10.80	1972	42	コンクリートブロック	未	直営	単独	米水津
9-2-100	佐伯市消防団米水津方面隊第2分団色利浦(大内浦)消防機庫	10.56	1972	42	コンクリートブロック	未	直営	単独	米水津
9-2-101	佐伯市消防団米水津方面隊第2分団色利浦消防機庫	10.50	1955	59	コンクリートブロック	未	直営	単独	米水津
9-2-102	佐伯市消防団米水津方面隊第3分団宮野浦(宮浦奥)消防機庫	8.60	1994	20	コンクリートブロック	○	直営	単独	米水津
9-2-103	佐伯市消防団米水津方面隊第1分団浦代(木場)消防機庫	6.70	1975	39	コンクリートブロック	未	直営	単独	米水津
9-2-104	佐伯市消防団蒲江方面隊下入津分団第2部(西野浦東)消防機庫	97.12	1998	16	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
9-2-105	佐伯市消防団蒲江方面隊下入津分団第1部(竹野浦河内東)消防機庫	86.00	2000	14	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
9-2-106	佐伯市消防団蒲江方面隊名護屋分団第3部(丸市尾)消防機庫	84.00	2002	12	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
9-2-107	佐伯市消防団蒲江方面隊名護屋分団第2部(森崎)消防機庫	64.52	2004	10	木造	○	直営	単独	蒲江
9-2-108	佐伯市消防団蒲江方面隊下入津分団第3部(仲川原)消防機庫	83.60	2004	10	木造	○	直営	単独	蒲江
9-2-109	佐伯市消防団蒲江方面隊蒲江分団第4部(猪串)消防機庫	55.50	2004	10	木造	○	直営	単独	蒲江
9-2-110	佐伯市消防団蒲江方面隊名護屋分団第4部(葛原)消防機庫	53.15	1992	22	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
9-2-111	佐伯市消防団蒲江方面隊下入津分団第4部(竹野浦河内猿)消防機庫	46.19	1993	21	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
9-2-112	佐伯市消防団蒲江方面隊上入津分団第3部(畑野浦6区)消防機庫	40.03	1985	29	コンクリートブロック	○	直営	単独	蒲江
9-2-113	佐伯市消防団蒲江方面隊上入津分団第1部(畑野浦2区)消防機庫	39.56	1978	36	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江
9-2-114	佐伯市消防団蒲江方面隊上入津分団第5部(橋本)消防機庫	36.97	1991	23	コンクリートブロック	○	直営	単独	蒲江
9-2-115	佐伯市消防団蒲江方面隊上入津分団第2部(畑野浦4区)消防機庫	35.97	1988	26	コンクリートブロック	○	直営	単独	蒲江
9-2-116	佐伯市消防団蒲江方面隊蒲江分団第1部(長津留)消防機庫	30.55	2003	11	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
9-2-117	佐伯市消防団蒲江方面隊名護屋分団第1部(野々河内)消防機庫	26.67	1988	26	コンクリートブロック	○	直営	単独	蒲江
9-2-118	佐伯市消防団蒲江方面隊下入津分団第5部(西野浦西)消防機庫	21.00	1978	36	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	蒲江
9-2-119	佐伯市消防団蒲江方面隊上入津分団第4部(尾浦)消防機庫	19.34	1984	30	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江
9-2-120	佐伯市消防団蒲江方面隊名護屋分団第5部(波当津)消防機庫	19.25	1985	29	コンクリートブロック	○	直営	単独	蒲江
9-2-121	佐伯市消防団蒲江方面隊蒲江分団第3部(河内)消防機庫	13.42	1981	33	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江
9-2-122	佐伯市消防団蒲江方面隊蒲江分団第4部(小蒲江)消防機庫	13.30	1978	36	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江
9-2-123	佐伯市消防署蒲江分署	349.66	2014	0	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江

イ 現状

消防署所は管内の災害に対する消防防災活動の拠点施設であり、消防機庫及び詰所は当該地区及び近隣地区並びに市内全域への消防活動を支える基盤施設として設置している。

消防機庫及び詰所が 118 施設、消防施設以外の公共建築物や地区所有施設との併用の消防機庫は 22 施設ある。いずれも合併前から各地区に配置され管内全域をカバーしている。

消防署所 5 施設のうち、建設後 1 年経過が蒲江分署、5 年経過が消防本部、19 年経過が宇目分署、40 年以上経過が東部分署と上浦派出所である。

ウ 課題

管内の消防署所は 5 施設あり、国の消防力の整備指針を踏まえ、消防防災活動を維持していく必要がある。

消防機庫及び詰所のうち建設後 20 年以上経過施設は 80%以上あり、老朽化が進んでいる。災害に備える施設であることから、早期に改修等の検討が必要である。

一部の消防署所についても老朽化が進んでおり、防災拠点施設であることから、早期に移転を含めた更新等の検討が必要である。

今後、特に周辺部の人口減少、併せて高齢化の進行による消防団員の減少が懸念され、消防機庫・積載車の運用が難しくなる。

エ 方針

消防署所は国の整備指針に基づき、整備を行う。

老朽化した消防署所については、早期に移転を含めた更新等の検討を行う。

消防団員及び機能別消防団員の確保が著しく困難な状況になった地区の消防機庫及び詰所については、集約化及び複合化を検討する。

積載車の車庫部分については、更新等を検討する。

(20) 行政系施設 その他行政系施設

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
9-3-1	大島航路事務所	34.57	2009	5	木造	○	直営	単独	佐伯
9-3-2	東町水防倉庫	33.05	2002	12	木造	○	直営	単独	佐伯
9-3-3	堅田水防倉庫	26.49	2005	9	木造	○	直営	単独	佐伯
9-3-4	下堅田水防倉庫	16.20	1980	34	木造	未	直営	単独	佐伯
9-3-5	青山水防倉庫	16.00	1977	37	木造	未	直営	単独	佐伯
9-3-6	八幡水防倉庫	11.69	1972	42	鉄骨造	未	直営	単独	佐伯
9-3-7	西上浦水防倉庫	10.00	1983	31	軽量鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
9-3-8	鶴岡水防倉庫	5.00	1997	17	軽量鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
9-3-9	上堅田水防倉庫	5.00	1998	16	軽量鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
9-3-10	木立水防倉庫	5.00	1993	21	軽量鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
9-3-11	常盤倉庫	93.80	2010	4	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯

イ 現状

水防倉庫は、水防団等の資機材の倉庫として、佐伯地域に 9 施設設置している。

大島航路事務所は、大島航路に関する事務及び船員の待機・休憩場所として設置している。

常盤倉庫は、資材置場及び職員の詰所として設置している。

水防倉庫は、建設後 40 年以上経過している施設が 1 施設、30 年以上が 2 施設、20 年以上が 1 施設、20 年未満が 5 施設である。

ウ 課題

建設後 30 年以上経過している倉庫については、今後老朽化対策が必要となる。

エ 方針

新規整備は、原則として行わない。

定期的な点検を実施し、結果に基づき適正に維持管理を行うことで長寿命化を図る。

施設機能の必要性や今後のあり方を考慮し、集約化、更新及び廃止等を検討するとともに、併せて有効活用の検討を行う。

民間活力の導入を検討し、効率化に努める。

(21) 公営住宅等 公営住宅等

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地
10-1-1	来島団地	3688.30	2000	14	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-2	坂山住宅	737.00	1959	55	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-3	迫団地	591.60	1960	54	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-4	上岡住宅	148.50	1963	51	木造	×	管理代行	単独	佐伯
10-1-5	城西団地	13664.30	2004	10	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-6	女島団地	9725.60	1973	41	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-7	藤望団地	4385.10	1980	34	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-8	上久部団地	1107.00	1983	31	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-9	中江団地	11697.20	1982	32	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-10	海崎団地	830.20	1985	29	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-11	鶴岡団地	1635.60	1987	27	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-12	野口団地	8153.20	1994	20	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	佐伯
10-1-13	浅海井団地	1660.56	1986	28	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	上浦
10-1-14	津井住宅	186.00	2000	14	木造	○	指定管理	単独	上浦
10-1-15	本屋敷住宅	369.00	2001	13	木造	○	指定管理	単独	上浦
10-1-16	六田住宅	227.20	2001	13	木造	○	管理代行	単独	弥生
10-1-17	木の瀬団地	2506.90	1992	22	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	弥生
10-1-18	榎牟礼団地	2418.47	1983	31	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	弥生
10-1-19	深田団地	2914.10	1994	20	鉄筋コンクリート	○	指定管理	単独	弥生
10-1-20	下ノ原住宅	1646.30	1978	36	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	本匠
10-1-21	板屋住宅	115.40	1979	35	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	本匠
10-1-22	日平住宅	624.70	2001	13	木造	○	指定管理・管理代行	単独	本匠
10-1-23	大原団地	658.40	2004	10	木造	○	管理代行	単独	宇目
10-1-24	市園団地	390.10	1980	34	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	宇目
10-1-25	上市園団地	648.70	1991	23	木造	○	指定管理・管理代行	単独	宇目
10-1-26	豊藤団地	400.60	1982	32	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	宇目
10-1-27	新豊藤団地	408.90	1991	23	木造	○	管理代行	単独	宇目
10-1-28	宮ノ下団地	333.90	1982	32	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	宇目
10-1-29	新徳寺団地	769.30	1989	25	木造	○	管理代行	単独	宇目
10-1-30	上ノ園団地	782.40	1980	34	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	宇目
10-1-31	檜ノ木団地	333.90	1982	32	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	宇目
10-1-32	越野団地	681.50	1992	22	木造	○	管理代行	単独	宇目
10-1-33	柿木団地	555.10	1993	21	木造	○	管理代行	単独	宇目
10-1-34	上豊藤団地	1239.50	1994	20	木造	○	指定管理・管理代行	単独	宇目
10-1-35	長福寺団地	712.10	2000	14	木造	○	指定管理・管理代行	単独	宇目
10-1-36	伏野団地	164.70	2005	9	木造	○	管理代行	単独	宇目
10-1-37	上越野団地	764.10	1994	20	木造	○	指定管理	単独	宇目
10-1-38	向船場団地	3014.92	1997	17	鉄筋コンクリート	○	指定管理・管理代行	単独	直川
10-1-39	萱垣団地	1274.00	1983	31	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	直川
10-1-40	神ノ原団地	504.80	1985	29	木造	○	管理代行	単独	直川
10-1-41	こすもす団地	1144.63	1994	20	木造	○	指定管理・管理代行	単独	直川
10-1-42	吹浦浜団地	812.40	1990	24	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-43	吹浦団地	2435.00	1979	35	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-44	地松浦団地	4722.10	1981	33	鉄筋コンクリート	○	指定管理・管理代行	単独	鶴見
10-1-45	尾ノ鼻団地	1692.00	1975	39	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-46	沖松浦団地	830.00	1985	29	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-47	大崎団地	558.00	1986	28	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-48	羽出団地	812.40	1990	24	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-49	梶寄団地	1047.00	1988	26	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-50	梶寄住宅	752.40	1978	36	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-51	下梶寄住宅	376.20	1985	29	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-52	大島団地	812.40	1990	24	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	鶴見
10-1-53	浦代団地	661.40	2003	11	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	米水津
10-1-54	色利団地	344.21	2002	12	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	米水津
10-1-55	中江団地	1485.90	1981	33	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	米水津
10-1-56	田鶴音団地	2161.69	1991	23	鉄筋コンクリート	○	指定管理・管理代行	単独	米水津
10-1-57	宮野浦団地	428.76	1994	20	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	米水津
10-1-58	竹野浦団地	324.80	1997	17	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	米水津
10-1-59	小浦住宅	119.30	1991	23	木造	○	指定管理	単独	米水津
10-1-60	鷺谷住宅	2259.10	2002	12	鉄筋コンクリート	○	指定管理・管理代行	単独	蒲江
10-1-61	清水団地	1309.20	1996	18	鉄筋コンクリート	○	指定管理・管理代行	単独	蒲江
10-1-62	向洋団地	2448.60	1966	48	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-63	小向団地	1610.50	1979	35	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-64	深島団地	262.10	1983	31	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-65	内ノ浦団地	430.40	1994	20	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-66	猪串団地	317.40	1982	32	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-67	江川団地	158.00	1969	45	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-68	丸市尾団地	457.40	1995	19	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-69	山下団地	309.60	1991	23	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-70	亀の甲団地	267.80	1967	47	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-71	畑野浦団地	358.20	1980	34	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-72	高坊団地	444.30	1982	32	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-73	松合団地	665.60	1984	30	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-74	江ノ津留団地	699.20	1993	21	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-75	西ヶ平団地	112.20	1961	53	木造	×	管理代行	単独	蒲江
10-1-76	江頭団地	1201.00	1992	22	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-77	東中浜住宅	647.20	2004	10	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-78	西野浦団地	668.00	1980	34	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-79	中村団地	433.40	1991	23	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-80	日野浦団地	433.40	1992	22	コンクリートブロック	○	管理代行	単独	蒲江
10-1-81	尾浦団地	519.20	2006	8	鉄筋コンクリート	○	管理代行	単独	蒲江

イ 現状

住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と中堅所得者への良質な賃貸住宅の供給に併せて、入居者の共同の福祉を目的にした施設等を整備することで、市民の居住水準の向上を図る目的で設置している。

公営住宅については、昭和 34 年度（1959 年度）から平成 20 年度（2008 年度）までの 50 年間に 1,715 戸を市内一円に整備しており、公営住宅法に規定する管理代行制度と地方自治法に規定する指定管理者制度によって施設管理を行っている。

佐伯市公営住宅等長寿命化計画に基づき定期的な点検を実施することにより、予防保全的な観点で計画的に改修を行っている。

ウ 課題

合併前の旧市町村が保有していた施設等をそのまま引き継いでおり、周辺部の人口減少が著しい一部の地域で空き室が目立つ状況である。

現状の施設数をそのまま維持し続けることは非常に厳しく、特に少子高齢化や人口減少が進む周辺部においては、公営住宅施設はまちづくりの中核を担う施設であるため、公営住宅の更新及び廃止については、住民の声を聞きながら慎重な対応と判断が求められる。

エ 方針

施設整備戸数については、今後の需要状況や人口動向を勘案し、施設総量の縮減を検討する。

新規整備は原則として行わず、既設施設を集約した建て替えによる更新を原則とする。

新規整備が必要な場合は、中長期的な視点に立ち費用対効果を考慮して行う。

定期的な点検を実施することにより、予防保全的な修繕や改善を行い、施設事故の未然防止や施設維持に係るライフサイクルコストの縮減を図る。

(22) 供給処理施設 供給処理施設

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地区
11-1-1	エコセンター番匠	11835.04	2002	12	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
11-1-2	クリーンセンター	3042.52	1995	19	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
11-1-3	東浜収集センター	700.55	2002	12	鉄骨造	○	直営	単独	佐伯
11-1-4	佐伯一般廃棄物最終処分場(浸出水処理施設)	33.43	1978	36	鉄骨造	未	一部事務委託	単独	佐伯
11-1-5	上浦清掃センター	254.85	1978	36	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	上浦
11-1-6	南郡西部清掃組合清掃センター	267.15	1994	20	鉄骨造	○	直営	単独	弥生
11-1-7	本匠最終処分場	311.74	2000	14	鉄骨造	○	直営	単独	本匠
11-1-8	宇目清掃センター	297.34	1978	36	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	宇目
11-1-9	直川最終処理場	219.45	1994	20	鉄骨鉄筋コンクリート	○	直営	単独	直川
11-1-10	大島地区焼却場	60.00	1998	16	コンクリートブロック	○	直営	単独	鶴見
11-1-11	鶴見・米水津最終処分場	400.00	1996	18	鉄骨造	○	直営	単独	鶴見
11-1-12	エコセンター蒲江	1925.73	1994	20	鉄骨造	○	一部事務委託	単独	蒲江
11-1-13	蒲江一般廃棄物最終処分場(浸出水処理施設)	391.90	2001	13	鉄骨鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江

イ 現状

市内全域のごみ及びし尿を適正に処理し、住民の生活環境を清潔にするとともに公衆衛生の向上を図ることを目的として設置している。

現在は4施設が稼働しており、稼働中の施設は新耐震基準を満たしている。

ウ 課題

老朽化により更新が必要となった場合は、多額の費用が必要となる。

エ 方針

定期的な点検・診断を実施し、適正な維持管理を行うとともに、長寿命化を図る。使用しない施設については、計画的に除却を行う。

(23) その他 その他

ア 施設一覧 (平成26年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設 区分	所在地
12-1-1	佐伯市公設水産地方卸売市場 葛港市場	2640.00	1976	38	鉄筋コンクリート	×	直営	単独	佐伯
12-1-2	火葬場(佐伯)	723.27	1994	20	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
12-1-3	憩いの家(紫翠園)	643.21	1994	20	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
12-1-4	佐伯ヘリポート	180.44	1989	25	鉄骨造	○	指定管理	単独	佐伯
12-1-5	大入島コミュニティバス施設	174.66	1991	23	木造	○	直営	単独	佐伯
12-1-6	白浜休憩所	45.00	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	佐伯
12-1-7	市営駅前駐車場	44.54	2002	12	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
12-1-8	大島航路待合所	25.00	1998	16	木造	○	直営	単独	佐伯
12-1-9	城山公衆便所	24.00	1989	25	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
12-1-10	西上浦クラウド便所	19.72	2003	11	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
12-1-11	元越山登山道休憩所	16.00	2010	4	木造	○	直営	単独	佐伯
12-1-12	海崎駅トイレ	15.59	2008	6	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
12-1-13	狩生駅トイレ	15.59	2008	6	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
12-1-14	かんがい排水施設	15.56	1992	22	コンクリートブロック	○	直営	単独	佐伯
12-1-15	公衆用トイレ(避難防災広場)	10.52	2011	3	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
12-1-16	佐伯大手前派出所	10.50	1991	23	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
12-1-17	城山休憩所	10.00	1980	34	木造	未	直営	単独	佐伯
12-1-18	中山墓園	4.49	1991	23	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	佐伯
12-1-19	火葬場(上浦)	236.31	1992	22	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
12-1-20	豊後二見ヶ浦トイレ	67.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	上浦
12-1-21	東雲小学校バス待合所	19.60	1972	42	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	上浦
12-1-22	弥生火葬場	385.06	1991	23	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	弥生
12-1-23	平ノ前排水機場	117.74	1987	27	鉄骨造	○	一部事務委託	単独	弥生
12-1-24	旧環境管理センター車庫	90.34	1986	28	鉄骨造	○	直営	単独	弥生
12-1-25	床木グラウンド管理棟	48.56	2007	7	木造	○	直営	単独	弥生
12-1-26	弥生文化会館駐車場	20.00	1989	25	木造	○	直営	単独	弥生
12-1-27	元西部清掃組合処理場車庫	17.00	1986	28	軽量鉄骨造	○	直営	単独	弥生
12-1-28	床木墓地公園	10.50	2003	11	木造	○	直営	単独	弥生
12-1-29	尺間倉庫	5.77	1994	20	コンクリートブロック	○	直営	単独	弥生
12-1-30	小崎台墓地公園	3.61	2002	12	木造	○	直営	単独	弥生
12-1-31	本匠職員駐車場(東小プール横)	91.85	1996	18	鉄骨造	未	直営	単独	本匠
12-1-32	火葬場(本匠)	62.88	1966	48	木造	未	直営	単独	本匠
12-1-33	へき地教員宿舎	60.00	1984	30	木造	○	直営	単独	本匠
12-1-34	マイクロバス車庫	28.52	1978	36	木造	未	直営	単独	本匠
12-1-35	本匠共同洗濯施設(ふれあいランドリー)	27.37	1992	22	木造	○	直営	単独	本匠
12-1-36	教員住宅	127.36	1983	31	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	本匠
12-1-37	越野教員住宅	305.00	1977	37	木造	未	直営	単独	宇目
12-1-38	総合火葬場	130.00	1977	37	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	宇目
12-1-39	伏野教員住宅	99.00	1980	34	木造	未	直営	単独	宇目
12-1-40	豊藤教員住宅	61.00	1980	34	木造	未	直営	単独	宇目
12-1-41	宇目商業団地	30.00	2001	13	木造	○	指定管理	単独	宇目
12-1-42	重岡駅トイレ(駐車場内)	25.09	2002	12	木造	○	一部事務委託	単独	宇目
12-1-43	蔵小野史跡	24.00	1987	27	木造	○	直営	単独	宇目
12-1-44	緑豊中学校前バス待合所	15.00	2003	11	木造	○	直営	単独	宇目
12-1-45	とどろトイレ用地	10.50	1997	17	木造	○	一部事務委託	単独	宇目
12-1-46	直川コミュニティバス車庫	99.53	1992	22	鉄骨造	○	直営	単独	直川
12-1-47	直川火葬場	89.72	1970	44	コンクリートブロック	未	直営	単独	直川
12-1-48	直川公衆トイレ	49.40	1986	28	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	直川
12-1-49	直川駅トイレ	46.09	2008	6	木造	○	直営	単独	直川
12-1-50	直見駅公衆トイレ	13.53	2011	3	木造	○	直営	単独	直川
12-1-51	佐伯市公設水産地方卸売市場 鶴見市場	7079.50	1979	35	鉄筋コンクリート	未	直営	単独	鶴見
12-1-52	大島地下教員住宅2	307.00	1996	18	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
12-1-53	大島地下教員住宅1	259.92	1983	31	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
12-1-54	丹賀教員住宅	120.00	1977	37	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
12-1-55	東中浦教員住宅	100.00	1972	42	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
12-1-56	大島宮ノ下教員住宅	100.00	1974	40	コンクリートブロック	未	直営	単独	鶴見
12-1-57	大島船隠教員住宅	100.00	1972	42	木造	未	直営	単独	鶴見
12-1-58	大島田ノ浦浜教員住宅	96.00	1970	44	木造	未	直営	単独	鶴見
12-1-59	鶴御崎緑地休養施設	63.50	1986	28	木造	○	直営	単独	鶴見
12-1-60	丹賀緑地公園	46.00	1989	25	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
12-1-61	下梶寄海水浴場	27.95	1982	32	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	鶴見
12-1-62	中越海水浴場	24.63	2000	14	木造	○	直営	単独	鶴見
12-1-63	大島地区公衆トイレ(大島航路待合兼トイレ)	14.17	2009	5	木造	○	直営	単独	鶴見
12-1-64	浦代浦公衆トイレ	22.50	1993	21	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
12-1-65	宮野浦公衆トイレ	20.01	2002	12	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
12-1-66	竹野浦公衆トイレ	6.00	2007	7	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	米水津
12-1-67	火葬場花明苑	442.46	1993	21	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	蒲江
12-1-68	深島小教員住宅	120.00	1991	23	木造	○	直営	単独	蒲江
12-1-69	波当津小教員住宅	120.00	1991	23	木造	○	直営	単独	蒲江
12-1-70	蒲江グラウンド体育倉庫	119.00	1993	21	コンクリートブロック	○	直営	単独	蒲江
12-1-71	名護屋小教員住宅	60.00	1993	21	木造	○	直営	単独	蒲江
12-1-72	蒲江小教員住宅	55.08	1978	36	木造	未	直営	単独	蒲江
12-1-73	西浦小教員住宅	44.24	1970	44	木造	未	直営	単独	蒲江
12-1-74	屋形島交流基盤施設	33.15	2008	6	木造	○	直営	単独	蒲江
12-1-75	森崎公衆便所	8.41	2004	10	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	蒲江
12-1-76	深島船待合所	5.43	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江
12-1-77	屋形島船待合所	5.43	1980	34	コンクリートブロック	未	直営	単独	蒲江
12-1-78	猪串公園公衆便所	4.80	2000	14	鉄筋コンクリート	○	直営	単独	蒲江

イ 現状

市場、火葬場、待合所、教員住宅、観光施設、スポーツ施設、トイレ施設、排水施設、墓地、車庫、駐車場、洗濯施設、商業団地、ヘリポート等の多種多様な施設がある。

ウ 課題

建設後 20 年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいる。

利用者が多い施設がある一方で、利用者の少ない施設や利用者のいない施設がある。

エ 方針

公共建築物及び類似する施設の属する分類の実施方針に準拠する。

(24) その他 貸付施設・未利用施設等

ア 現状

41 施設のうち、貸付けを行っている施設は 21 施設ある。

イ 課題

耐震性が無く、老朽化も進んでいる施設が多い。

地震、台風接近等により周辺地域に危険を及ぼすおそれがあるものや防犯上早急に解体した方が望ましいと思われるもの等がある。

一方で、解体費が高額であることや、解体に向けて周辺住民への説明や理解を得る必要があるものもあり、解体が進んでいない。

ウ 方針

原則として、修繕及び更新は行わない。

耐震性がある施設については、売却及び貸付けを行う。

耐震性がない施設及び利用見込みのない施設については、計画的に除却を行い、土地の有効活用を推進する。

市公式ホームページ内に売却及び貸付を募集する専用のページを設置する等広く情報発信に努める。

4 インフラ施設の分類別実施方針

(1) 道路 市道

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

道路分類別延長				(単位:m)	(単位:m ²)
道路分類	路線数	トンネル数	橋りょう数	実延長	道路面積
1級(幹線)市道	85	14	179	161,169	1,107,849
2級(幹線)市道	116	3	139	166,765	944,773
その他の市道	1,776	19	583	700,940	3,350,711
合計	1,977	36	901	1,028,874	5,403,333

イ 現状

市の区域内の道路について、市議会の議決を経て認定された路線のことで、管理は市が行うこととなっている。

不特定多数の一般利用を目的として、1級、2級幹線市道とその他市道とがある。

延長は、約 1,028km でうち橋りょう 901 橋、トンネル 36 か所である。

橋りょうについては、佐伯市橋梁長寿命化修繕計画を策定済みで、計画的に修繕を行っている。

トンネルについては、長寿命化計画を策定中で、今後計画的に修繕を行っていく予定である。

ウ 課題

今後、道路、橋りょう及びトンネルの老朽化が懸念され、修繕等の費用の増大が予想される。特に橋りょうは、建設から 50 年以上経過したものが 127 橋、20 年後には 714 橋となり今後の老朽化が懸念される。

エ 方針

定期的な点検・診断結果に基づき、適正な維持管理・修繕を行うことで長寿命化を図る。

点検・診断結果から危険性が認められた施設については、利用状況や費用を考慮した上で、計画的な修繕、廃止等により安全性の確保を図る。

(2) 道路 農林道

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

道路分類別延長				(単位:m)
分類	路線数	トンネル数	橋りょう数	延長
農道	1,136	2	7	284,240
林道	243	4	151	438,080

イ 現状

(ア) 農道

農道 1,136 路線のうち、一定要件農道は 114 路線、約 22km である。

一定要件農道は、地区間を結ぶ農道として整備し、ほとんどが路面舗装を施している。

一定要件以外の農道は、地区内の農道として整備し、主にほ場への耕作機械や収穫物運搬車両の搬入路であり、ほとんどが砂利道で、その利用が農家個々や小組合であるため草刈りや小規模な維持補修は地元地区で行っている。

(イ) 林道

植林、下刈り、間伐等の森林整備や木材の伐採、搬出等を主として林業経営のために必要な交通を目的として整備している。

ウ 課題

(ア) 農道

開設以来、年数の経過とともに傷みが激しく、路線によっては大規模な改修も必要となってきた。

未舗装が多く、耕作機械や収穫物運搬車両の通行に支障を来している。

管理（草刈り）は、地区民等が行っているが、過疎化・高齢化とともに年々厳しさを増している。

(イ) 林道

橋りょう・トンネルについては、古いものが多く今後の老朽化が懸念される。

路面は、未舗装が多く豪雨時に度々洗掘や土砂流出により通行不可となる。

林道の管理（草刈り）は、ボランティア、業者委託及び林道パトロールにより行っているが、過疎化・高齢化とともに年々厳しさを増している。

本市の森林は、林道網の整備がされていない地域が多く、未整備地域では、林業作業が困難となり、林業振興が遅れている。

エ 方針

橋りょう・トンネルは、定期的な点検・診断を行い、その結果危険性が認められた施設については、利用状況や費用を考慮した上で、計画的な修繕、除却等による安全性の確保とともに長寿命化を図る。

(ア) 農道

一定要件農道については、費用がかさむため、補助事業を計画的に利用しながら管理を行う。

一定要件以外の農道については、現状の地区での管理を継続し、路面補修等については現行の原材料支給制度を継続する。

また、構造的な維持補修に係るものは、利用度や必要性を考慮し適正な維持管理・修繕を行う。

(イ) 林道

林道が未整備となっている森林については、役割や機能等整備の優先度を検討するなどし、効率的・効果的な整備を図る。

補修、改良等の実施時期や最適な対策方法を決定するとともに、優先順位を考慮しながら適正な維持管理を行う。

(3) 漁港・漁場 漁港・漁場施設

ア 施設一覧（平成 26 年度末現在）

漁港施設	
（単位：m）	
施設区分	延長
外郭施設	61,283
係留施設	22,310
合計	83,593

漁場施設	
（単位：m）	
施設区分	延長
浮消波堤	384
消波ブロック	240
合計	624

イ 現状

県内最多の 35 漁港（別途県管理漁港：2 港）を管轄している。

昭和 20 年代の漁港指定以来施設整備を進めてきており、防波堤、物揚場及び用地といった主要な漁港施設はかなりの充足率に達し、また、消波堤などの漁場施設の整備も行ってきた。

現在、水産物供給基盤機能保全事業（通称：ストック事業）によって既設構造物の長寿命化を図るべく年次的に整備を進めている。

先の東日本大震災を教訓にした海岸保全施設の対策を求められている。

ウ 課題

建設からの経過年数が既に数十年となった施設が大半で、構造物の劣化・老朽化に対して、そのメンテナンスの時期が到来している。

漁港構造物は補修費用が高価になる場合があり、費用負担が十分にできるかという問題がある。

津波に対応した施設に改修しようとする構造物が巨大なものになり、費用の増大や景観阻害が問題となる。

エ 方針

施設の更新は原則行わないが、ストック計画で緊急に老朽化対策・長寿命化を行う必要があると判断された施設については、計画的に適切な処置を施すようにする。

漁業者あるいは漁船の減少が顕著な漁港については、その規模に見合った施設の集約化を検討し効率的・効果的な整備を図る。

国の整備方針に基づき小規模な新規施設の建設は行わない。

(4) 水道 水道施設

ア 施設一覧 (平成26年度末現在)

管路区分別延長 (単位:m)

管路区分	延長
導水管	64,313
送水管	66,728
配水管	778,226
合計	909,267

水道事業施設

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	所在地区
15-1-1	城山西配水池	113.00	1933	81	鉄筋コンクリート	×	佐伯
		78.00	1953	61	鉄筋コンクリート	×	佐伯
15-1-2	城山東配水池	153.00	1966	48	プレストレストコンクリート	×	佐伯
15-1-3	城山北配水池	452.00	1979	35	プレストレストコンクリート	×	佐伯
15-1-4	坂ノ浦配水池	452.00	1976	38	プレストレストコンクリート	×	佐伯
15-1-5	堅田配水池	314.00	1976	38	プレストレストコンクリート	×	佐伯
15-1-6	堅田第2配水池	250.00	2012	2	プレストレストコンクリート	○	佐伯
15-1-7	上岡第1浄水場(ポンプ棟)	615.00	2004	10	鉄筋コンクリート	○	佐伯
15-1-8	上岡第2浄水場(ポンプ室)	152.00	1982	32	鉄筋コンクリート	○	佐伯
15-1-9	上岡第3浄水池	165.00	1983	31	鉄筋コンクリート	○	佐伯
15-1-10	堅田浄水場(ポンプ室)	92.00	1978	36	鉄筋コンクリート	未	佐伯
15-1-11	青山水源管理室	36.00	1988	26	鉄筋コンクリート	○	佐伯
15-1-12	堅田第2浄水場	77.00	2012	2	鉄筋コンクリート	○	佐伯
15-1-13	小倉第1水源(ポンプ室)	32.00	2007	7	鉄骨鉄筋コンクリート	○	弥生
15-1-14	宇津々中継ポンプ場	54.00	2014	0	ステンレス	○	本匠
15-1-15	岩ノ下第2水源(電気室)	20.00	1981	33	鉄骨鉄筋コンクリート	○	本匠
15-1-16	岩ノ下第1水源(管理棟)	62.00	2005	9	鉄骨鉄筋コンクリート	○	本匠
15-1-17	岩ノ下第1水源(浄配水池)	43.00	2005	9	鉄骨鉄筋コンクリート	○	本匠
15-1-18	波寄第1浄配水場(管理棟)	39.00	1980	34	鉄筋コンクリート	未	本匠
15-1-19	波寄第2水源浄水場(ポンプ室)	29.00	1963	51	鉄筋コンクリート	未	本匠
15-1-20	波寄第2水源浄水場(管理棟)	38.00	1997	17	鉄筋コンクリート	○	本匠

簡易水道事業施設

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	所在地区	
15-2-1	上浦蒲戸福泊簡易水道	機械電気室	16.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	上浦
		配水池	60.00	2010	4	ステンレスパネル	○	上浦
15-2-2	上浦長田簡易水道	機械電気室	25.00	1959	55	鉄筋コンクリート	未	上浦
15-2-3	上浦夏井簡易水道	配水池	114.00	2007	7	鉄筋コンクリート	○	上浦
15-2-4	上浦浅海井簡易水道	ポンプ室	6.00	1978	36	鉄筋コンクリート	未	上浦
15-2-5	宇目小野市簡易水道	電気消毒室	15.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	宇目
15-2-6	宇目大原簡易水道	ポンプ室	10.00	1995	19	鉄筋コンクリート	○	宇目
15-2-7	宇目上津小野簡易水道	配水池	27.00	1992	22	鉄筋コンクリート	○	宇目
15-2-8	宇目田原簡易水道	配水池	79.00	1986	28	鉄筋コンクリート	○	宇目
		管理棟	24.00	1994	20	鉄筋コンクリート	○	宇目
15-2-9	宇目重岡簡易水道	上向き濾過池	70.00	1997	17	鉄筋コンクリート	○	宇目
		電気機械室	38.00	1997	17	鉄筋コンクリート	○	宇目
15-2-10	宇目東部簡易水道	取水ポンプ管理棟	15.00	2002	12	鉄筋コンクリート	○	宇目
15-2-11	直川中央簡易水道	ポンプ室	4.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	直川
15-2-12	直川川原木簡易水道	管理棟(川原木)	30.00	1992	22	鉄筋コンクリート	○	直川
15-2-13	鶴見中央簡易水道	旧管理棟	125.70	1982	32	鉄筋コンクリート	○	鶴見
		中央管理棟	22.00	1998	16	鉄筋コンクリート	○	鶴見
15-2-14	鶴見中越浦簡易水道	中越ポンプ浄水棟	78.00	1999	15	鉄筋コンクリート	○	鶴見
15-2-15	鶴見梶寄浦簡易水道	浄水棟	22.00	1985	29	鉄骨スレート	○	鶴見
15-2-16	鶴見大島丹賀浦簡易水道	管理棟	35.00	1979	35	鉄筋コンクリート	未	鶴見
15-2-17	米水津浦代小浦竹野浦簡易水道	膜濾過棟	152.00	2005	9	鉄筋コンクリート	○	米水津
15-2-18	米水津色利宮野浦簡易水道	ポンプ棟	16.00	1985	29	鉄筋コンクリート	○	米水津
15-2-19	蒲江簡易水道	高山配水池	77.00	1999	15	鉄筋コンクリート	○	蒲江
		管理室中継ポンプ棟	68.00	2004	10	鉄筋コンクリート	○	蒲江
15-2-20	蒲江畑野浦簡易水道	緩速濾過池	139.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	蒲江
		配水池	50.00	1962	52	鉄筋コンクリート	未	蒲江
		消毒、ポンプ室	30.70	1962	52	鉄筋コンクリート	未	蒲江
15-2-21	蒲江丸市尾簡易水道	濾過池	144.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	蒲江
15-2-22	蒲江下入津簡易水道	管理棟(計装機器室)	120.00	2009	5	ステンレスパネル	○	蒲江
15-2-23	蒲江森崎簡易水道	機械室	91.00	2001	13	鉄筋コンクリート	○	蒲江
15-2-24	蒲江楠本簡易水道	配水池	45.00	1982	32	鉄筋コンクリート	○	蒲江
15-2-25	蒲江猪串簡易水道	配水池	37.00	1988	26	鉄筋コンクリート	○	蒲江
		管理棟	65.00	2006	8	鉄筋コンクリート	○	蒲江
15-2-26	蒲江尾浦簡易水道	ろ過滅菌配水池	105.00	1998	16	鉄筋コンクリート	○	蒲江
15-2-27	蒲江葛原簡易水道	機械電気室	85.00	2004	10	鉄筋コンクリート	○	蒲江
15-2-28	蒲江波当津簡易水道	機械電気室	75.00	2005	9	鉄筋コンクリート	○	蒲江

飲料水供給事業等施設

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	所在地区	
15-3-1	佐伯大越飲料水供給施設	ポンプ棟	21.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	佐伯
		第2水源ポンプ棟	18.00	2005	9	鉄筋コンクリート	○	佐伯
		膜ろ過棟	44.00	2005	9	鉄筋コンクリート	○	佐伯
15-3-2	上浦大浜飲料水供給施設	滅菌室	6.00	2004	10	鉄筋コンクリート	○	上浦
15-3-3	本匠虫月飲料水供給施設	浄水池	70.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	本匠
15-3-4	本匠上津川飲料水供給施設	滅菌室	6.00	1989	25	鉄筋コンクリート	○	本匠
15-3-5	宇目木浦飲料水供給施設	電気棟	13.00	2013	1	鉄筋コンクリート	○	宇目
		濾過池管理棟	30.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	宇目
		配水池	22.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	宇目
		落水濾過池及び配水池	50.00	2013	1	鉄筋コンクリート	○	宇目
15-3-6	直川内水簡易給水施設	管理棟	98.00	1992	22	鉄筋コンクリート	○	直川
15-3-7	米水津間越飲料水供給施設	管理棟	18.70	2004	10	補強コンクリートブロック	○	米水津
15-3-8	鶴見下梶寄簡易給水施設	ポンプ室	4.00	1986	28	鉄筋コンクリート	○	鶴見

イ 現状

市民や事業者に安全で安定的な水道水を供給することを目的として設置している。

水道施設等は 37 施設（上水道事業 1 施設、簡易水道事業 28 施設及び飲料水供給事業等 8 施設）を有している。

水道水未普及地域の解消に努めてきた。

ウ 課題

管の老朽化に関わらず、随時漏水が発生している。

上水道事業において昭和 8 年に敷設した配水管は、にごり発生の原因となっている。

エ 方針

適正に維持管理を行い、漏水等の事故を未然に防ぐとともに、事故があった場合は、早急に適切な対応を行う。

上水道事業において昭和 8 年に敷設した配水管については、計画的に更新を行う。

管理棟、電気室等の建築物については、適正に維持管理を行う。

上水道事業の耐震性のない配水池については、適正に維持管理を行うとともに、更新等の検討を行う。

(5) 下水道 下水道施設

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

管種別延長 (単位:m)

管種	延長
コンクリート管	20,386
塩ビ管	175,941
その他	94,041
合計	290,368

公共下水道事業施設

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	所在地区
16-1-1	佐伯市終末処理場	1516.00	1987	27	鉄筋コンクリート	○	佐伯
16-1-2	佐伯市新女島汚水中継ポンプ場	153.00	2002	12	鉄筋コンクリート	○	佐伯

特定環境保全公共下水道事業施設

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	所在地区
16-2-1	上浦浄化センター	102.00	2000	14	鉄筋コンクリート	○	上浦
16-2-2	鶴見浄化センター	648.00	1997	17	鉄筋コンクリート	○	鶴見
16-2-3	蒲江浄化センター	706.70	2011	3	鉄筋コンクリート	○	蒲江

農業集落排水事業施設

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	所在地区
16-3-1	長良地区農業集落排水処理施設	184.00	1999	15	鉄筋コンクリート	○	佐伯
16-3-2	大野谷地区農業集落排水処理施設	207.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	佐伯
16-3-3	長谷地区農業集落排水処理施設	276.70	2004	10	鉄筋コンクリート	○	佐伯
16-3-4	井崎地区農業集落排水処理施設	713.00	1991	23	鉄筋コンクリート	○	弥生
16-3-5	谷口地区農業集落排水処理施設	118.00	2000	14	鉄筋コンクリート	○	弥生
16-3-6	切畑地区農業集落排水処理施設	522.40	2007	7	鉄筋コンクリート	○	弥生
16-3-7	小野市地区農業集落排水処理施設	126.00	2000	14	鉄筋コンクリート	○	宇目
16-3-8	千束地区農業集落排水処理施設	167.80	2003	11	鉄筋コンクリート	○	宇目
16-3-9	久留須地区農業集落排水施設	50.69	1993	21	鉄筋コンクリート	○	直川
16-3-10	市屋敷、堂師地区農業集落排水施設	16.60	1986	28	鉄筋コンクリート	○	直川

漁業集落排水事業施設

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	所在地区
16-4-1	蒲戸・福泊地区漁業集落排水処理施設	179.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	上浦
16-4-2	長田地区漁業集落排水処理施設	152.50	2005	9	鉄筋コンクリート	○	上浦
16-4-3	浪太地区漁業集落排水処理施設	155.21	2011	3	鉄筋コンクリート	○	上浦
16-4-4	荒綱代地区漁業集落排水処理施設	185.00	2003	11	鉄筋コンクリート	○	佐伯
16-4-5	大島地区漁業集落排水処理施設	175.40	1987	27	鉄筋コンクリート	○	鶴見
16-4-6	梶寄地区漁業集落排水処理施設	81.61	1991	23	鉄筋コンクリート	○	鶴見
16-4-7	羽出地区漁業集落排水処理施設	233.00	1999	15	鉄筋コンクリート	○	鶴見
16-4-8	中越地区漁業集落排水処理施設	99.50	2000	14	鉄筋コンクリート	○	鶴見
16-4-9	宮野浦地区漁業集落排水処理施設	102.92	2008	6	鉄筋コンクリート	○	米水津
16-4-10	入津地区漁業集落排水処理施設	300.00	2001	13	鉄筋コンクリート	○	蒲江

※丹賀地区漁業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設については、建築物を有していないため上記一覧には計上していません。

イ 現状

家庭や工場から排出される汚水を集合処理・個別処理により浄化して公共水域へ放流する施設として設置している。

集合処理施設 28 施設 (公共下水道事業 1 施設、特定環境保全公共下水道事業 3 施設、農業集落排水事業 10 施設、漁業集落排水事業 11 施設、小規模集合排水処理事業 3 施設) を有しており、管路延長約 290 km、個別処理施設約 850 基、普及率約 70%である。

公共下水道は平成 23 年度より長寿命化事業により改修中であり、農集集落排水処理施設は最適整備構想事業により長寿命化に着手している。

漁業集落排水処理施設の長寿命化計画については、現在、県と協議中である。

ウ 課題

平成になってから同時期に建設されたものが多く、今後の老朽化が懸念され、更新する場合の費用が集中し、多額になることが予想される。

市町村型の合併処理浄化槽は、老朽化が進んでいる。

エ 方針

定期的な点検・診断結果に基づき、適正な維持管理・修繕を行う。

点検・診断結果から危険性が認められた施設については、利用状況や費用を考慮した上で、計画的な補修、除却等により安全性の確保を図る。

特定環境保全公共下水道施設及び小規模排水処理施設の長寿命化計画を検討する。

(6) 公園 公園

ア 施設一覧 (平成 26 年度末現在)

番号	施設名	延床面積	建設年度	経過年数	構造	耐震性	運営形態	複合施設区分	所在地
17-1-1	友だち児童公園	210.70	1994	20	木造	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-2	臼坪草蒲園	64.00	1991	23	木造	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-3	大中尾農村公園	62.96	1993	21	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-4	鶴望公園	57.50	2007	7	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-5	脇公園	43.26	2008	6	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-6	野岡緑道	26.23	1987	27	軽量鉄骨造	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-7	港児童公園	33.84	2012	2	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-8	野岡緑道ふれあい広場	26.40	1994	20	木造	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-9	カンガルー広場	25.20	1989	25	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-10	中江川水辺公園	9.90	1990	24	木造	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-11	池船児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-12	みどり児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-13	野岡児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-14	ひばり児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-15	しらすぎ児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-16	ちどり児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-17	かもめ児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-18	うぐいす児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-19	ひまわり児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-20	すみれ児童公園	15.00	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-21	若草児童公園	12.95	2010	4	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-22	やまばと児童公園	11.06	1981	33	コンクリートブロック	未	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-23	濃霞山公園	7.14	1975	39	コンクリートブロック	未	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-24	城東児童公園	6.61	1961	53	コンクリートブロック	未	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-25	中村公園	6.60	1982	32	コンクリートブロック	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-26	彦の杜山村広場	6.00	1996	18	木造	○	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-27	中川児童公園	5.80	1979	35	コンクリートブロック	未	一部事務委託	単独	佐伯
17-1-28	浅海井漁港夏井地区広場	81.30	2007	7	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	上浦
17-1-29	暁嵐公園	67.00	1992	22	木造	○	一部事務委託	単独	上浦
17-1-30	マリノポリス記念公園	62.00	1991	23	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	上浦
17-1-31	蒲戸崎自然公園	45.78	1995	19	木造	○	一部事務委託	単独	上浦
17-1-32	福泊漁港広場	35.04	2003	11	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	上浦
17-1-33	佐伯市上浦農村公園	18.27	1997	17	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	上浦
17-1-34	戊申森林公園	55.00	1999	15	木造	未	一部事務委託	単独	弥生
17-1-35	山王公園	41.70	1999	15	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	弥生
17-1-36	梶牟礼山村広場	30.00	2003	11	木造	未	一部事務委託	単独	弥生
17-1-37	弥生番匠公園	25.92	2007	7	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	弥生
17-1-38	尺間第1公園	10.00	1980	34	コンクリートブロック	未	一部事務委託	単独	弥生
17-1-39	尺間第5公園	8.50	1978	36	コンクリートブロック	未	一部事務委託	単独	弥生
17-1-40	番匠河川公園	83.64	2001	13	木造	○	一部事務委託	単独	本匠
17-1-41	宇津々農村公園	8.55	2005	9	木造	○	一部事務委託	単独	本匠
17-1-42	椿原公園内観光	121.23	1993	21	木造	○	一部事務委託	単独	宇目
17-1-43	八匹原公園	120.30	1993	21	木造	○	一部事務委託	単独	宇目
17-1-44	吹浦漁港広場	48.00	2003	11	木造	○	一部事務委託	単独	鶴見
17-1-45	吹平成公園	34.00	1990	24	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	鶴見
17-1-46	梶寄公園	28.10	1989	25	鉄筋コンクリート	未	一部事務委託	単独	鶴見
17-1-47	日の浦公園	27.00	1996	18	鉄骨造	未	一部事務委託	単独	鶴見
17-1-48	色宮漁港思い出公園	113.42	2002	12	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	米水津
17-1-49	小浦漁港ふれあい公園	47.52	2000	14	木造	○	一部事務委託	単独	米水津
17-1-50	色利浦ふれあい公園	20.25	1993	21	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	米水津
17-1-51	田鶴音農村公園	4.50	1993	21	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	米水津
17-1-52	楠本漁港公園	86.55	2001	13	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	蒲江
17-1-53	元猿漁港公園	54.08	1988	26	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	蒲江
17-1-54	波当津公園	25.63	1992	22	鉄筋コンクリート	○	一部事務委託	単独	蒲江
17-1-55	猪串コミュニティパーク	21.16	2000	14	木造	○	一部事務委託	単独	蒲江
17-1-56	西の先漁港公園	9.00	1982	32	コンクリートブロック	○	一部事務委託	単独	蒲江

※施設一覧は、トイレ施設等の公共建築物を設置している公園を対象としています。

イ 現状

公園は、市民の日常的な休養と憩いの場、レクリエーションの空間となるほか、良好な景観の形成、環境の改善、防災性の向上、地域児童の遊び場及びトイレの提供など多様な機能を有する施設である。

災害時の避難場所として利用される施設もあるが、防災機能を備える公園は、総合運動公園及び鶴望公園である。

市内に 150 か所以上ある公園のうち、56 か所にトイレ施設等がある。

都市計画区域内の 1 人当たりの公園面積は 26 m²あり、補助要件である 10 m²を上回っている。

ウ 課題

敷地面積が広大なものが多いため、維持管理に多大な費用を要している。

トイレ施設は20年から30年前までの間に建設されたものが多く、老朽化が懸念される。

トイレ施設等のある公園の管理体制が施設により様々である。

遊具等の安全性の確保が必要である。

エ 方針

定期的な点検・診断により、適正に維持管理を行うことで長寿命化を図る。

施設特性、利用状況及び地域特性を勘案しながら、縮小及び廃止を進め、管理運営の適正化及び効率化を推進する。

点検・診断結果から危険性が認められる遊具等については、除却により安全性の確保を図り、更新は行うが新規増設は原則として行わない。

(7) その他工作物 その他工作物（※施設数は平成 26 年度末現在）

ア 対象施設

その他工作物の対象施設は、防災行政無線施設、消防救急デジタル無線設備、移動系通信用鉄塔施設及び最終処分場、防災備蓄倉庫及び津波避難タワー並びに人工高台、ケーブルテレビ施設としている。

イ 現状

防災行政無線施設は、災害時に住民に緊急情報を伝達するために整備している。

親局卓 7 設備、遠隔操作装置 3 設備、屋外拡声子局 420 局、中継局 7 局及び延長スピーカー 51 か所を整備しており、まだ整備されていない地域がある。

消防救急デジタル無線施設は、消防署所と消防車両を無線で結ぶ通信網として整備している。基地局を本匠米花山に 1 施設、狩生彦岳に 1 施設、反射板を稲垣の山腹に 1 施設設置している。

移動系通信用鉄塔施設は、携帯電話の不感地域の電波遮へい対策として設置している。佐伯地域に 3 施設、本匠地域に 5 施設、宇目地域に 2 施設設置している。

運用は民間通信事業者が行っているため、市の維持・管理は鉄塔及び伝送路のみとなっている。

一般廃棄物最終処分場のうち、稼働中の施設は佐伯地域の 1 施設及び蒲江地域の 1 施設の 2 施設であるが、それら以外に合併前の旧町村が設置した最終処分場（焼却灰の保管施設）が、上浦地域、本匠地域、直川地域、宇目地域及び鶴見地域に設置されている。うち本匠地域、直川地域及び鶴見地域の施設には上屋が設置されているが、上浦地域、直川地域の一部及び宇目地域の施設については、コンクリートボックス型（防火水槽と同様）の保管施設となっている。

防災備蓄倉庫及び津波避難タワー並びに人工高台は南海トラフ巨大地震等に備えて市内各所に整備を行ったもので、令和 2 年度で整備を終了した。

ケーブルテレビ施設は、現在 4 K / 8 K 放送、高速ブロードバンド等の高度技術に対応するための施設更新を実施している。

ウ 課題

比較的新しい工作物であるが、老朽化に伴い、今後の維持管理費用が多くなる。

アナログ消防救急無線及びアナログ防災行政無線の使用期限が定められており、デジタル化への移行が必要であるが、デジタル化には多くの費用が必要となる。

現在稼働中の施設を除き廃止及び除却を検討しているが、保管施設内に焼却灰が残っており、その処分方法が課題となっている。また、上浦地域及び鶴見地域の施設に関しては、現在も借地料が発生しているため、財政面からも早期の対応が必要となっている。

エ 方針

業務の重要性から、恒常的に安全で適正な運用が求められることから、保守管理業務は専門業者に業務委託する。

設備等に異常がある時は、早急に対処するとともに、計画的な補修、交換等により恒常的な安全性の確保を図る。

必要不可欠な施設であることから、今後も必要に応じ整備・更新を行う。

移動系通信用鉄塔施設については、民間活力の導入を推進し、効率化に努める。

今後、焼却灰を搬出するための特種車両の購入を検討しており、購入後順次焼却灰の搬出を行いエコセンター番匠で焼却する計画である。また、搬出が完了次第、計画的に除却を行う。稼働中の 2 施設については、機器等の適正な維持管理を行うことで可能な限り利用期間の延長を図る。

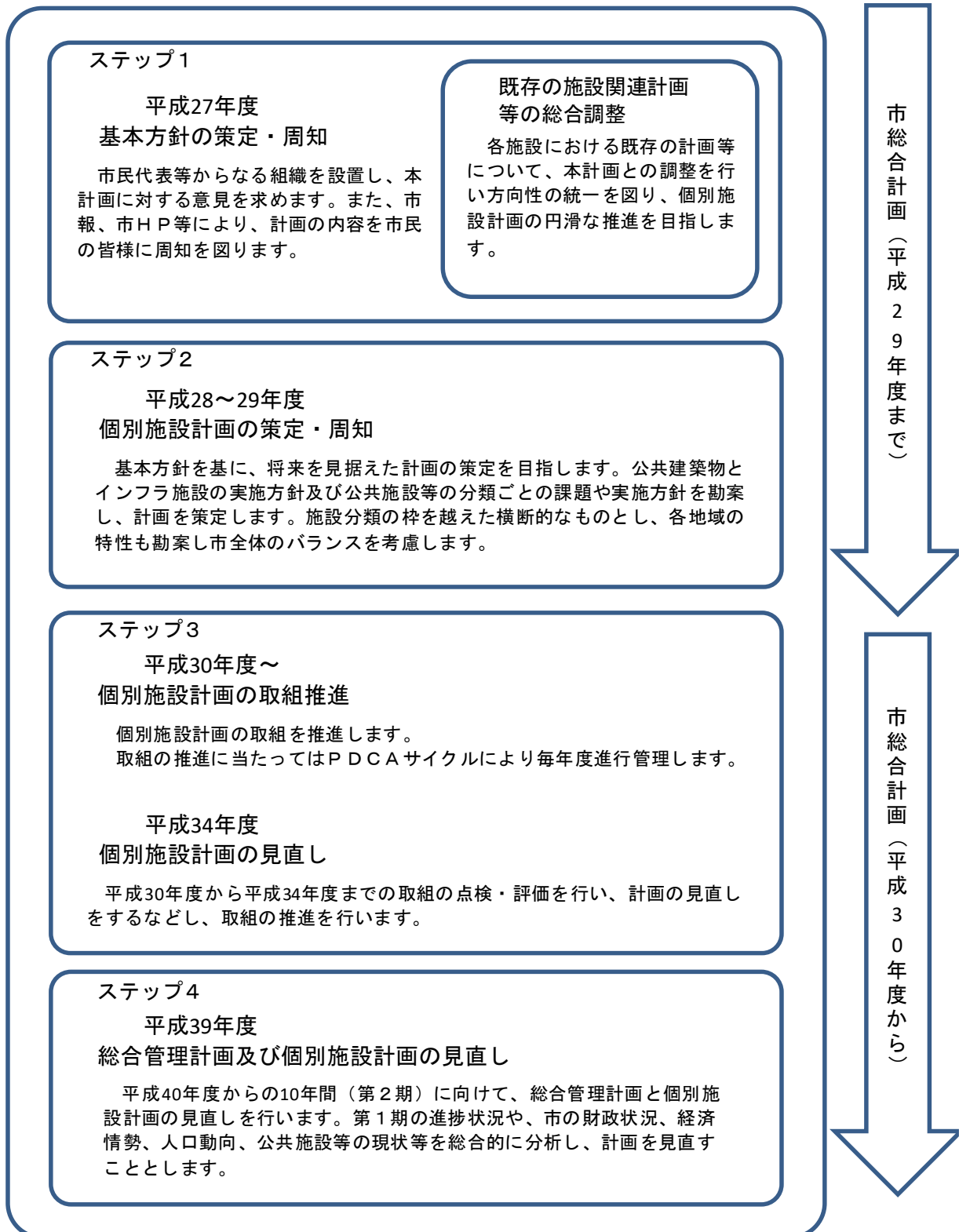
防災備蓄倉庫及び津波避難タワー並びに人工高台、ケーブルテレビ施設については、引き続き維持管理計画を策定し、施設及び設備の適正な維持管理を行う。

第6章 計画の推進

1 計画のロードマップ

取組の推進においては、中長期的な視点が必要となってきます。平成28年度（2016年度）から平成69年度（2057年度）までの42年間を対象期間とします。

図6-1

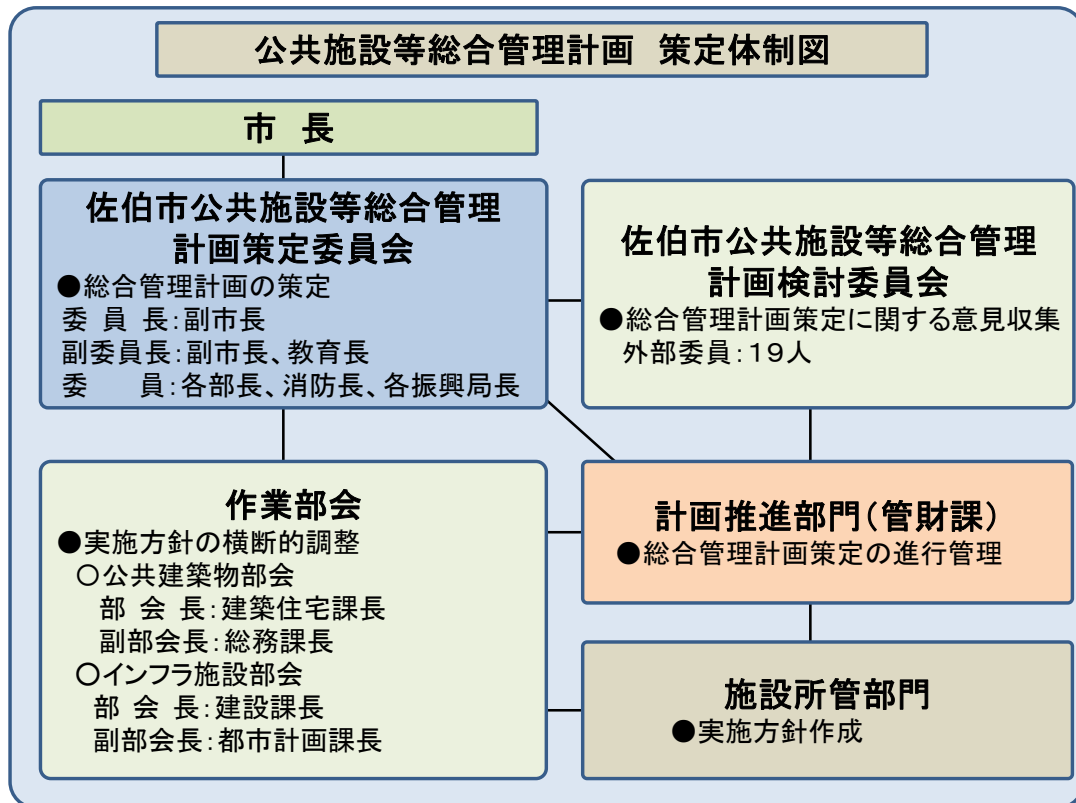


2 策定体制

本計画を策定するため、副市長、各部長等で構成する「佐伯市公共施設等総合管理計画策定委員会」を設置し、計画に対する意見を求めるため、市民の代表及び学識経験者で構成する「佐伯市公共施設等総合管理計画検討委員会」を設置しました。

また、策定委員会の下部組織として、計画素案を策定するため、関係各課長等で構成する作業部会を設置しました。

図 6 - 2

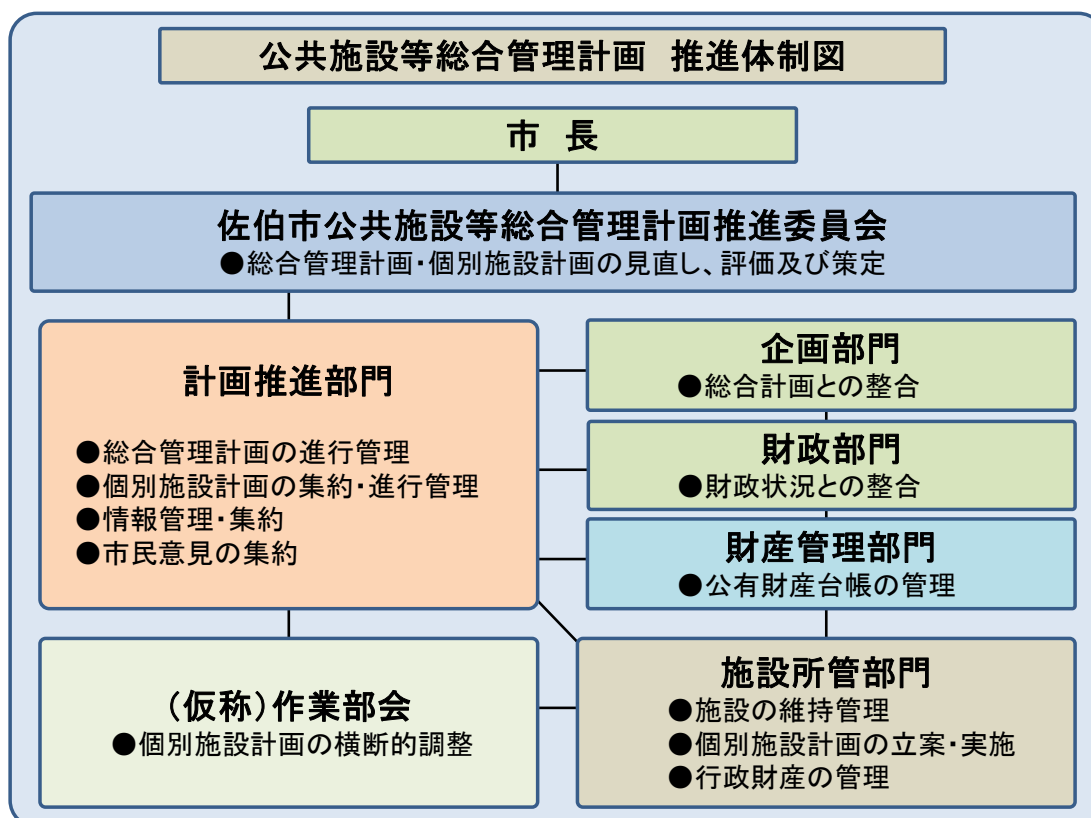


3 推進体制

本計画の推進については、庁内に「佐伯市公共施設等総合管理計画推進委員会」を中心とした推進体制を構築します。計画推進部門では、計画の進行管理を行うとともに、公共施設等に関する情報の管理・集約をし、必要に応じて市民意見の集約を行います。また、庁内関係部署と連携協力を行い、全庁的な共通認識を図り、市民の意見を聴きながら、市全体の取組として本計画を推進するため、市ホームページに専用のページを設置し、個別施設計画をはじめとする各種計画を掲載することにより情報発信に努めます。

また、年度ごとに事業実施計画を策定し、それに沿った事業を推進することにより本計画の確実な進捗を図ります。

図 6 - 3

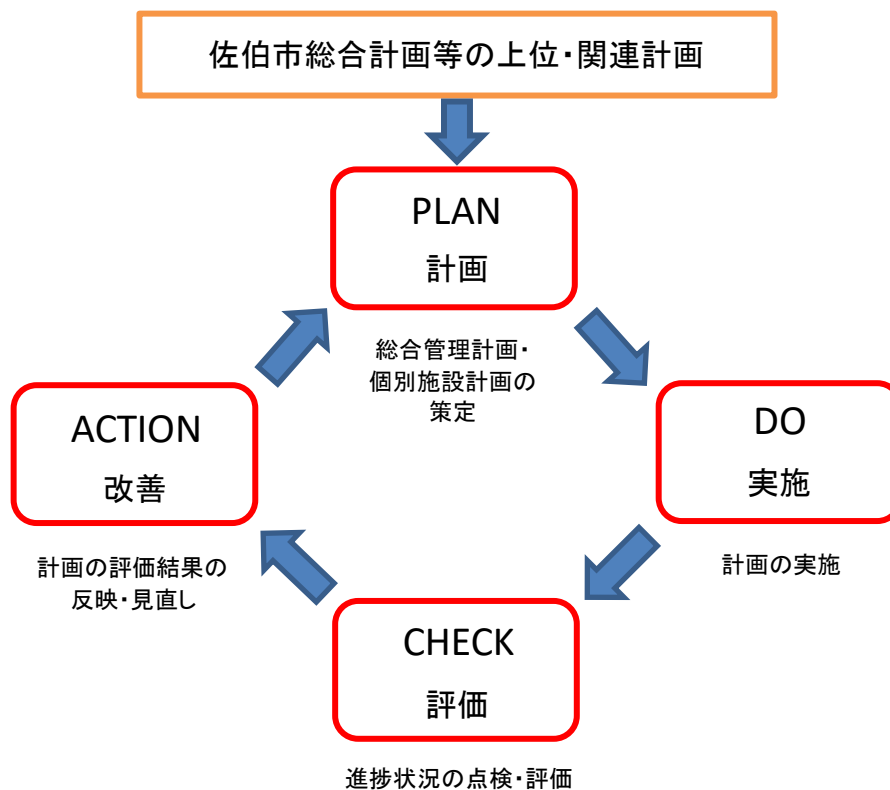
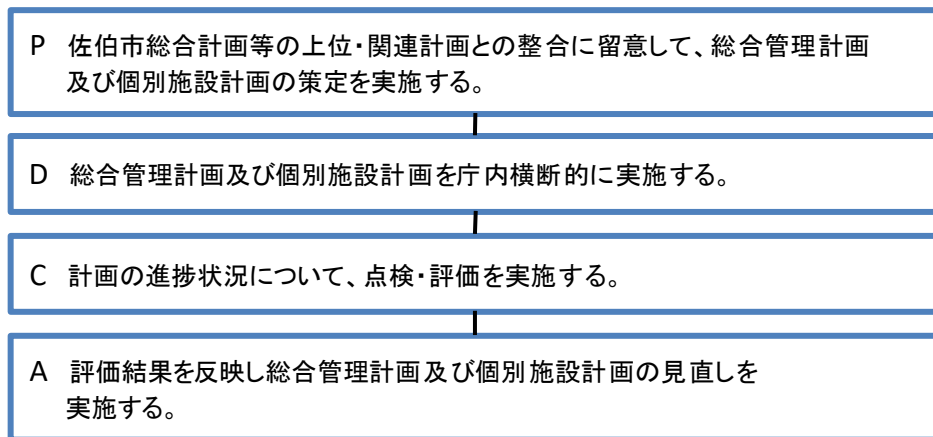


4 フォローアップの方針

本計画の策定及び個別施設計画の策定・実施に当たっては、佐伯市議会への報告及び市民への情報提供を行い、市全体で認識の共有化を図ります。

財政状況や施設を取り巻く環境変化に応じ、佐伯市総合計画や関連する計画との整合を図った上、本計画は10年ごと、個別施設計画は5年ごとに見直し、進捗状況の点検・評価は、毎年度実施します。本計画を効果的・継続的に推進するためのPDCAサイクルの仕組みの構築を検討します。

図6-4



5 本計画の推進状況

(1) 施設保有量の推移

	年度当初総床面積	年度内の増減面積	年度末総床面積	累積増減面積
平成27年度	599,215.57 m ²	△9,079.54 m ²	590,136.03 m ²	△9,079.54 m ²
平成28年度	590,136.03 m ²	△4,656.22 m ²	585,479.81 m ²	△13,735.76 m ²
平成29年度	585,479.81 m ²	△3,256.31 m ²	582,223.50 m ²	△16,992.07 m ²
平成30年度	582,223.50 m ²	3,693.65 m ²	585,917.15 m ²	△13,298.42 m ²
令和元年度	585,917.15 m ²	1,520.68 m ²	587,437.83 m ²	△11,777.74 m ²
令和2年度	587,437.83 m ²	764.57 m ²	588,202.40 m ²	△11,013.17 m ²
令和3年度	588,202.40 m ²	△1,215.66 m ²	586,986.74 m ²	△12,228.83 m ²
令和39年度（2057年度）目標値			335,560.72 m ²	△263,654.85 m ²

(2) 有形固定資産減価償却率の推移

- ・平成28年度末 54.4%
- ・平成29年度末 56.3%
- ・平成30年度末 57.2%
- ・令和元年度末 58.7%
- ・令和2年度末 58.5%
- ・令和3年度末 60.0%

(3) 各種対策の実施状況（※効果額は更新する場合を想定、総務省想定単価による。）

ア 地区集会所類について、譲渡にかかる補助制度を構築する等各地区への無償譲渡を重点的に推進。令和元年度からの取組

- ・令和3年度末までに12施設（面積1,601.49 m²）を廃止し、各地区へ譲渡。
効果額：40万円×1,601.49 m²－補助金等1,080万円＝6億2,980万円
- ・令和4年度譲渡分 4施設、面積729 m²
効果額：40万円×729 m²－補助金等740万円＝2億8,420万円
- ・令和5年度譲渡予定分 2施設、面積340 m²
効果額：40万円×340 m²－補助金180万円＝1億3,420万円

イ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うことを目的に公共施設等適正化推進事業を創設。令和3年度からの取組

- ・令和3年度実施分
施設の計画的な維持補修の実施 24件、事業費339,445千円
- ・令和4年度実施分
施設の計画的な維持補修の実施 18件、事業費240,992千円
建物解体の実施 6件、面積4,874.07 m²、事業費295,764千円
- ・令和5年度実施予定分
施設の計画的な維持補修の実施 16件、事業費370,263千円
建物解体の実施 4件、1,009 m²、事業費73,102千円

ウ 低利用、未利用財産等の譲渡又は解体等（地区集会所類の地区譲渡を含む）。

- ・平成27年度 10,097.64 m²
- ・平成28年度 11,881.42 m²（累計21,979.06 m²）
- ・平成29年度 6,565.94 m²（累計28,545.00 m²）
- ・平成30年度 5,283.83 m²（累計33,828.83 m²）
- ・令和元年度 3,063.44 m²（累計36,892.27 m²）
- ・令和2年度 5,739.61 m²（累計42,631.88 m²）
- ・令和3年度 2,329.28 m²（累計44,961.16 m²）

用語解説（50音順）

	用語	用語の意味
い	インフラ施設	市が保有する道路、橋りょう、上下水道施設など生産や生活の基盤を形成する施設
	インフラ長寿命化基本計画	計画的な点検、修繕等の実施が必要と認められるインフラ施設の補修計画を構築、継続及び発展させるための取組の方針
か	管理代行制度	平成17年6月の公営住宅法改正により、公営住宅の代行主体を地方公共団体と地方住宅供給公社に限り権限も含めて管理代行ができることとした委託手法。ただし、特定公共賃貸住宅には適用されない。
き	義務的経費	支出することが制度上義務付けられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費及び公債費がこれにあたる。
	旧耐震基準	昭和56年（1981年）の改正より前の建築基準法による耐震基準（建築物の設計において、震度5強程度の揺れでも建物が倒壊せず、破損したとしても補修することで生活が可能な構造基準といわれている。）
こ	公共建築物	本市が保有する建築物で、インフラ施設に属するもの（水道・下水道・公園）以外の施設
	更新	老朽化した施設を建て替えること。
	コミュニティ	住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団
さ	佐伯市行財政改革大綱	本市の最上位計画である「佐伯市総合計画」の目標達成に向けて、市の全ての組織・職員が行財政改革を進めていくための基本的な指針となるもの
	佐伯市橋梁長寿命化修繕計画	計画的な維持管理を行うとともに予防保全型への転換を図ることで長寿命化を推進し、この取組によって安全性の確保と財政負担の低減と維持管理予算の平準化を目的とした計画
	佐伯市公営住宅等長寿命化計画	公営住宅の予防保全的な修繕及び改善を計画的に行い、快適な居住環境を長期間にわたって維持・確保することを目的とした計画。この計画が既設する公営住宅の改善事業に対する国費の導入の要件とされている。
	佐伯市公共施設白書	市が保有する公共建築物の現況、人口動向、財政状況などを取りまとめたもので、公共施設等総合管理計画の基礎資料になるもの
	佐伯市人口ビジョン	本市の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの
	佐伯市総合計画	まちの将来像やまちづくりの基本理念など、本市のまちづくり全般の基本事項を示した基本構想、基本構想で示された都市像を実現するための施策を定める基本計画及び基本計画で方向付けられた施策を具体的に実現する実施計画で構成
	佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向のほか、市が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項について定めるもの
し	自主財源	地方公共団体が自主的に収入することができる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入がこれにあたる。
	施設総量	施設の延床面積の総量
	指定管理者制度	「公の施設」の管理・運営を、民間事業者をはじめNPO団体やボランティア団体などに、幅広く委任することができる制度
	社会保障費	医療、年金、福祉、介護、生活保護などの公的サービスに掛かる費用
	集約化	用途が同種あるいは類似している複数の施設を一つの施設にまとめること。
	縮減	縮めたり、減らしたりすること。規模を小さくすること。
	少子高齢化	出生率の低下により、子どもの数が減ると同時に、平均寿命が延び、65歳以上の高齢者の割合が高まること。
	除却	取り壊すこと。（解体）
	新規整備	今までなかった公共施設を新たに建設すること。

	用 語	用 語 の 意 味
し	新耐震基準	昭和56年（1981年）の改正後の建築基準法による耐震基準（建築物の設計において、震度6強～7程度の揺れでも倒壊しないような構造基準といわれている。）
そ	総務省更新費用試算ソフト	総務省が地方公共団体向けに、公共建築物やインフラ施設の更新費用を簡便に推計する試算ソフトを無償で提供するもの
た	大規模改修	日常的に行われている修繕工事とは別に、十年から数十年に一度施設全体に対して修繕工事を行うこと。外壁の修繕や設備機器の更新等を行い、建物の機能劣化や機能の陳腐化を防止する。
	耐用年数	建築物や構造物などの資産が、使用できる期間として法的に定められた年数のこと。
ち	地域・地区	この計画での地域は、合併前の旧市町村の区域をいい、地区は、地域より小さい区域（小学校区、行政区など）をいう。
	長寿命化	定期的な点検・診断を行い、施設に損傷が拡大する前に適切な修繕を行うことで、施設を長持ちさせること。
て	転用	これまでの用途を変更し、他用途のために建物を使用すること。
と	統廃合	複数の同じ目的をもつ施設を一つに統合し、その他の施設を廃止すること。
	特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計
の	延床面積	建物の各階の床面積の合計
は	廃止	用途の廃止
ひ	費用対効果	工事などに掛かる費用に対し、どれくらいの効果があるかを金額ベースで比較すること。
ふ	フォローアップ	計画の達成状況や進み具合などを詳しく調べ、修正や見直しを行うこと。
	複合化	複数の異なる目的の施設を一つの建物にまとめること。
	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人保健法等に基づき、被扶助者に対して支給する経費及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の経費をいう。なお、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれる。
	普通会計	個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、財政比較等が困難なため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分
	普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費
	普通交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。
	普通交付税の算定の特例（合併算定替）	合併が行われた年度及びこれに続く10 か年度は、合併前の旧市町村が存続しているものと仮定して算定した交付税額の合計額を保障し、その後5 か年度で段階的に保障額を縮減する。
ほ	防災拠点施設	災害時に防災活動の拠点（災害対策本部や応急復旧活動）となる施設
よ	予防保全	定期的な点検で早期に損傷を発見し、事故や大規模補修等に至る前に補修等を実施し、施設を長期に使用すること。
ら	ライフサイクルコスト	施設等の建設・建築費だけでなく、維持管理、運営、修繕及び廃棄までの事業全体にわたり必要な総費用
P	PDCAサイクル	PLAN（計画）・DO（実施）・CHECK（評価）・ACTION（改善）のサイクルにより、継続的な改善を目指すための手法

佐伯市公共施設等総合管理計画

平成28年3月 発行

令和3年12月 改訂

令和5年3月 改訂

編集・発行 佐伯市総合政策部行政マネジメント課